

第2部

質問紙による調査 結果の分析と考察

**第1章 コミュニティ・スクール指定校と非指定校の比較を通じた制度導入の効果分析
—学校支援ボランティア数・学習支援ボランティア数に着目して—**

青木 栄一（東北大学）

本分析の問題関心は、コミュニティ・スクール指定によって生じた学校の活動を測定可能な指標で表現することである。また、コミュニティ・スクール指定によって生じたものとして認識されることが、実際の指標との関係では、どう解釈可能かも検討する。つまり、当事者さえも指定の効果として認識している事柄が、実際には生じていない可能性を指摘したい。より実証的な分析を行う必要性を提言する。

○児童生徒一人当たり来校者数・学校支援ボランティア数・学習支援ボランティア数

【指定校】

記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
F12. 児童生徒一人当たり来校者数	21	.27	15.22	5.8498	4.31146
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	21	.00	178.26	11.8567	38.78232
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	21	.00	8.91	1.1447	2.03291
有効なケースの数（リストごと）	21				

【非指定校】

記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
F10. 児童生徒一人当たり来校者数	20	1.15	26.74	6.5264	7.01770
F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	21	.00	11.24	1.3594	2.67730
F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	21	.00	1.66	.2227	.37878
有効なケースの数（リストごと）	20				

この表は児童生徒一人当たりの来校者数、学校支援ボランティア数、学習支援ボランティア数の記述統計量を示したものである。

【指定校】

いずれの指標も学校による差が大きく、特に学校支援ボランティアで顕著であることが指摘できる。以下、度数分布表により、学校による差の大きさを検討する。

【非指定校】

来校者数については、最小値、最大値、平均値のいずれでも指定校よりも多い。一方、学校支援ボランティア数、学習支援ボランティア数については、最大値、平均値で大きく下回っている。

○児童生徒一人当たり来校者数の度数分布

【指定校】

F12. 児童生徒一人当たり来校者数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	.27	1	4.5	4.8	4.8
	1.08	1	4.5	4.8	9.5
	1.71	1	4.5	4.8	14.3
	1.89	1	4.5	4.8	19.0
	1.93	1	4.5	4.8	23.8
	2.73	1	4.5	4.8	28.6
	2.89	1	4.5	4.8	33.3
	3.33	1	4.5	4.8	38.1
	4.08	1	4.5	4.8	42.9
	4.24	1	4.5	4.8	47.6
	4.98	1	4.5	4.8	52.4
	5.77	1	4.5	4.8	57.1
	5.81	1	4.5	4.8	61.9
	7.13	1	4.5	4.8	66.7
	7.41	1	4.5	4.8	71.4
	7.50	1	4.5	4.8	76.2
	8.09	1	4.5	4.8	81.0
	9.35	1	4.5	4.8	85.7
	12.60	1	4.5	4.8	90.5
	14.85	1	4.5	4.8	95.2
	15.22	1	4.5	4.8	100.0
	合計	21	95.5	100.0	
欠損値	システム 欠損値	1	4.5		
	合計	22	100.0		

【非指定校】

F10. 児童生徒一人当たり来校者数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1.15	1	4.5	5.0	5.0
	1.17	1	4.5	5.0	10.0
	1.50	1	4.5	5.0	15.0
	1.56	1	4.5	5.0	20.0
	1.96	1	4.5	5.0	25.0
	2.33	1	4.5	5.0	30.0
	2.47	1	4.5	5.0	35.0
	2.80	1	4.5	5.0	40.0
	2.94	1	4.5	5.0	45.0
	3.28	1	4.5	5.0	50.0
	3.41	1	4.5	5.0	55.0
	3.51	1	4.5	5.0	60.0
	4.79	1	4.5	5.0	65.0
	7.07	1	4.5	5.0	70.0
	7.87	1	4.5	5.0	75.0
	10.00	1	4.5	5.0	80.0
	11.03	1	4.5	5.0	85.0
	13.53	1	4.5	5.0	90.0
	21.43	1	4.5	5.0	95.0
	26.74	1	4.5	5.0	100.0
	合計	20	90.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	9.1		
	合計	22	100.0		

この表は児童生徒一人当たり来校者数の度数分布表である。

【指定校】

最小値は 0.27、最大値は 15.22 である。学校間の差が大きい。

【非指定校】

最小値は 1.15、最大値は 26.74 である。学校間の差が大きい。平均値でも指定校を上回っているのは、来校者数の上位の学校で平均的に大きな数値であることが影響している。

○学校支援ボランティア数の度数分布

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	.00	1	4.5	4.8	4.8
	.10	1	4.5	4.8	9.5
	.24	1	4.5	4.8	14.3
	.38	1	4.5	4.8	19.0
	.43	1	4.5	4.8	23.8
	.50	1	4.5	4.8	28.6
	.70	1	4.5	4.8	33.3
	.75	1	4.5	4.8	38.1
	.90	1	4.5	4.8	42.9
	1.05	1	4.5	4.8	47.6
	1.22	1	4.5	4.8	52.4
	1.24	1	4.5	4.8	57.1
	1.30	1	4.5	4.8	61.9
	1.36	1	4.5	4.8	66.7
	1.89	1	4.5	4.8	71.4
	1.98	1	4.5	4.8	76.2
	2.70	1	4.5	4.8	81.0
	7.22	1	4.5	4.8	85.7
	16.85	1	4.5	4.8	90.5
	29.93	1	4.5	4.8	95.2
178.26	1	4.5	4.8	100.0	
	合計	21	95.5	100.0	
欠損 値	システム 欠損値	1	4.5		
	合計	22	100.0		

【非指定校】

F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	.00	1	4.5	4.8	4.8
	.01	1	4.5	4.8	9.5
	.09	1	4.5	4.8	14.3
	.13	1	4.5	4.8	19.0
	.16	1	4.5	4.8	23.8
	.23	1	4.5	4.8	28.6
	.26	1	4.5	4.8	33.3
	.28	1	4.5	4.8	38.1
	.28	1	4.5	4.8	42.9
	.35	1	4.5	4.8	47.6
	.37	1	4.5	4.8	52.4
	.37	1	4.5	4.8	57.1
	.53	1	4.5	4.8	61.9
	.61	1	4.5	4.8	66.7
	.92	1	4.5	4.8	71.4
	1.35	1	4.5	4.8	76.2
	1.37	1	4.5	4.8	81.0
	1.56	1	4.5	4.8	85.7
	1.76	1	4.5	4.8	90.5
	6.67	1	4.5	4.8	95.2
	11.24	1	4.5	4.8	100.0
合計	21	95.5	100.0		
欠損値	システム欠損値	1	4.5		
合計	22	100.0			

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数の度数分布表である。

【指定校】

最小値は 0.0、最大値は 178.26 となっており、非常に学校間での差が大きい。最大値の学校は他の学校と比較して大きく値が異なり、平均値を大きく引き上げていることに留意する必要がある。非指定校と比較すると、上位の数校が平均値を引き上げていることが分かる。

【非指定校】

最小値は0.0、最大値は11.24となっており、指定校と比較すると学校間の差が大きいとは言えない。特に、21校中15校が児童生徒一人当たり1.0人を下回っている。指定校では21校中9校が1.0人を下回っている。

○学習支援ボランティア数の度数分布

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	.00	2	9.1	9.5	9.5
	.00	1	4.5	4.8	14.3
	.05	1	4.5	4.8	19.0
	.09	1	4.5	4.8	23.8
	.10	1	4.5	4.8	28.6
	.11	1	4.5	4.8	33.3
	.17	1	4.5	4.8	38.1
	.23	1	4.5	4.8	42.9
	.23	1	4.5	4.8	47.6
	.26	1	4.5	4.8	52.4
	.56	1	4.5	4.8	57.1
	.67	1	4.5	4.8	61.9
	.79	1	4.5	4.8	66.7
	.82	1	4.5	4.8	71.4
	1.24	1	4.5	4.8	76.2
	1.54	1	4.5	4.8	81.0
	1.75	1	4.5	4.8	85.7
	2.97	1	4.5	4.8	90.5
	3.56	1	4.5	4.8	95.2
	8.91	1	4.5	4.8	100.0
	合計	21	95.5	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	4.5		
	合計	22	100.0		

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数

		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
有効	.00	6	27.3	28.6	28.6
	.01	1	4.5	4.8	33.3
	.03	1	4.5	4.8	38.1
	.03	1	4.5	4.8	42.9
	.05	1	4.5	4.8	47.6
	.05	1	4.5	4.8	52.4
	.09	1	4.5	4.8	57.1
	.11	1	4.5	4.8	61.9
	.16	1	4.5	4.8	66.7
	.31	1	4.5	4.8	71.4
	.33	2	9.1	9.5	81.0
	.34	1	4.5	4.8	85.7
	.55	1	4.5	4.8	90.5
	.59	1	4.5	4.8	95.2
1.66	1	4.5	4.8	100.0	
	合計	21	95.5	100.0	
欠損 値	システム 欠損値	1	4.5		
	合計	22	100.0		

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数の度数分布表である。

【指定校】

最小値は 0.0 (2 校)、最大値は 8.91 であり、学校間の差が大きい。児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数が 1.0 を上回るのは、21 校中 6 校である。

【非指定校】

最小値は 0.0 (6 校)、最大値は 1.66 であり、軒並み小さな値である。そのことは児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数が 1.0 を下回るのが、21 校中 20 校であることに表れている。

なお、指定校について、来校者数、学校支援ボランティア数、学習支援ボランティア数の最大値となったのは同一の学校である。

以上、児童生徒一人当たり来校者数、学校支援ボランティア数、学習支援ボランティア数という指標を検討した。非指定校が指定校よりも来校者数で上回ることは示唆的である。一般に、コミュニティ・スクール指定に消極的な理由として挙げられるのが、「すでに地域

との関係が密接であるから、学校をあえてコミュニティ・スクールにする必要がない」というものである。実際、児童生徒一人当たりの来校者数は非指定校の方が多いことから、そのことが当てはまるようにも思われる。しかし、学校支援ボランティア数、学習支援ボランティア数については、いずれも指定校で顕著に非指定校よりも数値が大きかった。このことは、コミュニティ・スクールの指定が契機となり、ボランティアの受け入れ数が増加し、ひいては学校の教育活動への保護者、地域住民の参加が活発となるという変化が生じている可能性を指摘できる。つまり、非指定校であっても、地域との関係が疎遠であるとは限らないけれども、コミュニティ・スクールの指定を受けることで、ある意味では「人為的」に学校と地域との関係を強化することが可能になるということもできる。さらに言えば、その場合の学校と地域との関係は、来校者数というような漠然とした指標ではなく、学校の教育活動に直接に結びつくボランティア数という指標で把握できるものへと変化する。校長にとっては、自らの学校運営の資源として、明確に地域の力を活用することができるようになる制度が、コミュニティ・スクールであると言える可能性が高い。

○同一市町村内のコミュニティ・スクール指定校間の来校者数の相違

【指定校】				【非指定校】			
自治体	校種	生徒一人当たり 来校者数	比	自治体	校種	生徒一人当たり 来校者数	比
1	小学校	0.3	7.1	1	小学校	1.5	6.7
1	中学校	1.9		1	中学校	10.0	
2	小学校	7.5	4.0	2	小学校	21.4	4.5
2	中学校	1.9		2	中学校	4.8	
3	小学校	15.2	4.6	3	小学校	2.9	1.2
3	中学校	3.3		3	中学校	3.4	
4	小学校			4	小学校	3.5	3.0
4	中学校	2.9		4	中学校	1.2	
5	小学校	7.1	1.0	5	小学校	26.7	9.6
5	中学校	7.4		5	中学校	2.8	
6	小学校	2.7	1.6	6	小学校	2.0	
6	中学校	4.2		6	中学校		
7	小学校	5.8	5.3	7	小学校	7.1	1.6
7	中学校	1.1		7	中学校	11.0	
8	小学校	14.9	1.6	8	小学校	1.6	
8	中学校	9.4		8	中学校		
9	小学校	12.6	7.4	9	小学校	2.3	5.8
9	中学校	1.7		9	中学校	13.5	
10	小学校	8.1	1.4	10	小学校	2.5	2.1
10	中学校	5.8		10	中学校	1.2	
11	小学校	4.1	1.2	11	小学校	3.3	
11	中学校	5.0		11	中学校		

この表は同一市町村内でコミュニティ・スクールの指定を受けた学校同士の年間来校者数を比較したものである。

【指定校】

指定校では、11の小学校と中学校の組み合わせのうち、データが揃ったのが10組である。それぞれの市町村の組み合わせのうち、来校者数の少ない方を基準として、大きい方との比を算出した。その比の平均は、3.5である。小学校の方が来校者数の多い組（市町村）が6、中学校の方が多いのが4組である。

【非指定校】

非指定校では、11のうち8の組み合わせでデータが揃った。来校者数の比の平均は4.3である。小学校の方が来校者数の多い組（市町村）が4、中学校の方が多いのが4組である。

この表からは、たとえ同一市町村内の学校といえども、校種の違いによって来校者数に差が生じることが指摘できる。しかもいかなる市町村でも、いずれかの校種の方が必ず来校者数が多いというわけでもない。以下の考察でもこの点を留意していくことにする。

○児童生徒一人当たり来校者数と校種のクロス集計

【指定校】

F12. 児童生徒一人当たり来校者数 と F2. 校種 のクロス表
度数

		F2 校種		合計
		小学校	中学校	
F12. 児童生徒一人 当たり来校者数	1	2	4	6
	2	1	3	4
	3	3	3	6
	4	4	1	5
合計		10	11	21

【非指定校】

F10. 児童生徒一人当たり来校者数 と F2. 校種 のクロス表
度数

		F2 校種		合計
		小学校	中学校	
F10. 児童生徒一人 当たり来校者数	1	2	3	5
	2	1	4	5
	3	3	2	5
	4	3	2	5
合計		9	11	20

以下では来校者数、学校支援ボランティア数、学習支援ボランティア数について、4分位ごとにカテゴリ化した上で分析する。カテゴリ1がそれぞれの指標の最も低位であり、カテゴリ4が最も高位である。

この表は児童生徒一人当たり来校者数と校種のクロス集計結果である。

【指定校】

小学校の方が中学校よりもやや来校者数が多い傾向がうかがえる。

【非指定校】

指定校と同様に、わずかながら小学校の方が来校者数が多いとも言える。

○児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と校種のクロス集計

【指定校】

**F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と F2. 校種 のクロス表
度数**

		F2 校種		合計
		小学校	中学校	
F13. 児童生徒一人 当たり学校支援ボ ランティア数	1	0	5	5
	2	3	3	6
	3	3	2	5
	4	4	1	5
合計		10	11	21

【非指定校】

F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と F2. 校種 のクロス表

		F2 校種		合計
		小学校	中学校	
F11. 児童生徒一人 当たり学校支援ボ ランティア数	1	2	4	6
	2	2	2	4
	3	4	2	6
	4	2	3	5
合計		10	11	21

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と校種のクロス集計結果である。

【指定校】

小学校の方が中学校よりもその数が多い傾向が明瞭にうかがえる。例えば、学校支援ボランティア数の最も少ないカテゴリに属するのはいずれも中学校である。これに対して最大のカテゴリに属す中学校は1校しかない。

【非指定校】

指定校と比較すると、明確な傾向は見受けられない。最大のカテゴリであっても、中学校の方が多く、指定校のような傾向がまったく存在しない。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と校種のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と F2. 校種 のクロス表度数

		F2 校種		合計
		小学校	中学校	
F14. 児童生徒一人 当たり学習支援ボ ランティア数	1	1	5	6
	2	1	3	4
	3	3	3	6
	4	5	0	5
合計		10	11	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と F2. 校種 のクロス表

		F2 校種		合計
		小学校	中学校	
F12. 児童生徒一人 当たり学習支援ボ ランティア数	1	2	4	6
	2	3	1	4
	3	1	4	5
	4	4	2	6
合計		10	11	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と校種のクロス集計結果である。

【指定校】

小学校の方が中学校よりもその数が多い傾向がうかがえる。特に、最もボランティア数の多いカテゴリに含まれるのは小学校だけである。

【非指定校】

指定校と異なり、明確な傾向は指摘できない。

○児童生徒一人当たり来校者数と「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス集計

【指定校】

F12. 児童生徒一人当たり来校者数 と Q1-9. 「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス表

度数

		Q1-9.保護者は学校の活動に積極的に協力している			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	
F12. 児童生徒一人 当たり来校者数	1	1	4	1	6
	2	1	3	0	4
	3	1	5	0	6
	4	1	4	0	5
合計		4	16	1	21

【非指定校】

F10. 児童生徒一人当たり来校者数と Q1-9. 「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス表

度数

		Q1-9.保護者は学校の活動に積極的に協力している				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F10. 児童生徒一人 当たり来校者数	1	2	1	2	0	5
	2	0	5	0	0	5
	3	2	1	1	1	5
	4	3	2	0	0	5
合計		7	9	3	1	20

この表は児童生徒一人当たり来校者数と Q1-9 のクロス集計結果である。

【指定校】

来校者数にかかわらず、「ややそう思う」という回答が多い。来校者数が多いからといって、直ちに学校の活動に対する保護者の協力度が高いとは限らないと指摘できる。同様に、来校者数が少ないからといって、直ちに学校へ非協力的な保護者が多いというわけではないと言える。少なくとも校長の認識としては、来校者数が直接には保護者の学校への協力と結びつく要素ではないと言える。

【非指定校】

指定校と比較して特徴的なのは、「あまりそう思わない」「そう思わない」の回答がやや多いことである。来校者数のカテゴリ別の特徴は最大のカテゴリでは、肯定的な回答のみであるが、最小のカテゴリでは特に否定的な回答も比較的多い。

○児童生徒一人当たり来校者数と「保護者は学校の実態を十分把握している」のクロス集計

【指定校】

F12. 児童生徒一人当たり来校者数と Q1-10.「保護者は学校の実態を十分把握している」のクロス表
度数

		Q1-10.保護者は学校の実態を十分把握している			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	
F12. 児童生徒一人 当たり来校者数	1	1	4	1	6
	2	0	3	1	4
	3	1	4	1	6
	4	0	5	0	5
合計		2	16	3	21

【非指定校】

F10. 児童生徒一人当たり来校者数と Q1-10.「保護者は学校の実態を十分把握している」のクロス表
度数

		Q1-10.保護者は学校の実態を十分把握している			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思 わない	
F10. 児童生徒一人 当たり来校者数	1	0	5	0	5
	2	0	3	2	5
	3	0	3	2	5
	4	2	3	0	5
合計		2	14	4	20

この表は児童生徒一人当たり来校者数と Q1-10 のクロス集計結果である。

【指定校】

来校者数にかかわらず、「ややそう思う」という回答が多い。来校者数が多いからといって、直ちに学校の実態についての保護者の把握度が高いとは限らないと指摘できる。同様に、来校者数が少ないからといって、直ちに学校の実態を把握していない保護者が多いというわけではないと言える。少なくとも校長の認識としては、来校者数が直接には保護者の学校理解と結びつく要素ではないと言える。

【非指定校】

全体の回答傾向は指定校と同様であり、「ややそう思う」が最も多い。カテゴリ別の回答傾向は指定校と同様に明確なものは指摘できない。

○児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と「教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である」のクロス集計

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q1-2. 「教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である」のクロス表

度数

		Q1-2.教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	
F13. 児童生徒一人 当たり学校支援ボ ランティア数	1	1	2	2	5
	2	1	5	0	6
	3	2	3	0	5
	4	4	1	0	5
合計		8	11	2	21

【非指定校】

F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q1-2. 「教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である」のクロス表

度数

		Q1-2.教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である				合計
		そう思う	やや そう思 う	あまり そう思 わない	そう 思 わない	
F11. 児童生徒一人 当たり学校支援ボ ランティア数	1	0	2	3	1	6
	2	0	2	2	0	4
	3	1	3	1	1	6
	4	1	3	1	0	5
合計		2	10	7	2	21

この表は「児童生徒一人当たり学校支援ボランティア参加者数」と Q1-2 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

ボランティア参加者数が多い学校ほど、教職員のボランティア活用意欲が高いことが指摘できる。ただし、教職員のボランティア活用意欲が高い学校である結果として、ボランティア参加者数が多くなるという因果関係が存在する可能性もある。同じコミュニティ・スクール指定校であってもこのようにボランティア数、教職員のボランティア活用意欲に差異があることから、コミュニティ・スクール指定が必ずしもボランティア数の増加や、教職員のボランティア活用意欲を高める結果をもたらすとは限らないことが指摘できる。

ただし、一部とはいえ、コミュニティ・スクール指定がこれらの契機となった可能性も指摘できることは強調しておきたい。例えば、コミュニティ・スクール指定を受け、消極的ながらも学校支援ボランティアの受け皿をつくったことで、教職員がボランティアの効

果を認識し、その活用に積極的となり、その結果としてボランティア数が増加するというような循環が生じているかもしれない。

【非指定校】

全体の回答傾向を指定校と比較すると、否定的な回答がやや多いことが指摘できる。ボランティア数の多いほど肯定的な回答が増える傾向がやや見受けられるものの、指定校ほど明確ではない。

【指定校】

**F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と F2. 校種と Q1-2. 「教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である」のクロス表
度数**

Q1-2.教職員は学校支援ボランティアの活用に積極的である		F2.校種		合計	
		小学校	中学校		
そう思う	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	1	
		2	1	0	1
		3	2	0	2
		4	3	1	4
	合計	6	2	8	
ややそう思う	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	2	2
		2	2	3	5
		3	1	2	3
		4	1	0	1
	合計	4	7	11	
あまりそう思わない	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1		2	2
	合計			2	2
合計	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	5	5
		2	3	3	6
		3	3	2	5
		4	4	1	5
	合計	10	11	21	

この表は上の指定校のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

この表からは、小学校の方が、学校支援ボランティア数が多い傾向があることが確認できる。

教職員のボランティア活用意欲について「そう思う」との回答をした学校では、学校支援ボランティア数が多いことが指摘できる。中学校については「あまりそう思わない」と回答した学校では、ボランティア数が最小カテゴリに属している。また、小学校では「あまりそう思わない」と回答した学校はない。

○児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と「保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている」のクロス集計

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q1-11.「保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている」のクロス表

度数

		Q1-11.保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	3	1	1	5
	2	0	3	3	0	6
	3	1	3	1	0	5
	4	0	4	1	0	5
合計		1	13	6	1	21

【非指定校】

F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q1-11.「保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている」のクロス表

度数

		Q1-11.保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	1	0	3	2	6
	2	0	1	2	1	4
	3	0	2	4	0	6
	4	2	1	2	0	5
合計		3	4	11	3	21

この表は「児童生徒一人当たり学校支援ボランティア参加者数」と Q1-11 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

ボランティア参加者数にかかわらず、保護者の学校支援ボランティア活動の積極度については「ややそう思う」という認識が一般的であることが指摘できる。

【非指定校】

指定校との比較で最も顕著なのは、「あまりそう思わない」「そう思わない」の否定的な回答が肯定的な回答を上回る点である。ボランティア数による傾向も明白ではなく、最小のカテゴリでも「そう思う」を回答する学校もある一方、カテゴリ 3 や 4 の学校でも否定的な回答が目立つ。

○児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス集計

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q1-16. 「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス表

度数

		Q1-16.地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F13. 児童生徒一人 当たり学校支援 ボランティア数	1	1	1	3	0	5
	2	2	4	0	0	6
	3	2	2	0	1	5
	4	3	2	0	0	5
合計		8	9	3	1	21

【非指定校】

F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q1-16. 「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス表

度数

		Q1-16.地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F11. 児童生徒一人 当たり学校支援 ボランティア数	1	2	1	2	1	6
	2	0	1	2	1	4
	3	1	4	1	0	6
	4	2	2	1	0	5
合計		5	8	6	2	21

この表は「児童生徒一人当たり学校支援ボランティア参加者数」と Q1-16 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

ボランティア参加者数が多い学校ほど、地域住民の学校支援ボランティア活動が活発であると認識する傾向にあることが指摘できる。ただし、Q1-2 ほど明瞭な傾向ではない。

【非指定校】

指定校と比較して肯定的回答がそれほど多くないことが指摘できる。ボランティア数のカテゴリ別にはそれほど特徴的な傾向は見受けられない。

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と F2. 校種と Q1-16. 「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス表

度数

Q1-16.地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている			F2.校種		合計
			小学校	中学校	
そう思う	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	1	1
		2	1	1	2
		3	1	1	2
		4	2	1	3
	合計		4	4	8
ややそう思う	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	1	1
		2	2	2	4
		3	2	0	2
		4	2	0	2
	合計		6	3	9
あまりそう思わない	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1		3	3
	合計			3	3
そう思わない	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	3		1	1
	合計			1	1
合計	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	5	5
		2	3	3	6
		3	3	2	5
		4	4	1	5
	合計		10	11	21

この表は上の指定校のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

この表からは、地域住民による学校支援ボランティア活動の活発度について「そう思う」の回答をした学校では、おおむねボランティア数が多いことが指摘できる。もちろん、実際にはボランティア数が多いためにボランティア活動の活発度が高いと認識するものと思われる。

「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答したのは中学校のみである。しかも、そのような回答をした中学校のボランティア数に一定の傾向は見受けられない。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-9. 「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス表

度数

		Q1-9.保護者は学校の活動に積極的に協力している			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	
F14. 児童生徒一人 当たり学習支援ボ ランティア数	1	1	4	1	6
	2	0	4	0	4
	3	1	5	0	6
	4	2	3	0	5
合計		4	16	1	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q1-9. 「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス表

度数

		Q1-9.保護者は学校の活動に積極的に協力している				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わ ない	そう思わ ない	
F12. 児童生徒一人 当たり学習支援ボ ランティア数	1	2	4	0	0	6
	2	1	2	1	0	4
	3	1	2	1	1	5
	4	4	1	1	0	6
合計		8	9	3	1	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-9 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

ボランティア数のカテゴリによる、保護者の協力度についての認識の差は見受けられない。

【非指定校】

指定校との比較で特徴的なのは、否定的な回答が指定校よりも多い（指定校 1 校、非指定校 4 校）ものの、より強調したいのは「そう思う」と回答した学校が非指定校が多いということである（指定校 4 校、非指定校 8 校）。ボランティア数のカテゴリによる傾向は見

受けられない。

Q1-9は一般的な保護者の学校への協力度を尋ねたものである。非指定校の方が肯定的な回答をした背景には、従来型の学校と地域の関係が非指定校でも成立しており、指定校よりもその関係が密接であった可能性を指摘したい。あくまで推測に過ぎないものの、指定校は、元来学校と地域の関係を強化したい状況が存在しており、その達成手段としてコミュニティ・スクール指定が用いられている可能性もある。

【指定校】

**F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と F2. 校種と Q1-9. 「保護者は学校の活動に積極的に協力している」のクロス表
度数**

Q1-9.保護者は学校の活動に積極的に協力している			F2.校種		合計
			小学校	中学校	
そう思う	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	0	1	1
		3	1	0	1
		4	2	0	2
	合計		3	1	4
ややそう思う	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	3	4
		2	1	3	4
		3	2	3	5
	4	3	0	3	
合計		7	9	16	
あまりそう思わない	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1		1	1
	合計			1	1
合計	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	5	6
		2	1	3	4
		3	3	3	6
		4	5	0	5
	合計		10	11	21

この表は上の指定校のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

小学校の方が児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数が多い傾向が指摘できる。保護者の学校への協力度について「そう思う」の回答をした学校では、学習支援ボランティア数が多いことが指摘できる。さらに言えば、「そう思う」と回答したのはほとんどが小学校である。もちろん、実際にはボランティア数が多いために保護者の協力度が高いと認識するものと思われる。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と「保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている」のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-11.「保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている」のクロス表

度数

		Q1-11.保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F14. 児童生徒一人 当たり学習支援 ボランティア数	1	0	2	3	1	6
	2	0	4	0	0	4
	3	0	5	1	0	6
	4	1	2	2	0	5
合計		1	13	6	1	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-11.「保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている」のクロス表

度数

		Q1-11.保護者は学校支援ボランティアを積極的に行っている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F12. 児童生徒一人 当たり学習支援 ボランティア数	1	0	0	5	1	6
	2	0	1	2	1	4
	3	1	1	2	1	5
	4	2	2	2	0	6
合計		3	4	11	3	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-11 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

学習支援ボランティア数の多い学校ほど、保護者の学校支援ボランティアの積極性を認識するという傾向は確認できるとは言えない。

【非指定校】

指定校との比較では、肯定的な回答が少ないことが指摘できる。ボランティア数のカテゴリ別の傾向は見受けられ、ボランティア数の多いカテゴリ 4 では肯定的な回答をする傾向が見受けられる。ただし、カテゴリ 3 では否定的回答の方が多くなど、指定校ほどの明瞭な傾向はない。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と「地域の方は学校の活動に積極的に協力してくれる」のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q1-14. 「地域の方は学校の活動に積極的に協力してくれる」のクロス表

度数

		Q1-14.地域の方は学校の活動に積極的に協力してくれる		合計
		そう思う	やや そう思う	
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	2	4	6
	2	3	1	4
	3	6	0	6
	4	3	2	5
合計		14	7	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q1-14. 「地域の方は学校の活動に積極的に協力してくれる」のクロス表

度数

		Q1-14.地域の方は学校の活動に積極的に協力してくれる			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	
F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	5	0	6
	2	3	1	0	4
	3	1	3	1	5
	4	5	1	0	6
合計		10	10	1	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-14 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

学習支援ボランティア数の多い学校ほど、地域住民の学校への積極的な協力を認識するという傾向は確認できるとは言えない。

【非指定校】

指定校との比較で言えば、どちらの学校でも肯定的回答がほとんどであるが、非指定校では、指定校と比較してやや「そう思う」が少ないことが指摘できる。また、ボランティア数と認識の関係はまったくランダムである。

Q1-14 の質問は、一般的な地域住民の学校の活動に対する協力度を尋ねるものである。

そのため、コミュニティ・スクールの指定の有無との関連が析出できる設問ではなかった可能性がある。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス集計

【指定校】

**F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q1-16.「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス表
度数**

		Q1-16.地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F14. 児童生徒一人 当たり学習支援 ボランティア数	1	0	2	3	1	6
	2	2	2	0	0	4
	3	2	4	0	0	6
	4	4	1	0	0	5
合計		8	9	3	1	21

【非指定校】

**F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q1-16.「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス表
度数**

		Q1-16.地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F12. 児童生徒一人 当たり学習支援 ボランティア数	1	1	1	4	0	6
	2	1	2	0	1	4
	3	1	1	2	1	5
	4	2	4	0	0	6
合計		5	8	6	2	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q1-16 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

学習支援ボランティア数の多い学校では、地域住民の学校支援ボランティアの活発度について「そう思う」と回答する傾向が確認できる。

【非指定校】

指定校との比較では、非指定校では否定的回答が指定校よりもやや多いことが指摘できる。その上で、カテゴリ 4 では肯定的回答のみであり、指定校と傾向は類似していると言えることができる。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と F2. 校種 と Q1-16. 「地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている」のクロス表
度数

Q1-16.地域の方による学校支援ボランティア活動が活発に行われている			F2.校種		合計
			小学校	中学校	
そう思う	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	2	0	2	2
		3	0	2	2
		4	4	0	4
	合計	4	4	8	
ややそう思う	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	1	2
		2	1	1	2
		3	3	1	4
	4	1	0	1	
合計	6	3	9		
あまりそう思わない	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1		3	3
		合計		3	3
そう思わない	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1		1	1
		合計		1	1
合計	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	5	6
		2	1	3	4
		3	3	3	6
		4	5	0	5
	合計	10	11	21	

この表は上の指定校のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

地域住民の学校支援ボランティアの活発度について「そう思う」の回答をした学校では、学習支援ボランティア数が多いことが指摘できる。さらに言えば、「そう思う」と回答したすべての小学校は学習支援ボランティア数が最大カテゴリに属している。もちろん、実際にはボランティア数が多いために活動の活発度を高いと認識するものと思われる。

【指定校】

**F12. 児童生徒一人当たり来校者数 と Q2-11. 地域の方が学校公開に参加する機会のクロス表
度数**

		Q2-11.地域の方が学校公開に参加する機会		合計
		よくある	時々ある	
F12. 児童生徒一人当たり来校者数	1	1	5	6
	2	2	2	4
	3	2	4	6
	4	1	4	5
合計		6	15	21

【非指定校】

**F10. 児童生徒一人当たり来校者数 と Q2-11. 地域の方が学校公開に参加する機会のクロス表
度数**

		Q2-11.地域の方が学校公開に参加する機会				合計
		よくある	時々ある	あまりない	機会がない	
F10. 児童生徒一人当たり来校者数	1	1	2	2	0	5
	2	1	2	2	0	5
	3	2	3	0	0	5
	4	0	4	0	1	5
合計		4	11	4	1	20

この表は児童生徒一人当たり来校者数と Q2-11 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

来校者数の多い学校でも、地域住民が学校公開に参加する機会が「よくある」と回答する傾向は確認できない。

この背景には、地域住民向けの学校公開の機会は、どのような学校でも一定程度存在するものの、そういう機会に実際に地域住民（や保護者）が参加するかどうかは別のメカニズムであるということではないだろうか。

【非指定校】

指定校との比較でも顕著な差は見受けられなかった。

この質問自体、地域住民が学校公開に参加する機会の程度を問うものであり、コミュニティ・スクールの指定の有無との関連が析出しにくい設問であった可能性がある。

○児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会のクロス集計

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q2-10. 地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会のクロス表

度数

		Q2-10.地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会			合計
		よくある	時々ある	あまりない	
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	1	3	1	5
	2	2	4	0	6
	3	2	3	0	5
	4	5	0	0	5
合計		10	10	1	21

【非指定校】

F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q2-10. 地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会のクロス表

度数

		Q2-10.地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会				合計
		よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない	
F11. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	2	3	0	1	6
	2	0	1	1	2	4
	3	3	3	0	0	6
	4	3	1	1	0	5
合計		8	8	2	3	21

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q2-10 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

学校支援ボランティア数の多い学校では、地域住民の学校支援ボランティアの参加機会が「よくある」と回答する傾向が確認できる。

【非指定校】

指定校との比較では、否定的回答がやや多いことが挙げられる。学校支援ボランティア数と地域住民の学校支援ボランティアの参加機会についての認識との間には指定校ほどの関連はないものの、おおむね、ボランティア数が多い学校で肯定的回答をすることは指摘できる。

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と F2. 校種 と Q2-10. 地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会 のクロス表

度数

Q2-10.地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会		F2.校種		合計
		小学校	中学校	
そう思う	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	1
		2	0	2
		3	1	1
		4	4	1
	合計	5	5	10
ややそう思う	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	3
		2	3	1
		3	2	1
	合計	5	5	10
あまりそう思わない	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1		1
	合計		1	1
合計	児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	5
		2	3	3
		3	3	2
		4	4	1
	合計	10	11	21

この表は上のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

地域住民の学校支援ボランティアの参加機会について「よくある」という回答をした学校について、校種別に検討する。小学校では学校支援ボランティア数が多い学校で「よくある」と回答する傾向が指摘できる。中学校では「よくある」と回答する学校であっても、必ずしも学校支援ボランティア数が多いとは言えない。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と地域の方が学習支援のボランティアとして参加する機会のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q2-9. 地域の方が学習支援のボランティアとして参加する機会のクロス表
度数

		Q2-9.地域の方が学習支援のボランティアとして参加する機会				合計
		よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない	
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	0	2	3	1	6
	2	3	1	0	0	4
	3	3	3	0	0	6
	4	3	2	0	0	5
合計		9	8	3	1	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q2-9. 地域の方が学習支援のボランティアとして参加する機会のクロス表
度数

		Q2-9.地域の方が学習支援のボランティアとして参加する機会					合計
		よくある	時々ある	あまりない	ほとんどない	機会がない	
F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	0	0	0	3	3	6
	2	0	2	1	0	1	4
	3	1	2	1	1	0	5
	4	1	4	1	0	0	6
合計		2	8	3	4	4	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q2-9 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

学習支援ボランティア数の多い学校では、地域住民の学習支援ボランティアの参加機会が「よくある」と回答する傾向が確認できる。

【非指定校】

非指定校との比較では、否定的回答や「機会がない」という回答が多いことが指摘できる。その上で、学習支援ボランティア数の多い学校では、地域住民ボランティアの参加機会については肯定的回答をする傾向が見受けられる。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と F2. 校種 と Q2-9. 地域の方が学習支援のボランティアとして参加する機会 のクロス表

度数

Q2-10.地域の方が学習以外のボランティアとして参加する機会		F2.校種		合計	
		小学校	中学校		
よくある	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	2	0	3	
		3	2	3	
		4	3	0	3
	合計	5	4	9	
時々ある	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	1	2
		2	1	0	1
		3	1	2	3
	4	2	0	2	
合計	5	3	8		
あまりない	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1		3	3
	合計			3	3
ほとんどない	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1		1	1
	合計			1	1
合計	児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	1	5	6
		2	1	3	4
		3	3	3	6
		4	5	0	5
	合計	10	11	21	

この表は上のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

地域住民の学習支援ボランティアの参加機会について「よくある」という回答をした学校について、校種別に検討する。小学校では学校支援ボランティア数が多い学校で「よくある」と回答する傾向が指摘できる。中学校では「よくある」と回答する学校であっても、必ずしも学校支援ボランティア数が多いとは言えない。

なお、全体としては、小学校の方が児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数が多いという傾向が指摘できる。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q3-9. 「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」のクロス表
度数

		Q3-9.学習ボランティア等の支援により 学力の定着や向上に効果が出ている			合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	
F14. 児童生徒一人 当たり学習支援ボ ランティア数	1	0	2	4	6
	2	2	1	1	4
	3	1	5	0	6
	4	1	4	0	5
合計		4	12	5	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q3-9. 「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」のクロス表
度数

		Q3-9.学習ボランティア等の支援により 学力の定着や向上に効果が出ている				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F12. 児童生徒一 人当たり学習支援 ボランティア数	1	0	0	4	2	6
	2	0	2	2	0	4
	3	0	1	2	2	5
	4	1	4	1	0	6
合計		1	7	9	4	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q3-9 のクロス集計の結果を示したものである。

【指定校】

学習支援ボランティア数の少ない学校では、学習支援ボランティアの学力向上への寄与について「あまりそう思わない」と回答する傾向が確認できる。

【非指定校】

指定校との比較で言えば、非指定校ではこの設問に対して否定的回答が多いことが指摘できる。その上で、わずかながら学習支援ボランティア数が多い学校では肯定的回答が多い傾向が指摘できる。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と F2. 校種 と Q3-9. 「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」のクロス表
度数

Q3-9.学習ボランティア等の支援により学力の定着 や向上に効果が出ている		F2.校種		合計	
		小学校	中学校		
そう思う	児童生徒一人当たり学習支援 ボランティア数	2	0	2	
		3	1	0	1
		4	1	0	1
	合計	2	2	4	
ややそう思う	児童生徒一人当たり学習支援 ボランティア数	1	0	2	2
		2	0	1	1
		3	2	3	5
	4	4	0	4	
合計	6	6	12		
あまりそう思 わない	児童生徒一人当たり学習支援 ボランティア数	1	1	3	4
		2	1	0	1
	合計	2	3	5	
合計	児童生徒一人当たり学習支援 ボランティア数	1	1	5	6
		2	1	3	4
		3	3	3	6
		4	5	0	5
	合計	10	11	21	

この表は上の指定校のクロス表について、さらに校種別にまとめたものである。

【指定校】

学習支援ボランティアの効果について「そう思う」と回答した学校について、校種別に検討する。小学校では学校支援ボランティア数が多い学校で「そう思う」と回答する傾向が指摘できる。中学校では「そう思う」と回答する学校であっても、必ずしも学校支援ボランティア数が多いとは言えない。この傾向は「ややそう思う」の回答でも指摘できる。また、「あまりそう思わない」という回答については、小学校、中学校ともにボランティア数は少ないことが指摘できる。

○児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と「学習支援ボランティアを活用することに積極的になった」のクロス集計

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q3-20. 「学習支援ボランティアを活用することに積極的になった」のクロス表

度数

		Q3-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった				合計
		そう思う	やや そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F14. 児童生徒一人 当たり学習支援 ボランティア数	1	1	2	2	1	6
	2	2	2	0	0	4
	3	3	2	1	0	6
	4	5	0	0	0	5
合計		11	6	3	1	21

【非指定校】

F12. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q3-20. 「学習支援ボランティアを活用することに積極的になった」のクロス表

度数

		Q3-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった				合計
		そう思う	やや そう 思う	あまり そう思わない	そう 思わない	
F12. 児童生徒一人 当たり学習支援 ボランティア数	1	0	0	5	1	6
	2	1	3	0	0	4
	3	2	1	2	0	5
	4	2	4	0	0	6
合計		5	8	7	1	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q3-20 のクロス集計の結果を示したものである

【指定校】

学習支援ボランティア数の多い学校では、学習支援ボランティアの活用の積極度について「そう思う」と回答する傾向が確認できる。もちろん、ボランティア活用に積極的である結果として、学習支援ボランティア数が多くなるということも確認できる。

【非指定校】

指定校との比較では、やや否定的回答が目立つ。学習支援ボランティア数が多いほど肯定的回答をする傾向は指定校と同様に指摘できる。ただし、ボランティア数が最小のカテゴリ 1 では、否定的回答が多い点で、指定校よりも傾向がはっきりしている。

○学校支援ボランティア数・学習支援ボランティア数別のコミュニティ・スクール指定の効果とのクロス集計

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q5-4. 「地域人材が活用されるようになった」のクロス表

度数

		Q5-4.地域人材が活用されるようになった		合計
		はい	いいえ	
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	5	0	5
	2	5	1	6
	3	5	0	5
	4	5	0	5
合計		20	1	21

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q5-4 のクロス集計の結果を示したものである。学校支援ボランティア数にかかわらず、地域人材の活用の進展について「はい」と回答する傾向が確認できる。例えば、ボランティア数の少ないカテゴリに含まれる学校でも地域人材の活用が進んでいると回答している。

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q5-5. 「教育課程が改善された」のクロス表

度数

		Q5-5.教育課程が改善された		合計
		はい	いいえ	
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	0	5	5
	2	3	3	6
	3	3	2	5
	4	4	1	5
合計		10	11	21

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q5-5 のクロス集計の結果を示したものである。学校支援ボランティア数の多い学校では、教育課程の改善について「はい」と回答する傾向が確認できる。反対に、ボランティア数の少ない学校では教育課程の改善について「いいえ」と回答する傾向が確認できる。

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q5-6. 「新しい教育活動の時間が生まれた」のクロス表

度数

		Q5-6.新しい教育活動の時間が生まれた		合計
		はい	いいえ	
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	1	4	5
	2	2	4	6
	3	5	0	5
	4	4	1	5
合計		12	9	21

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q5-6のクロス集計の結果を示したものである。学校支援ボランティア数の多い学校では、新しい教育活動の時間が生まれたかどうかについて「はい」と回答する傾向が確認できる。反対に、ボランティア数の少ない学校では教育課程の改善について「いいえ」と回答する傾向が確認できる。ただし、ボランティア数の多寡にかかわらず、その傾向から外れる回答も確認できる。

【指定校】

F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数 と Q5-7. 「学習指導の創意工夫が図られた」のクロス表

度数

		Q5-7.学習指導の創意工夫が図られた		合計
		はい	いいえ	
F13. 児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数	1	2	3	5
	2	4	2	6
	3	4	1	5
	4	4	1	5
合計		14	7	21

この表は児童生徒一人当たり学校支援ボランティア数と Q5-7のクロス集計の結果を示したものである。学校支援ボランティア数の多い学校では、学習指導の創意工夫が図られたかどうかについて「はい」と回答する傾向が確認できる。反対に、ボランティア数の少ない学校では「いいえ」と回答する傾向が確認できる。ただし、ボランティア数の多寡にかかわらず、その傾向から外れる回答も確認できる。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q5-4. 「地域人材が活用されるようになった」のクロス表

度数

		Q5-4.地域人材が活用されるようになった		合計
		はい	いいえ	
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	6	0	6
	2	4	0	4
	3	5	1	6
	4	5	0	5
合計		20	1	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q5-4のクロス集計の結果を示したものである。学習支援ボランティア数にかかわらず、地域人材の活用の進展について「はい」と回答する傾向が確認できる。例えば、ボランティア数の少ないカテゴリに含まれる学校でも地域人材の活用が進んでいると回答している。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q5-5. 「教育課程が改善された」のクロス表

度数

		Q5-5.教育課程が改善された		合計
		はい	いいえ	
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	2	4	6
	2	1	3	4
	3	4	2	6
	4	3	2	5
合計		10	11	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q5-5のクロス集計の結果を示したものである。学習支援ボランティア数の多い学校では、教育課程の改善について、ボランティア数の少ない学校よりも「はい」と回答する傾向が確認できる。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q5-6. 「新しい教育活動の時間が生まれた」のクロス表

度数

		Q5-6.新しい教育活動の時間が生まれた		合計
		はい	いいえ	
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	2	4	6
	2	3	1	4
	3	2	4	6
	4	5	0	5
合計		12	9	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q5-6 のクロス集計の結果を示したものである。学習支援ボランティア数の多い学校では、新しい教育活動の時間が生まれたかどうかについて、ボランティア数の少ない学校よりも「はい」と回答する傾向が確認できる。特に、最もボランティア数の多いカテゴリではその傾向が強い。

【指定校】

F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数 と Q5-7. 「学習指導の創意工夫が図られた」のクロス表

度数

		Q5-7.学習指導の創意工夫が図られた		合計
		はい	いいえ	
F14. 児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数	1	2	4	6
	2	3	1	4
	3	5	1	6
	4	4	1	5
合計		14	7	21

この表は児童生徒一人当たり学習支援ボランティア数と Q5-7 のクロス集計の結果を示したものである。学習支援ボランティア数の多い学校では、学習指導の創意工夫が図られたかどうかについて、ボランティア数の少ない学校よりも「はい」と回答する傾向が確認できる。一方で、最もボランティア数の少ないカテゴリでは「いいえ」と回答する傾向が観察できる。

〇まとめにかえて

本稿はコミュニティ・スクールの指定の有無を比較することを念頭に、来校者数・学校支援ボランティア数・学習支援ボランティア数という測定可能な指標を用いて分析を行った。各クロス集計についてはそれぞれの箇所コメントを付したので、ここでは一点のみ、指摘しておく。

すなわち、コミュニティ・スクール指定という人為的な変化が「ビッグバン」を引き起こす可能性である。例えば、コミュニティ・スクール指定がきっかけとなって、ボランティア数が増えるというシンプルな変化が、コミュニティ・スクール指定の直後に起こるとする。そして、その結果、学校の教職員、家庭、地域住民の心理的抵抗が消えたり、ボランティアの効果を知るなどしたりすることがあり得る。さらに、その帰結として、教職員がボランティア活用に積極的となり、さらにボランティア数が増加するという循環があるかもしれない。このようなコミュニティ・スクール指定が学校と家庭・地域の協働（実際には、学校への家庭・地域住民のマンパワー導入ではないかと思われる）が進展する契機（ビッグバン）となる可能性を指摘したい。

第2章 学校運営協議会への関わり方から見た教職員の学校変容認識—指定校データ—

佐藤 晴雄（日本大学）

本章では、学校運営協議会に対する教職員の関わり方から、コミュニティ・スクールに関する成果認識を探ることを目的とする。平成23年度の文部科学省委託研究として日本大学文理学部が実施した調査では、教職員の理解不足が指定校校長の不満感や成果認識の低さに関係していることが明らかにされた。その理解不足とは、結局、指定校であるにもかかわらず、各教職員の学校運営協議会への関与が影響しているものと考えられる。

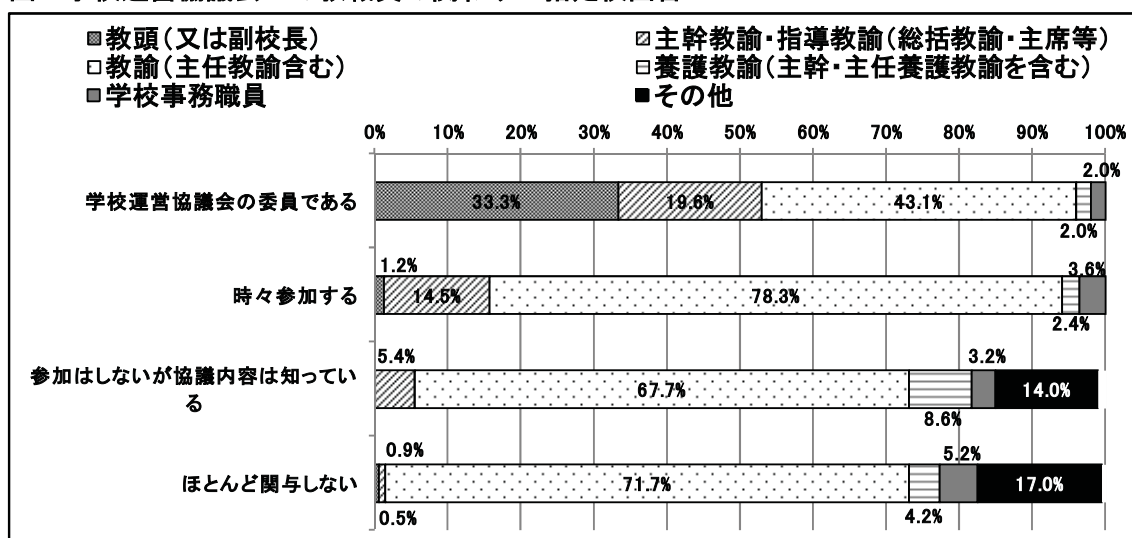
そこで本章では、教職員の学校運営協議会に対するとその勤務校の変化の認識との関係を探っていくことにしたい。

1 教職員による学校運営協議会の関与の実態

調査では、F7で、「コミュニティ・スクールについて」、「1. 学校運営協議会の委員」、「2. 会議に時々参加」、「3. 参加しないが協議内容は知っている」、「4. ほとんど関与していない」、「5. そのような組織が存在しない」（勤務校はコミュニティ・スクールに指定されていない）のうちから択一回答を求めているが、非指定校であるにも関わらず、何らかに関わりを持っていると回答した教職員が366人となった。おそらく類似制度や学校評議員との混同によるものと思われる。それだけ、コミュニティ・スクールに対する教職員の理解が不足しているのであろう。

そこで、指定校と非指定校との比較をせずに、指定校に限ったデータに注目することにした。まず、職名を見ると、「委員である」の回答は、教頭・副校長（33.3%）、教諭（43.1%）が相対的に多く、「時々参加する」は95.2%が主幹および養護教諭を含めた教諭で占められている。「参加はしないが、協議内容は知っている」および「ほとんど関与していない」では、「その他」が若干見られるが、このほとんどは非常勤講師等であることから、ほぼ教員の回答になる。なお、教頭・副校長のほとんどは何らかの形で関わっており、「ほとんど関与していない」のうち教頭・副校長の回答は1名=0.5%に過ぎない。

図 学校運営協議会への教職員の関わり—指定校回答—



以下の回答に関しては、「委員である」には教頭・副校長の回答が17人ほど含まれているが、その他の関与については、ほぼ教頭等以外の教員の回答であることを記しておきたい。

ちなみに、調査回答校19校については、職名ごとの関わり方は表1の通りである。例えば、教頭・副校長の89.5%が「委員」となり（19校のうち17校）、教諭の50.3%はほとんど関与していないことが分かる。教頭・副校長の約9割が「学校運営協議会委員」として役割をこなし、また、主幹等の約35%と教諭の7.3%がその役割を担っている。「学校運営協議会委員」は管理職ないしは準管理職（主幹等）の一つの職務になっているケースが多く見られるのである。

表1 職名別の学校運営協議会への関わり方

	F5.職名							全体
	教頭（又は副校長）	主幹教諭・指導教諭（総括教諭・主席等）	教諭（主任教諭含む）	養護教諭（主幹・主任養護教諭を含む）	学校事務職員	その他	無回答	
学校運営協議会の委員である	17人 89.5%	10人 34.5%	22人 7.3%	1人 5.0%	1人 5.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	51人 11.6%
時々参加する	1 5.3%	12 41.4%	65 21.5%	2 10.0%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	83 18.9%
参加はしないが協議内容は知っている	0 0.0%	5 17.2%	63 20.9%	8 40.0%	3 16.7%	13 26.5%	1 50.0%	93 21.2%
ほとんど関与していない	1 5.3%	2 6.9%	152 50.3%	9 45.0%	11 61.1%	36 73.5%	1 50.0%	212 48.3%
合計	19 100%	29 100%	302 100%	20 100%	18 100%	49 100%	2 100%	439 100%

2 学校運営協議会への関わりと勤務校等の変容認識

表2は、教職員調査票のQ6の23の質問項目をカテゴリズ（表左）して、それぞれの質問項目について、「そう思う」＋「ややそう思う」の回答を、「学校運営協議会への関わり方」とクロスさせた結果を示している。表中の□は各項目中（各行）の最高値を示し、下線は最高値より20ポイント以上低いことを表している。なお、これら質問項目は、コミュニティ・スクールとの成果として解することとする。

まず、「教育活動の変化」のうち「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」については、「学校運営協議会の委員」（以下、「学校運営協議会委員」）98.1%、「時々参加」89.2%、「参加しないが協議内容は知っている」（以下、「協議内容は知っている」）81.8%、「ほとんど関与していない」（以下、「関与していない」）71.7%となっている。つまり、「委員」としての関わりを持つ教職員が「特色づくりが進んだ」と最も強く認識し、これとは反対に、「関与していない」教員にはその認識を持つ者が最も少ないのである。

その他の項目についても「委員」の回答値が高く、全23項目中18項目で最高値を示している。また、最高値でない項目についても、最高値項目と僅差にしか過ぎない数値を示している。ただし、「Q6-9 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」は、「時々参加」が最高値で、「学校運営協議会委員」および「協議内容は知っている」よりも7ポイント以上も高くなっているが、これは、直接授業を担当する機会が少ない職種である「教頭・副校長」および「養護教諭」、「学校事務職員」などが「時々参加」にはほとんど含まれていないことが影響している。

これに対して、「関与していない」の場合、全23項目で最低値になり、最高値との差が-20ポイント以上の項目（下線表示の数値）は12項目に及ぶ。特に、「教育活動の変化」、

「地域連携の変化」、「教職員の地域意識の変化」については、そのギャップが大きく、各カテゴリ内の項目の半数以上が－20ポイント以上になっている。

「時々参加」および「協議内容は知っている」は、「学校運営協議会委員」の回答値に近く、おおむね高い数値になり、学校の変化を敏感に感じているのである。

要するに、「学校運営協議会委員」および「時々参加」並びに「協議内容は知っている」という学校運営協議会に一定の関わりを持つ教職員は、学校の変化をプラスに認識しているのに対して、それとの関わりのない教職員はその変化を強く認識していない傾向にあることが指摘できる。

表2 勤務校等の変化×学校運営協議会への関わり(指定校)－カテゴリ別得点－

勤務校等の変化	学校運営協議会への関わり		時々参加する (N=83人)	参加はしないが協議内容は知っている (N=93人)	ほとんど関与していない (N=212人)	全体 (N=439人)
	学校運営協議会委員である (N=51人)					
教育活動の変化	Q6-4. 地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	98.1%	89.2%	81.8%	71.7%	80.2%
	Q6-1. 授業や行事が改善・充実された	86.3%	84.3%	82.8%	68.9%	76.8%
	Q6-20. 学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	78.4%	78.3%	71.0%	50.5%	63.3%
	Q6-6. 新たな教育活動を行いやすくなった	76.5%	74.7%	72.0%	56.1%	65.4%
	Q6-9. 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	68.6%	75.9%	64.6%	53.3%	61.8%
生徒指導上の課題解決	Q6-7. 地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	78.4%	77.1%	79.5%	66.5%	72.7%
	Q6-8. 児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	66.6%	63.9%	62.4%	49.0%	56.8%
学校運営の変化	Q6-16. 教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	96.1%	85.6%	78.5%	65.5%	75.6%
	Q6-2. 学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	92.2%	84.3%	87.1%	81.7%	84.5%
	Q6-5. 学校が活性化した	82.3%	84.3%	80.6%	66.9%	74.9%
地域連携の変化	Q6-10. 地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	96.0%	81.9%	84.9%	71.7%	79.2%
	Q6-19. 保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもたなくなった	92.2%	94.0%	88.2%	79.2%	85.5%
	Q6-11. 地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	88.3%	81.9%	76.4%	62.7%	72.2%
	Q6-23. 保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	78.5%	74.7%	72.1%	51.9%	63.5%
	Q6-3. 保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	78.4%	73.5%	79.6%	72.6%	75.0%
教職員の地域意識の変化	Q6-13. 学校と地域の風通しが良くなった	94.1%	86.7%	87.1%	69.8%	79.5%
	Q6-12. 地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	84.3%	79.5%	74.2%	57.5%	68.3%
	Q6-14. 児童・生徒が地域のことに関心をもつようになった	78.5%	75.9%	68.8%	55.7%	65.0%
児童生徒の変化	Q6-15. 児童・生徒が地域行事に参加するようになった	86.3%	78.3%	78.5%	68.4%	74.5%
	Q6-17. 地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	47.0%	44.5%	43.0%	32.0%	38.5%
地域・保護者の変化	Q6-21. 学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	88.2%	80.7%	75.2%	61.8%	71.3%
	Q6-22. 保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	80.4%	81.9%	73.1%	65.1%	71.8%
	Q6-18. 地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	60.7%	61.4%	59.1%	43.0%	52.0%

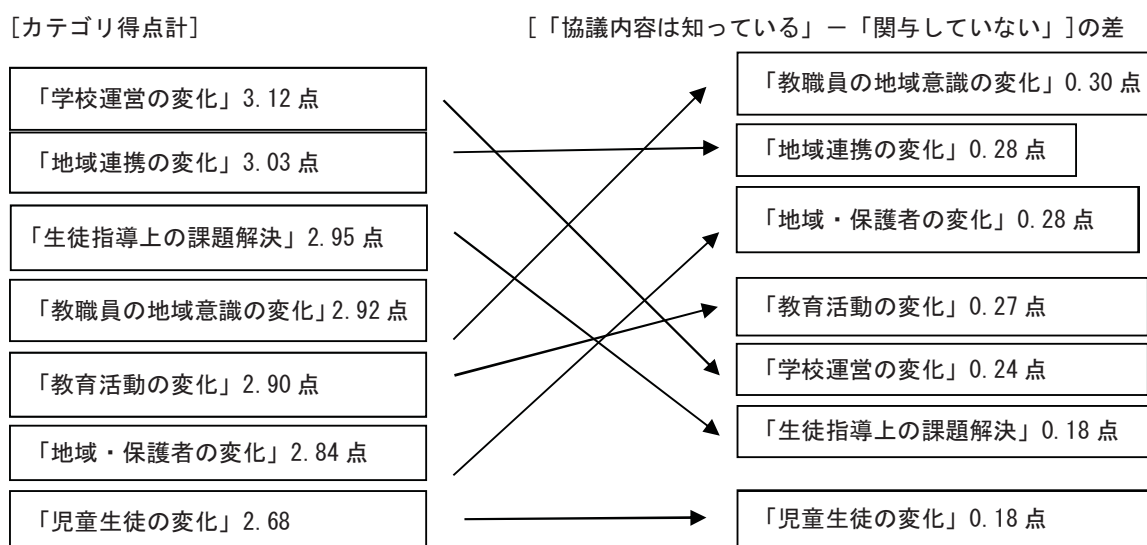
次に、カテゴリごとの肯定値を得点化し、学校運営協議会への関わり方との関係分析を試みた。その場合、以下のように得点化を図り、得点が高い項目ほど肯定の度合いが強いものとした。

「そう思う」 = 4点
「ややそう思う」 = 3点
「あまりそう思わない」 = 2点
「そう思わない」 = 1点

その結果を表したのが表3である。各カテゴリの「計」の得点を見ると、「全体」の得点の高い順に示すと、「学校運営の変化」3.12点、「地域連携の変化」3.03点、「生徒指導上の課題解決」2.95点、「教職員の地域意識の変化」2.92点、「教育活動の変化」2.90点、「地域・保護者の変化」2.84点、「児童生徒の変化」2.68点となる。つまり、教育活動そのものよりも、学校経営に関する変化が強く認識されているようである。

そこで、関与の度合いが低い「協議内容は知っている」と「関与していない」との差だけに注目すると（「協議内容は知っている」－「関与していない」の値）、「学校運営の変化」0.24点、「地域連携の変化」0.28点、「生徒指導上の課題解決」0.18点、「教職員の地域意識の変化」0.30点、「教育活動の変化」0.27点、「地域・保護者の変化」0.28点、「児童生徒の変化」0.18点となる。

それら量数値を合計得点順と得点差順との関係を図示したのが下図である。



この図中の矢印（→）が右下がりの項目は、相対的に多くの教職員が「そう思う」と回答し、かつ得点差が小さいことを表している。すなわち、相対的に見て、勤務校等の変化の認識が強く、学校運営協議会の関与の仕方が大きく影響していないものと考えられる変化なのである。「学校運営の変化」や「生徒指導上の課題解決」は、そうした傾向が当てはまる項目である。

これに対して、矢印が右上がりの項目は、学校運営協議会の「協議内容は知っている」群と「関与していない」群との間に差が見られる項目である。つまり、「協議内容は知っている」という一定の関与を持つ教職員がそうでない教職員よりも強く勤務校等の変化を認識する傾向が表れている項目ということになる。これには、「教職員の地域意識の変化」、「地域連携の変化」、「地域・保護者の変化」、「教育活動の変化」がある。

表3 勤務校等の変化×学校運営協議会への関わり(指定校)－カテゴリ別得点－

勤務校等の変化	学校運営協議会への関わり					全体 (N=439人)
	学校運営協議会の委員である(N=51人)	時々参加する(N=83人)	参加はしないが協議内容は知っている(N=93人)	ほとんど関与していない(N=212人)		
教育活動の変化	Q6-4. 地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	3.16	3.11	3.19	2.94	3.06
	Q6-1. 授業や行事が改善・充実された	3.06	3.10	2.99	2.63	2.85
	Q6-20. 学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	2.94	2.99	2.97	2.73	2.86
	Q6-6. 新たな教育活動を行いやすくなった	2.82	3.04	2.78	2.60	2.75
	Q6-9. 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	3.06	3.10	3.16	2.86	3.00
	計	3.01	3.07	3.02	2.75	2.90
生徒指導上の課題解決	Q6-7. 地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	3.38	3.35	3.24	3.05	3.19
	Q6-8. 児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	2.86	2.78	2.78	2.61	2.71
	計	3.12	3.07	3.01	2.83	2.95
学校運営の変化	Q6-16. 教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	3.28	3.07	3.07	2.82	2.98
	Q6-2. 学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	3.42	3.15	3.45	3.31	3.32
	Q6-5. 学校が活性化した	3.08	3.20	3.23	2.89	3.05
	計	3.26	3.14	3.25	3.01	3.12
地域連携の変化	Q6-10. 地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	3.32	3.12	3.22	2.91	3.07
	Q6-19. 保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	3.38	3.46	3.47	3.17	3.31
	Q6-11. 地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	3.18	3.06	3.14	2.80	2.97
	Q6-23. 保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	3.02	2.95	2.91	2.61	2.79
	Q6-3. 保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	3.04	3.00	3.11	2.96	3.01
	計	3.19	3.12	3.17	2.89	3.03
教職員の地域意識の変化	Q6-13. 学校と地域の風通しが良くなった	3.32	3.16	3.23	2.88	3.06
	Q6-12. 地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	3.06	3.02	3.01	2.68	2.87
	Q6-14. 児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	2.92	3.04	2.91	2.70	2.84
	計	3.10	3.07	3.05	2.75	2.92
児童生徒の変化	Q6-15. 児童・生徒が地域行事に参加するようになった	3.04	3.04	3.08	2.91	2.99
	Q6-17. 地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	2.52	2.44	2.48	2.28	2.38
	計	2.78	2.74	2.78	2.60	2.68
地域・保護者の変化	Q6-21. 学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	3.20	3.06	3.11	2.76	2.95
	Q6-22. 保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	3.16	3.11	2.98	2.79	2.94
	Q6-18. 地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	2.80	2.71	2.79	2.51	2.64
	計	3.05	2.96	2.96	2.68	2.84
全体		3.09	3.05	3.06	2.80	2.94

そして、「児童生徒の変化」は、得点が低く、差もあまりない項目で、関与の有無に関わらず、変化が強く認識されていないものである。

以上のように、「学校運営の変化」や「生徒指導上の課題解決」など地域連携に関わらない項目については、学校運営協議会への関与にかかわらず、変化が認識されていることになる。一方、「教職員の地域意識の変化」、「地域連携の変化」、「地域・保護者の変化」など地域連携に関する変化の認識は、学校運営協議会への関わりが関係していた（「教育活動の変化」）を除く。要は、地域連携の変化に関しては、学校運営協議会の関与が弱いと認識されにくいと言えよう。

3 学校運営協議会の関与と地域への関わり

そうした勤務校等の変化（成果）に対する認識が学校運営協議会への関わり方によって異なるのは、どのような要因が関与しているのだろうか。

ここでは、地域住民等との関わりに注目し、その関わりを、学校運営協議会への関与と勤務校の変化（成果）認識との関係を説明する要因ととらえて分析を試みた。その場合、地域住民との関わりを、「学校支援ボランティア活動数」、「1年間で知り合った地域住民数」、「挨拶を交わす地域住民数」の3項目でとらえてみた。

まず、学校支援ボランティアの月間活用人数を見ると（表4）、「委員」7.8人、「時々参加」6.6人、「協議内容は知っている」1.3人、「関与していない」0.7人となる。特に、「時々参加」と「協議内容は知っている」の間の人数差が著しい。つまり、学校運営協議会への関わりが、学校支援ボランティア活用に一定の影響を及ぼしていることが推察できる。

表4 学校支援ボランティア活用人数（月間）

F7. 学校運営協議会への関わり	平均値	度数	標準偏差
学校運営協議会の委員	7.8人	43	17.157
時々参加する	6.6人	65	19.797
参加はしないが協議内容は知っている	1.3人	74	2.438
ほとんど関与していない	0.7人	168	1.398
合計	2.8人	350	10.855

次に、「1年間で知り合った地域住民の数」を見ると（表5）、「委員」11.6人、「時々参加」5.7人、「協議内容は知っている」4.7人、「関与していない」3.0人となる。委員であるか否かで知り合った地域住民数に大きな差が見られる。そして、学校運営協議会への関与が弱くなるにつれて、人数が減少しているのである。学校運営協議会の活動過程でさまざまな住民と知り合うからなのであろう。ただし、学校運営協議会の委員の数だけでも、10数人になるので、特に新たな場で知り合いになったとは言い切れないのである。

表5 1年間で知り合った地域住民の数

F7. 学校運営協議会への関わり	平均値	度数	標準偏差
学校運営協議会の委員	11.6人	47	17.004
時々参加する	5.7人	76	6.405
参加はしないが協議内容は知っている	4.7人	74	6.425
ほとんど関与していない	3.0人	175	4.202
合計	5.0人	372	8.25

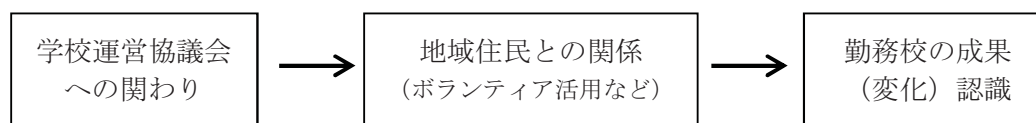
そして、「挨拶を交わす地域住民の数」（表6）は、「委員」28.6人、「時々参加」12.2人、「協議内容は知っている」10.0人、「関与していない」5.2人となる。「知り合った地域住民」の数の概ね2倍の数字になり、「知り合った地域住民」と同様に、学校運営協議会の関与が弱くなると、挨拶を交わす住民の人数が減少する傾向にある。

表6 挨拶を交わす地域住民の数

F7. 学校運営協議会への関わり	平均値	度数	標準偏差
学校運営協議会の委員	28.6人	48	36.413
時々参加する	12.2人	74	11.933
参加はしないが協議内容は知っている	10.0人	70	11.036
ほとんど関与していない	5.2人	168	16.056
合計	10.7人	360	20.08

なお、表6のうち「委員」の標準偏差が高い数値を示しているが、これは数名が100名または200名と回答するなどバラツキが著しいためである（これら数値を「異常値」として扱うには回答者数が多いため、そのまま平均値を算出してある）。

以上から、学校運営協議会への関わりが地域住民との関わりに関係し、そのことが勤務校の変化（成果）認識に影響していることが考えられるのである。その関係は以下のように図示できよう。



そのことはどう説明できるだろうか。学校運営協議会に関与することを契機に、地域住民と関わるようになり、その結果、学校の教育活動を全体的にとらえ、客観視できるようになることから、変容認識が高まるものと考えられる。「生徒指導」と「児童生徒の変化」では、学校運営協議会への関与の仕方があまり関係していなかったが、これらは教室目の前にいる児童生徒を直視すればとらえられる変化だからであろう。しかし、その他の事柄は、教室内だけではとらえにくい変化なのである。したがって、学校運営協議会への関与は、学校を広い視野からとらえることを促すものと解釈できるのである。

3 まとめ

(1) 「学校運営協議会委員」としての関わりを持つ教職員は、教頭・副校長、主幹等、教諭などでほとんど占められているが、「時々参加する」教職員は、教頭等がほとんどおらず、教諭が最も多く、次いで主幹等が占めている。また、「協議内容は知っている」および「関与していない」は、教諭が最多であるが、この他養護教諭や学校事務職員、非常勤講師（「その他」）などや職のタイプが広がりを見せる。

(2) 教頭・副校長の約9割が、そして主幹等の約35%がそれぞれ「学校運営協議会委員」として役割をこなしているが、教諭のその割合は7.3%に過ぎないように、「学校運営協議会委員」は管理職的に地位にある教職員の職務の一つになっている例が多く見られる。

(3) 学校運営協議会に一定の関わりを持つ教職員（「学校運営協議会委員」「時々参加」「協議内容は知っている」）は、学校の変化を敏感に認識しているのに対して、それとの関わりのない教職員はその変化をそれほど強く認識していない傾向にある。

(4) 地域連携に関わらない事項（「学校運営の変化」「生徒指導上の課題解決」）については、教職員の学校運営協議会への関与にかかわらず、その変化が認識される傾向にある。一方、地域連携に関する事項（「教職員の地域意識の変化」、「地域連携の変化」、「地域・保護者の変化」）は、学校運営協議会の関与が弱いと認識されにくい事項だと考えられるのである。

(5) 教職員は学校運営協議会に関与することを契機に、地域住民と関わるようになり、その結果、学校の教育活動を全体的にとらえ、客観視できるようになることから、変容認識が高まるものと考えられる。言い換えれば、学校運営協議会への関与は、教職員に「生徒指導上の課題解決」および「児童生徒の変化」など教室内の変化以外の変化を認識させ、いわば広い視野で学校の実態をとらえることを促す役割を果たすものと考えられる。

以上から、冒頭に述べたように、コミュニティ・スクールに対する校長の不満感が教職員の理解不足に起因しているとするれば、特に学校運営協議会への関与が弱い「教諭層」にその関わりを何らかの形で持てるよう工夫することが課題になる。なぜなら、教職員は学校運営協議会へ関わることによって、地域住民との関わりを強めて学校を広い視野から客観視できるようになり、結果として、学校の変容認識の高揚につながると考えられるからである。そうなると、校長には満足感が生まれるのであろう。ここで取り上げたデータは、そうした関係を裏づけている。なお、質問紙では、コミュニティ・スクールの成果認識を問うのではなく、「以前と比べてあなたはどのように感じていますか」と問うているので、これら変容は必ずしもコミュニティ・スクールの成果だとは解せない。

※本稿は、三鷹市ネットワーク大学から提供のあったデータに基づいて執筆したものである。

第3章 指定校における教員と地域との関係

柴田 彩千子 (帝京大学)

はじめに

本章では、教職員を対象とした質問紙の中の「Ⅱ あなたと地域との関係について」に着目することによって、学校単位としてではなく、個々の教員自身と地域との関係のありようについて、分析することとする。

1 指定校と非指定校における教員と地域との関係の比較

Q3 (個々の教員と地域との関係を問うた設問 1~6) の回答結果について、コミュニティ・スクールの指定校と非指定校の教員の回答結果の違いを見てみると、指定校の教員の方が Q3 の全項目 (下記) について肯定的な回答がなされていることが、前述の通り (図 3-17 ~ 図 3-22 を参照) 明らかである。

設問 1: 地域の方 (保護者以外) が学校に来る機会が多い ($p < .001$)

設問 2: 地域の方とよく話をするようにしている ($p < .001$)

設問 3: 地域の行事やイベントなどの情報を把握している ($p < .01$)

設問 4: 子どものことについて、地域や関係機関と協議や情報共有をしている ($p < .001$)

設問 5: あなた自身はよく地域の行事に参加している ($p < .01$)

設問 6: 健全育成のやめに地域と学校と一緒にパトロール等を行う際にあなたも参加している ($p < .01$)

つまり、指定校の教員の方が、非指定校の教員よりも、地域との関係が密接であり、そのための配慮を行っていることを確認することができた。そのことは有意水準を見ても、すべての項目が $p < .01$ であるため歴然としている。

次に、この設問 1~6 (Q3) のうち、情報レベルでの地域連携の様子 (設問 3: 地域の行事やイベントなどの情報を把握している) と、行動レベルでの地域連携の様子 (設問 5: あなた自身はよく地域の行事に参加している) に焦点を当てて、指定校の教員の様子を、さらに詳しく見ていくこととする。

2 教員の年代との関係

(1) 情報レベルでの地域連携の様子 (表 1 参照)

① 20 代の教員と 60 代の教員は、地域の行事やイベントの情報所有量が、他の年代に比べて少ない。とりわけ、60 代の教員の 3 割弱が、これらの情報を得る「機会がない」と回答している。

② 30 代、40 代のいわゆる中堅教員の 7 割以上 (「そう思う」と「ややそう思う」の合計値) が、地域の情報を把握しており、50 代も 7 割弱が把握している。

表1 「地域の行事やイベントなどの情報を把握している」と「年代」とのクロス集計表 (p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそ う思わ ない	そう思 わない	機会が ない	無回答	合計
20代	教員数	18	36	28	9	3	1	95
	%	18.9	37.9	29.5	9.5	3.2	1.1	100.0
30代	教員数	14	55	23	3	0	1	96
	%	14.6	57.3	24.0	3.1	0.0	1.0	100.0
40代	教員数	23	68	27	4	2	1	125
	%	18.4	54.4	21.6	3.2	1.6	0.8	100.0
50代	教員数	23	59	30	3	2	1	118
	%	19.5	50.0	25.4	2.5	1.7	0.8	100.0
60代	教員数	3	5	3	0	5	2	18
	%	16.7	27.8	16.7	0.0	27.8	11.1	100.0
無回答	教員数	0	2	0	2	0	1	5
	%	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	100.0
合計	教員数	81	225	111	21	12	7	457
	%	17.7	49.2	24.3	4.6	2.6	1.5	100.0

表2 「あなた自身はよく地域の行事に参加している」と「年代」とのクロス集計表 (p<.05)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそ う思わ ない	そう思 わない	機会が ない	無回答	合計
20代	教員数	9	30	26	22	7	1	95
	%	9.5	31.6	27.4	23.2	7.4	1.1	100.0
30代	教員数	11	33	33	16	2	1	96
	%	11.5	34.4	34.4	16.7	2.1	1.0	100.0
40代	教員数	13	43	48	13	7	1	125
	%	10.4	34.4	38.4	10.4	5.6	0.8	100.0
50代	教員数	17	33	38	18	10	2	118
	%	14.4	28.0	32.2	15.3	8.5	1.7	100.0
60代	教員数	2	5	4	2	4	1	18
	%	11.1	27.8	22.2	11.1	22.2	5.6	100.0
無回答	教員数	0	1	0	2	1	1	5
	%	0.0	0.7	0.0	40.0	20.0	20.0	100.0
合計	教員数	52	145	149	73	31	7	457
	%	11.4	31.7	32.6	16.0	6.8	1.5	100.0

(2) 行動レベルでの地域連携の様子 (表 2 参照)

- ①60代の教員の3割弱が地域の行事に参加する「機会がない」と回答しており、その他の世代と比較すると圧倒的に地域に出掛ける機会が少ない。
- ②地域の行事やイベントの情報量を多く有している30代、40代の教員が、実際に地域の行事に多く参加していることが確認された。50代の教員も、30代、40代に続いて地域行事に参加している。
- ③20代の教員は情報所有量の少ない割には、50代の教員とほぼ同じ程度（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値の差は20代の方が1.3%少ない程度）地域に出掛けている。

3 勤務校での勤務年数との関係

(1) 情報レベルでの地域連携の様子 (表 3 参照)

- ①勤務校での勤務年数の長さにはほぼ比例して、地域のイベントや行事に関する情報を把握している様子が確認された。
- ②8年以上勤務している教員が地域の情報を最も把握しており、実にその約85%が地域の情報をよく把握している（「そう思う」と「ややそう思う」の合計が84.4%、「そう思わない」と回答した者は皆無）。

(2) 行動レベルでの地域連携の様子 (表 4 参照)

- ①勤務年数に関わらず、4割以上の教員が地域によく出掛けている様子が確認された（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値がすべて40%台である）。
- ②8年以上勤務している教員が地域の行事に最も多く参加している。その5割弱が地域の行事によく参加している（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値は48.9%）。

表 3 「地域の行事やイベントなどの情報を把握している」と「勤務校での勤務年数」とのクロス集計表 (p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそ う思わ ない	そう思 わない	機会が ない	無回答	合計
1年	教員数	17	46	24	2	4	3	96
	%	17.7	47.9	25.0	2.1	4.2	3.1	100.0
2~3年	教員数	25	68	44	9	4	3	153
	%	16.3	44.4	28.8	5.9	2.6	2.0	100.0
4~5年	教員数	17	54	23	6	2	0	102
	%	16.7	52.9	22.5	5.9	2.0	0.0	100.0
6~7年	教員数	10	30	14	2	1	0	57
	%	17.5	52.6	24.6	3.5	1.8	0.0	100.0
8年以上	教員数	11	27	6	0	1	0	45
	%	24.4	60.0	13.3	0.0	2.2	0.0	100.0
無回答	教員数	1	0	0	2	0	1	4
	%	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	100.0
合計	教員数	81	225	111	21	12	7	457
	%	17.7	49.2	24.3	4.6	2.6	1.5	100.0

表4 「あなた自身はよく地域の行事に参加している」と「勤務校での勤務年数」とのクロス集計表(p<.01)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそ う思わない	そう思 わない	機会が ない	無回答	合計
1年	教員数	10	31	33	10	9	3	96
	%	10.4	32.3	34.4	10.4	9.4	3.1	100.0
2～3年	教員数	18	46	40	35	11	3	153
	%	11.8	30.1	26.1	22.9	7.2	2.0	100.0
4～5年	教員数	10	33	35	19	5	0	102
	%	9.8	32.4	34.3	18.6	4.9	0.0	100.0
6～7年	教員数	8	18	21	5	5	0	57
	%	14.0	31.6	36.8	8.8	8.8	0.0	100.0
8年以上	教員数	5	17	20	2	1	0	45
	%	11.1	37.8	44.4	4.4	2.2	0.0	100.0
無回答	教員数	1	0	0	2	0	1	4
	%	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	100.0
合計	教員数	52	145	149	73	31	7	457
	%	11.4	31.7	32.6	16.0	6.8	1.5	100.0

4 勤務校における役職との関係

(1) 情報レベルでの地域連携の様子(表5参照)

①役職にかかわらず、全体的に地域の情報をよく把握しているが、やはり管理職は、その中でも高い割合で地域の情報を把握している。肯定的な回答値(「そう思う」と「ややそう思う」の合計値)は、教頭(副校長):95.0%、主幹教諭・指導教諭:80.7%、教諭(主任教諭を含む)66.7%、養護教諭(主幹・主任養護教諭)65.0%、学校事務職員57.9%、その他(栄養教諭、司書教諭、常勤・非常勤講師、用務技士、スクールカウンセラーなど)59.6%である。教頭(副校長)については、「そう思わない」および「機会がない」と回答した者は皆無である。

(2) 行動レベルでの地域連携の様子(表6参照)

①養護教諭と学校事務職員の地域の行事に参加する様子が不活発であることが確認された。特に、学校事務職員は地域の情報を一定以上把握しているものの、実際に地域行事に参加しているのはそのうちの5.3%のみである。

②実際に地域の行事に最も参加しているのは、教頭(副校長)85.0%であり、続いて主幹教諭・指導教諭71.0%、教諭(主任教諭を含む)45.0%(肯定的な回答値「そう思う」と「ややそう思う」の合計値)という順になっている。

表 5 「地域の行事やイベントなどの情報を把握している」と「役職」とのクロス集計表 (p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	機会が ない	無 回答	合計
教頭 副校長	教員数 %	9 45.0	10 50.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
主幹・指導 教諭	教員数 %	11 35.5	14 45.2	5 16.1	1 3.2	0 0.0	0 0.0	31 100.0
教諭（主任教諭 を含む）	教員数 %	53 17.2	153 49.5	86 27.8	13 4.2	1 0.3	3 1.0	309 100.0
養護教諭（主幹 主任教諭を含む）	教員数 %	0 0.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
学校 事務職員	教員数 %	2 10.5	9 47.4	5 26.3	1 5.3	2 10.5	0 0.0	19 100.0
その他	教員数 %	5 9.6	26 50.0	8 15.4	3 5.8	8 15.4	2 3.8	52 100.0
無回答	教員数 %	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	6 100.0
合計	教員数 %	81 17.7	225 49.2	111 24.3	21 4.6	12 2.6	7 1.5	457 100.0

表 6 「あなた自身はよく地域の行事に参加している」と「役職」とのクロス集計表 (p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	機会が ない	無 回答	合計
教頭 副校長	教員数 %	9 45.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
主幹・指導 教諭	教員数 %	7 22.6	15 48.4	7 22.6	2 6.5	0 0.0	0 0.0	31 100.0
教諭（主任教諭 を含む）	教員数 %	34 11.0	105 34.0	106 34.3	49 15.9	11 3.6	4 1.3	309 100.0
養護教諭（主幹 主任教諭を含む）	教員数 %	0 0.0	4 20.0	13 65.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0
学校 事務職員	教員数 %	0 0.0	1 5.3	6 31.6	6 31.6	6 31.6	0 0.0	19 100.0
その他	教員数 %	2 3.8	12 23.1	14 26.9	10 19.2	13 25.0	1 1.9	52 100.0
無回答	教員数 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	6 100.0
合計	教員数 %	52 11.4	145 31.7	149 32.6	73 16.0	31 6.8	7 1.5	457 100.0

5 勤務経歴との関係

(1) 情報レベルでの地域連携の様子（表7参照）

①教育委員会または行政の勤務経験のある者が、最も地域の情報を把握している。その肯定的な回答値（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値）は、8割以上（83.3%）である。また、地域の情報を把握していない者は皆無（「そう思わない」と「機会がない」の合計値は0%）である。

②民間企業の勤務経験のある者と教員経験のみの者は、地域の情報を把握している様子について、同じような傾向を示している。肯定的な回答値（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値）は、どちらも7割弱。

③その他（学校事務職員のみ、主婦、他の公務員、塾講師、スクールカウンセラーなど）の者が、最も地域の情報を把握していない。

表7 「地域の行事やイベントなどの情報を把握している」と「勤務経歴」とのクロス集計表（ $p < .001$ ）

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	機会がない	無回答	合計
教育委員会・行政の勤務あり	教員数	9	16	5	0	0	0	30
	%	30.0	53.3	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0
民間企業の勤務経験あり	教員数	18	38	19	2	5	3	85
	%	21.2	44.7	22.4	2.4	5.9	3.5	100.0
教員経験のみ	教員数	53	157	82	16	4	2	314
	%	16.9	50.0	26.1	5.1	1.3	0.6	100.0
その他	教員数	0	12	5	1	3	0	21
	%	0.0	57.1	23.8	4.8	14.3	0.0	100.0
無回答	教員数	1	2	0	2	0	2	7
	%	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	100.0
合計	教員数	81	225	111	21	12	7	457
	%	17.7	49.2	24.3	4.6	2.6	1.5	100.0

(2) 行動レベルでの地域連携の様子（表8参照）

①地域の情報を最も把握しているのは、教育委員会または行政の勤務経験のある者であったが、行動レベルとなると、教員経験のみの者が最も活発に地域行事に参加している。肯定的な回答値（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値）は、5割弱（46.8%）である。

②地域の行事への参加が活発なのは、上述の通り教員経験のみの者に次いで、民間企業の経験のある者（43.5%）、教育委員会または行政の勤務経験のある者（36.6%）、その他（4.8%）という順になっている。

表 8 「あなた自身はよく地域の行事に参加している」と「勤務経歴」とのクロス集計表
(p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	機会が ない	無 回答	合計
教育委員会・行 政の勤務あり	教員数	4	7	11	5	3	0	30
	%	13.3	23.3	36.7	16.7	10.0	0.0	100.0
民間企業の勤 務経験あり	教員数	8	29	25	13	8	2	85
	%	9.4	34.1	29.4	15.3	9.4	2.4	100.0
教員経験のみ	教員数	38	109	101	49	14	3	314
	%	12.1	34.7	32.2	15.6	4.5	1.0	100.0
その他	教員数	1	0	11	4	5	0	21
	%	4.8	0.0	52.4	19.0	23.8	0.0	100.0
無回答	教員数	1	0	1	2	1	2	7
	%	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6	100.0
合計	教員数	52	145	149	73	31	7	457
	%	11.4	31.7	32.6	16.0	6.8	1.5	100.0

5 学校運営協議会への参加の様子との関係

(1) 情報レベルでの地域連携の様子 (表 9 参照)

①学校運営協議会委員を務める教員は、地域の情報に精通している。肯定的な回答値（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値）は、約 9 割（92.1%）である。「あまりそう思わない」を合わせると 100.0%である。

②学校運営協議会への関わりが強いほどに、地域の情報を把握しているという傾向が確認された。肯定的な回答値（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値）は、学校運営協議会の委員 92.1%、学校運営協議会に時々参加する者 81.9%、参加はしないが協議内容は知っている者 79.6%、ほとんど関与していない者 50.9%という順になっている。

(2) 行動レベルでの地域連携の様子 (表 10 参照)

①学校運営協議会委員を務める教員が地域の行事への参加が活発である様子が、顕著である。委員を務める教員の 8 割弱が、活発に地域行事に参加している。

②情報レベルでの地域連携の様子と同じように、学校運営協議会への関わりが強いほどに、地域行事へ参加していることが明らかとなった。肯定的な回答値（「そう思う」と「ややそう思う」の合計値）は、学校運営協議会の委員 76.5%、学校運営協議会に時々参加する者 67.5%、参加はしないが協議内容は知っている者 43.1%、ほとんど関与していない者 26.4%という順になっている。学校運営協議会の委員は、協議会にほとんど関与していない者の 3 倍の割合で、地域行事に参加している。

表 9 「地域の行事やイベントなどの情報を把握している」と「学校運営協議会への参加の様子」とのクロス集計表 (p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	機会が ない	無 回答	合計
学校運営協議 会委員である	教員数	17	30	4	0	0	0	51
	%	33.3	58.8	7.8	0.0	0.0	0.0	100.0
時々参加する	教員数	22	46	13	2	0	0	83
	%	26.5	55.4	15.7	2.4	0.0	0.0	100.0
不参加・協議内容 は知っている	教員数	16	58	16	1	1	1	93
	%	17.2	62.4	17.2	1.1	1.1	1.1	100.0
ほとんど関与 していない	教員数	21	87	76	16	9	3	212
	%	9.9	41.0	35.8	7.5	4.2	1.4	100.0
無回答	教員数	5	4	2	2	2	3	18
	%	27.9	22.2	11.1	11.1	11.1	16.6	100.0
合計	教員数	81	225	111	21	12	7	457
	%	17.7	49.2	24.3	4.6	2.6	1.5	100.0

表 10 「あなた自身はよく地域の行事に参加している」と「学校運営協議会への参加の様子」とのクロス集計表 (p<.001)

		そう 思う	ややそ う思う	あまりそう 思わない	そう思 わない	機会が ない	無 回答	合計
学校運営協議 会委員である	教員数	15	24	10	2	0	0	51
	%	29.4	47.1	19.6	3.9	0.0	0.0	100.0
時々参加する	教員数	18	38	23	4	0	0	83
	%	21.7	45.8	27.7	4.8	0.0	0.0	100.0
不参加・協議内容 は知っている	教員数	6	34	38	10	3	2	93
	%	6.5	36.6	40.9	10.8	3.2	2.2	100.0
ほとんど関与 していない	教員数	9	47	75	55	24	2	212
	%	4.2	22.2	35.4	25.9	11.3	0.9	100.0
無回答	教員数	4	2	3	2	4	3	18
	%	22.2	11.1	16.7	11.1	22.2	16.7	100.0
合計	教員数	52	145	149	73	31	7	457
	%	11.4	31.7	32.6	16.0	6.8	1.5	100.0

第4章 調査地点ごとのコミュニティ・スクール指定校と非指定校の成果の比較について

松永 透（三鷹市教育委員会）

1 はじめに

全国的にコミュニティ・スクールの導入自治体が増加していく傾向にある。導入自治体の地域環境や学校の課題には違いがあり、コミュニティ・スクールのあり方は全国それぞれの自治体により大きな差異があり、多様な取り組みが行われている。この違いを考慮した上で、検討・分析を進めていくために、地域間での比較ではなく、同一自治体のほぼ条件の同じコミュニティ・スクールを導入した学校（指定校）とそうでない学校（非指定校）の比較を行い、自治体内での成果の状況について確認すると同時に、どのような点でコミュニティ・スクールの成果が認められるかを明らかにしていく必要があると考えた。

この比較を行うために学校や地域の以前との変化についての質問「保護者調査（Q6）」、「教職員調査（Q6）」の各項目の回答について、「そう思う」を4ポイント、「ややそう思う」を3ポイント、「あまりそう思わない」を2ポイント、「そう思わない」を1ポイントとして、項目ごとのスコアの平均値から同一自治体内の指定校と非指定校の結果を比較し、コミュニティ・スクール指定の効果を確認した。

今回の調査では全国11の自治体で質問紙調査を実施した。うち1地点で学校規模の関係でサンプル数が極端に少ない学校があったため、この分析から除外し、10地点のコミュニティ・スクール指定校と非指定校の比較を行った。

2 データ分析の結果

各自治体の成果については各質問項目の自治体内での平均値の差に着目して確認するとともに、t検定を行い、指定校と非指定校の有意差を確認した。各自治体で学校や地域の課題に違いがあるため、必ずしも他の自治体と成果が一致するとは限らないが、自治体ごとに指定校で成果の高い項目と、検定結果で指定校と非指定校で有意差がある項目を確認し、自治体の中でのコミュニティ・スクール導入の成果について確認をする。保護者調査と教職員調査の2種類のデータそれぞれの成果認識の違いに着目しながら分析を行う。

(1) 保護者、教職員とも指定校の成果が高かった自治体

A市、B市 C市 D市 E区 F市 G区

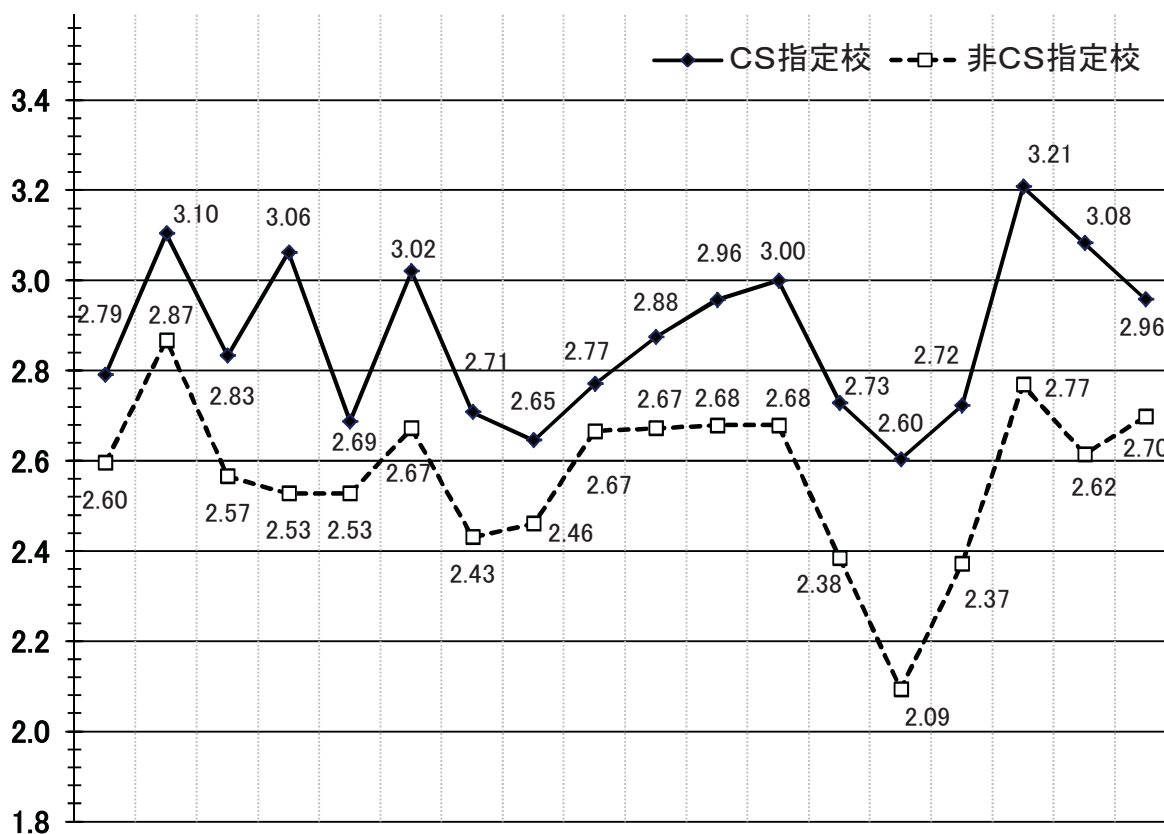
保護者調査、教職員調査の両方で指定校の方が高かった自治体は10自治体のうち7自治体であり。すべての設問で指定校の方が高かった自治体は3自治体（A市、B市、C市）であった。それぞれの自治体で指定校と非指定校の比較を通して、各自治体でどのような点が成果として示されたかを分析する。

・A市

保護者、教職員とも指定校の成果が高かった自治体の代表的な例としてA市のグラフを次に示す。

図1 A市 保護者調査結果

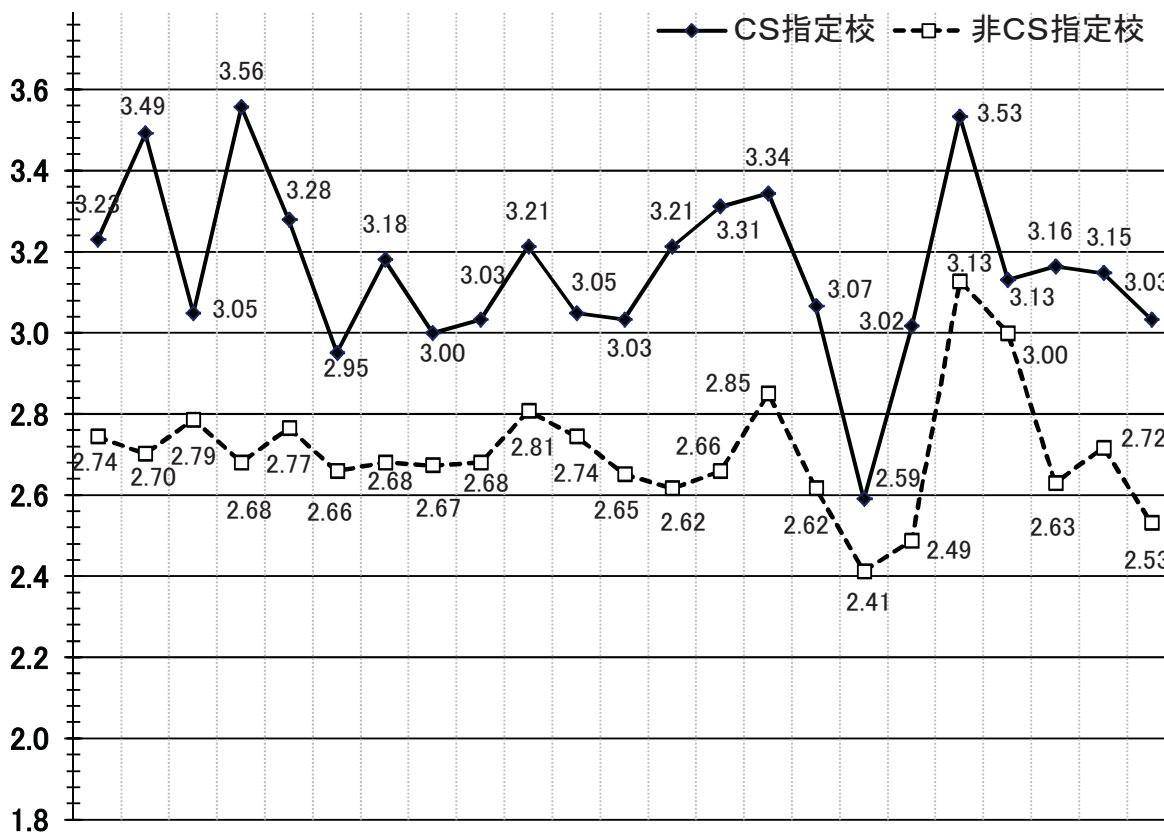
A市 保護者



- Q6-1 授業や学校行事が改善・充実された
- Q6-2 学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった
- Q6-3 学校に子どものことを相談しやすくなった
- Q6-4 地域の特徴を活かした学校づくりが進んだ
- Q6-5 学校が活性化した
- Q6-6 地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている
- Q6-7 児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた
- Q6-8 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている
- Q6-9 学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった
- Q6-10 学校と地域の風通しが良くなった
- Q6-11 子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった
- Q6-12 子どもが地域行事に参加するようになった
- Q6-13 教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった
- Q6-14 地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった
- Q6-15 地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた
- Q6-16 保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった
- Q6-17 保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる
- Q6-18 学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった

図2 A市 教職員調査結果

A市 教職員



- Q6-23 保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった
- Q6-22 保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった
- Q6-21 学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった
- Q6-20 学習支援ボランティアを活用することに積極的になった
- Q6-19 保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもたなくなった
- Q6-18 地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた
- Q6-17 地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった
- Q6-16 教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった
- Q6-15 児童・生徒が地域行事に参加するようになった
- Q6-14 児童・生徒が地域のことに関心をもつようになった
- Q6-13 学校と地域の風通しが良くなった
- Q6-12 地域の課題を当事者として受けとめられるようになった
- Q6-11 地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった
- Q6-10 地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった
- Q6-9 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている
- Q6-8 児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた
- Q6-7 地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている
- Q6-6 新たな教育活動を行いやすくなった
- Q6-5 学校が活性化した
- Q6-4 地域の特色を活かした学校づくりが進んだ
- Q6-3 保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった
- Q6-2 学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった
- Q6-1 授業や学校行事が改善・充実された

表1 A市の保護者、教職員調査結果（スコア順）

A市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった	48	3.21	.898	1	52	2.77	.614	2	2.831	**
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	48	3.10	.831	2	53	2.87	.652	1	1.597	
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	48	3.08	.895	3	52	2.62	.599	9	3.093	*
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	48	3.06	.810	4	53	2.53	.668	12	3.629	**
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	48	3.02	.911	5	52	2.67	.648	6	2.184	*
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	48	3.00	.945	6	53	2.68	.728	4	1.921	†
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	48	2.96	.898	7	53	2.70	.607	3	1.688	†
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	47	2.96	.908	8	53	2.68	.673	4	1.753	†
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	48	2.88	.841	9	52	2.67	.760	6	1.261	
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	48	2.83	.834	10	53	2.57	.772	11	1.673	†
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	48	2.79	.824	11	52	2.60	.721	10	1.265	
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	48	2.77	.778	12	51	2.67	.653	8	.723	
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	48	2.73	.765	13	52	2.38	.599	16	2.518	*
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	47	2.72	.926	14	51	2.37	.662	17	2.142	*
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	48	2.71	.874	15	51	2.43	.671	15	1.775	†
Q6-5.学校が活性化した	48	2.69	.748	16	53	2.53	.723	12	1.087	
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	48	2.65	.729	17	52	2.46	.641	14	1.345	
Q6-14.地域の方は近所の子どもの叱ってくれるようになった	48	2.60	1.005	18	53	2.09	.658	18	2.983	**

** p<.01, * p<.05, † p<.10

A市 教職員	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	61	3.56	.563	1	47	2.68	.594	11	7.830	**
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をたなくなった	60	3.53	.650	2	47	3.13	.612	1	3.286	**
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	61	3.49	.649	3	47	2.70	.832	10	5.545	**
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	61	3.34	.680	4	47	2.85	.722	3	3.638	**
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	61	3.31	.672	5	47	2.66	.668	15	5.010	**
Q6- 5.学校が活性化した	61	3.28	.710	6	47	2.77	.729	6	3.678	**
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	61	3.23	.716	7	47	2.74	.675	7	3.576	**
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	61	3.21	.635	8	47	2.81	.680	4	3.182	**
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	61	3.21	.581	8	47	2.62	.677	19	4.821	**
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	61	3.18	.742	10	47	2.68	.695	11	3.565	**
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	61	3.16	.610	11	46	2.63	.610	18	4.478	**
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	61	3.15	.703	12	46	2.72	.584	9	3.365	**
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	61	3.13	.741	13	44	3.00	.682	2	.925	
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	61	3.07	.704	14	47	2.62	.610	19	3.476	**
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	61	3.05	.740	15	47	2.79	.587	5	1.991	*
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	61	3.05	.693	15	47	2.74	.675	7	2.289	*
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	60	3.03	.663	17	47	2.68	.594	11	2.856	**
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	61	3.03	.632	18	46	2.65	.674	17	2.998	**
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	61	3.03	.730	18	47	2.53	.620	21	3.771	**
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	60	3.02	.701	20	45	2.49	.626	22	3.995	**
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	61	3.00	.753	21	46	2.67	.668	14	2.326	*
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	61	2.95	.693	22	47	2.66	.668	15	2.198	*
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	61	2.59	.783	23	46	2.41	.652	23	1.243	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

A市の場合、全項目にわたり圧倒的に指定校のスコアが高い。特に教職員のスコアは 3 ポイント以上の項目が 23 項目中 21 項目あり、成果の高さが示されている。

比較の結果、保護者で3項目、教職員の17項目で平均値が指定校の方が高いことについて1%水準での有意差が認められ、コミュニティ・スクールの成果が確認された。

特に、「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」、「保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもたなくなった」等では成果が顕著である。また、「地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている」、「教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった」、「地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた」の項目でも教職員で高い効果が確認され ($p<.01$)、保護者調査でも効果があることが確認できた ($p<.05$)。A市においては指定校の方が高い水準での成果が認められ、特に教職員の成果認識が顕著であった。

表2 B市の保護者、教職員調査結果（スコア順）

B市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	34	3.03	.870	1	44	2.48	.664	7	3.180	**
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	34	3.00	.816	2	45	2.80	.694	1	1.175	
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった	34	3.00	.888	2	45	2.56	.725	3	2.449	*
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	34	2.82	.904	4	45	2.42	.583	9	2.258	*
Q6-5.学校が活性化した	34	2.79	.880	5	45	2.29	.589	14	2.894	**
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	34	2.79	.808	5	45	2.56	.755	3	1.349	
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	34	2.76	.890	7	45	2.42	.723	9	1.888	†
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	34	2.74	1.024	8	44	2.52	.731	5	1.025	
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	34	2.71	1.001	9	45	2.44	.725	8	1.289	
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	34	2.68	.945	10	45	2.62	.747	2	.285	
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	34	2.56	.786	11	45	2.40	.580	11	.992	
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	34	2.56	.824	11	44	2.20	.701	16	2.050	*
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	34	2.53	.961	13	45	2.13	.694	17	2.035	*
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	34	2.53	.929	13	45	2.36	.645	12	.934	
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	34	2.53	.961	13	45	2.49	.815	6	.203	
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	34	2.53	.929	13	44	2.32	.518	13	1.275	
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	34	2.38	.853	17	45	2.22	.735	15	.894	
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	34	2.12	.880	18	45	2.11	.775	18	.035	

** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

B市 教職員	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	33	3.61	.556	1	47	2.89	.729	1	4.727	**
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもたなくなった	33	3.58	.502	2	46	2.85	.698	2	5.112	**
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	33	3.48	.508	3	47	2.62	.795	9	5.951	**
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	33	3.42	.561	4	47	2.70	.778	5	4.825	**
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	33	3.39	.496	5	46	2.50	.753	13	6.356	**
Q6- 5.学校が活性化した	34	3.32	.684	6	47	2.57	.744	11	4.622	**
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	33	3.30	.585	7	47	2.57	.580	11	5.508	**
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	33	3.27	.574	8	47	2.68	.837	6	3.752	**
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	33	3.15	.566	9	46	2.48	.691	15	4.752	**
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	33	3.03	.585	10	47	2.66	.600	8	2.748	**
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	33	3.03	.529	10	47	2.45	.619	16	4.523	**
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	33	3.00	.612	12	47	2.81	.647	3	1.332	
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	33	3.00	.500	12	47	2.38	.768	19	4.351	**
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	33	2.97	.585	14	46	2.50	.691	13	3.259	**
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	33	2.94	.704	15	47	2.40	.742	18	3.242	**
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	33	2.91	.723	16	47	2.68	.594	6	1.546	
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	33	2.85	.667	17	47	2.77	.560	4	.599	
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	33	2.82	.882	18	46	2.17	.709	21	3.595	**
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	33	2.82	.635	18	45	2.44	.624	17	2.595	*
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	33	2.79	.893	20	44	2.07	.789	22	3.742	**
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	32	2.78	.706	21	46	2.59	.617	10	1.288	
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	33	2.76	.902	22	44	1.95	.776	23	4.189	**
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	32	2.56	.564	23	47	2.23	.698	20	2.213	*

** p<.01, * p<.05, † p<.10

B市では指定校の方が高い効果が認められる。特に指定校の教職員の成果認識が顕著であった。保護者、教職員ともに「地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている」、「学校が活性化した」の2項目で高い効果が確認できた (p<.01)。

また、「保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった」、「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」そして、スコア自体は相対的に高いわけではないが、「児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた」の項目でも成果が確認できることは特筆に値する（教職員 $p<.01$, 保護者 $p<.05$ ）。B市については指定校での課題であった健全育成に関して地域とともに取り組んだ効果が顕著に認められている。保護者、教職員ともほぼ同じ項目でスコアが高くなっており、成果を保護者と学校の間で共有されていることが認められる。

表3 C市の保護者、教職員調査結果（スコア順）

C市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	67	2.87	.796	1	44	2.52	.821	4	2.193	*
Q6- 6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	67	2.82	.757	2	43	2.53	.735	2	1.955	†
Q6-5.学校が活性化した	66	2.80	.684	3	44	2.32	.740	11	3.524	**
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった	66	2.79	.775	4	44	2.73	.788	1	.399	
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	67	2.73	.770	5	42	2.36	.727	9	2.522	*
Q6- 3.学校に子どものことを相談しやすくなった	67	2.69	.802	6	44	2.30	.851	12	2.453	*
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	67	2.67	.786	7	43	2.53	.735	2	.913	
Q6- 1.授業や学校行事が改善・充実された	68	2.66	.784	8	43	2.44	.734	6	1.475	
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	66	2.65	.774	9	42	2.50	.672	5	1.042	
Q6- 8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	66	2.58	.725	10	43	2.14	.675	16	3.154	**
Q6- 9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	66	2.58	.786	10	44	2.43	.728	8	.969	
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	66	2.55	.748	12	44	2.25	.719	13	2.061	*
Q6- 7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	65	2.54	.752	13	43	2.44	.700	6	.672	
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	66	2.52	.789	14	44	2.23	.711	14	1.949	†
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	65	2.51	.921	15	44	2.34	.805	10	.975	
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	65	2.45	.708	16	43	2.19	.588	15	2.073	*
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	65	2.38	.823	17	43	2.07	.593	17	2.307	*
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	66	2.09	.836	18	43	1.98	.707	18	.739	

** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

C市 教職員	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	32	3.38	.751	1	38	2.82	.457	1	3.677	**
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	32	3.22	.832	2	38	2.79	.528	3	2.522	*
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	33	3.18	.808	3	37	2.81	.518	2	2.255	*
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	33	3.12	.740	4	38	2.50	.558	8	4.026	**
Q6-1.授業や行事が改善・充実された	33	3.09	.723	5	37	2.73	.560	4	2.350	*
Q6-3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	33	3.00	.750	6	38	2.68	.574	5	2.006	*
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	32	3.00	.916	6	38	2.34	.708	17	3.388	**
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	32	2.97	.861	8	37	2.57	.502	7	2.403	*
Q6-7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	32	2.94	.759	9	37	2.46	.650	12	2.819	*
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	32	2.94	.801	9	36	2.50	.561	8	2.633	*
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	32	2.94	.878	9	38	2.39	.595	16	3.069	**
Q6-6.新たな教育活動を行いやすくなった	32	2.91	.689	12	37	2.41	.551	15	3.354	**
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	32	2.88	.833	13	38	2.45	.504	13	2.540	*
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	32	2.88	1.008	13	36	2.08	.732	23	3.666	**
Q6-5.学校が活性化した	31	2.87	.763	15	38	2.50	.558	8	2.330	*
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	32	2.81	.821	16	38	2.47	.603	11	1.987	†
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	32	2.75	.880	17	38	2.24	.542	19	2.872	**
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	32	2.72	.729	18	38	2.66	.481	6	.404	
Q6-8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	33	2.61	.659	19	37	2.43	.555	14	1.197	
Q6-9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	32	2.56	.759	20	36	2.14	.543	22	2.617	*
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	32	2.56	.759	20	36	2.19	.467	20	2.372	*
Q6-14.児童・生徒が地域のことに関心をもつようになった	32	2.56	.840	20	37	2.27	.608	18	1.633	
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	32	2.34	.902	23	36	2.17	.561	21	.958	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

C市でもスコア自体は相対的には高くはないが、全項目にわたって指定校の成果が高い傾向にある。保護者・教職員ともに有意差の見られた項目は「学校が活性化した」、「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」（保護者 p<.01、教職員

p<.05)、「学校と地域の風通しが良くなった」(保護者 p<.05、教職員 p<.01) 等であった。また、検定の結果を見ると特に教職員の調査では非指定校と顕著な差が見られる。「地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった」、「学習支援ボランティアを活用することに積極的になった」、「学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった」、「保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった」等の項目では指定校の方が高いことが確認された (p<.01)。地域や保護者との関わりについての教職員の意識の向上が見てとれる。

表4 D市の保護者、教職員調査結果 (スコア順)

D市 保護者	指定校				非指定校				t 値
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位	
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	60	3.12	.715	1	53	2.92	.781	1	1.365
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった	60	3.03	.758	2	52	2.79	.871	2	1.575
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	60	2.87	.676	3	53	2.68	.779	4	1.370
Q6- 6.地域の大人が学校に入るにより健全育成に効果が出ている	59	2.85	.784	4	52	2.69	.755	3	1.059
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	60	2.83	.740	5	52	2.40	.721	12	3.099
Q6- 9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	60	2.80	.708	6	51	2.57	.755	7	1.664
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	60	2.75	.728	7	51	2.49	.903	10	1.650
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	59	2.73	.715	8	52	2.54	.753	8	1.365
Q6 -5.学校が活性化した	60	2.72	.739	9	53	2.47	.723	11	1.777
Q6- 1.授業や学校行事が改善・充実された	58	2.62	.721	10	52	2.62	.771	5	.037
Q6- 8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	60	2.58	.645	11	52	2.37	.793	14	1.603
Q6- 3.学校に子どものことを相談しやすくなった	60	2.55	.746	12	54	2.57	.767	6	-.170
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	60	2.50	.701	13	53	2.49	.724	9	.070
Q6- 7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	59	2.44	.836	14	50	2.38	.830	13	.379
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	60	2.43	.673	15	52	2.33	.760	15	.786
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	59	2.39	.965	16	53	2.32	.872	16	.396
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	59	2.31	.793	17	52	2.17	.857	17	.843
Q6-14.地域の方は近所の子どもの叱ってくれるようになった	60	2.12	.783	18	53	2.17	.871	18	-.341

** p<.01, * p<.05, † p<.10

D市 教職員	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	25	3.28	.614	1	41	2.66	.883	6	3.365	**
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	25	3.28	.458	1	40	3.13	.686	1	.997	
Q6- 5.学校が活性化した	25	3.24	.523	3	37	2.81	.701	4	2.608	*
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	25	3.16	.554	4	38	2.66	.708	7	2.992	**
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	25	3.16	.554	4	38	2.97	.636	2	1.196	
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	25	3.08	.572	6	37	2.49	.768	11	3.484	**
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	25	3.08	.572	6	37	2.54	.691	9	3.347	**
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	24	3.04	.464	8	38	2.71	.654	5	2.328	*
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	25	3.04	.611	9	39	2.51	.644	10	3.260	**
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	25	3.00	.707	10	37	2.30	.812	19	3.517	**
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	25	3.00	.577	10	37	2.35	.824	16	3.645	**
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	25	3.00	.764	10	37	2.95	.621	3	.306	
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	25	2.96	.790	13	38	2.42	.683	12	2.880	**
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	25	2.96	.611	13	38	2.39	.823	14	3.123	**
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	25	2.92	.812	15	37	2.38	.758	15	2.681	**
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	25	2.92	.493	15	37	2.24	.723	22	4.382	**
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	25	2.84	.624	17	38	2.26	.724	21	3.264	**
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	25	2.80	.866	18	37	2.32	.852	18	2.143	*
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	25	2.80	.816	18	40	2.58	.712	8	1.171	
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	25	2.68	.748	20	37	2.27	.804	20	2.023	*
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	25	2.68	.802	20	38	2.42	.552	12	1.520	
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	24	2.58	.717	22	36	2.33	.793	17	1.242	
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	25	2.44	.768	23	36	2.06	.715	23	2.004	*

** p<.01, * p<.05, † p<.10

D市については指定校の成果が高い結果であった。教職員調査では全項目指定校のスコアの方が高かったが、保護者調査では有意差は認められないものの2項目でスコアの逆転が見られた。検定の結果、総じて教職員の成果認識が高い。保護者・教職員とも有意差の

顕著な項目は「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」(p<.01)であった。教職員に関しては非指定校のスコアと有意差が見られる項目も多くあり、「保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもたなくなった」、「地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった」、「学校と地域の風通しが良くなった」、「地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった」等で成果が見られ (p<.01)、指定校の地域との関係がより良いものに変化し、地域とともに子どもたちの教育に当たる姿勢がより見られるようになったことが認められる。

表5 E市の保護者、教職員調査結果 (スコア順)

E市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった	47	3.09	.654	1	60	2.73	.710	2	2.633	**
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	47	2.89	.840	2	59	3.05	.753	1	-1.015	
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	47	2.87	.711	3	59	2.59	.812	5	1.885	†
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	47	2.85	.625	4	61	2.69	.765	3	1.184	
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	47	2.81	.741	5	59	2.56	.702	6	1.772	†
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	45	2.80	.726	6	57	2.60	.704	4	1.430	
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	47	2.77	.840	7	60	2.50	.651	9	1.846	†
Q6-5.学校が活性化した	47	2.77	.890	7	60	2.52	.624	8	1.632	
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	47	2.74	.765	9	60	2.47	.791	12	1.830	†
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	47	2.74	.793	9	58	2.53	.706	7	1.435	
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	46	2.72	.750	11	58	2.50	.682	9	1.545	
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	47	2.70	.805	12	60	2.42	.829	13	1.790	†
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	45	2.69	.763	13	58	2.36	.718	15	2.229	*
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	46	2.65	.849	14	59	2.47	.653	11	1.174	
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	46	2.54	.690	15	60	2.23	.621	16	2.429	*
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士との連携が進んできた	44	2.48	.876	16	58	2.07	.617	17	2.636	*
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	45	2.44	.813	17	58	2.40	.647	14	.323	
Q6-14.地域の方は近所の子どもの叱ってくれるようになった	45	2.02	.812	18	60	1.87	.700	18	1.052	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

E市 教職員	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	41	3.41	.591	1	45	3.13	.625	1	2.140	*
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	43	3.19	.664	2	45	2.58	.583	14	4.571	**
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	41	3.05	.669	3	46	2.89	.605	5	1.153	
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	41	3.00	.632	4	47	2.81	.576	6	1.486	
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	42	2.98	.517	5	47	2.74	.607	8	1.925	†
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	42	2.93	.677	6	47	3.13	.679	2	-1.382	
Q6- 5.学校が活性化した	42	2.90	.726	7	47	2.81	.613	6	.678	
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	41	2.90	.625	8	45	2.51	.661	17	2.814	**
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	41	2.90	.490	8	47	2.66	.562	10	2.164	*
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	39	2.90	.718	10	46	2.63	.679	12	1.760	†
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	39	2.87	.656	11	45	2.62	.614	13	1.800	†
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	39	2.85	.745	12	45	2.53	.625	16	2.093	*
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	39	2.85	.745	12	46	2.74	.575	9	.747	
Q6-14.児童・生徒が地域のことに関心をもつようになった	40	2.83	.636	14	46	2.48	.658	21	2.476	*
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	43	2.81	.732	15	46	2.50	.624	19	2.182	*
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	43	2.81	.664	15	45	3.00	.674	3	-1.304	
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	42	2.81	.740	17	47	2.94	.528	4	-.919	
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	41	2.78	.690	18	46	2.54	.751	15	1.526	
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	39	2.74	.785	19	45	2.49	.589	20	1.695	†
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	42	2.74	.701	20	47	2.64	.673	11	.685	
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	39	2.44	.680	21	46	2.24	.639	22	1.373	
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	41	2.39	.628	22	45	2.51	.727	17	-.822	
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	40	2.10	.672	23	46	2.04	.595	23	.414	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

E市ではスコア自体は相対的に高くはないものの、指定校に成果が表れている。保護者・教職員調査ともに、有意差は認められないもののスコアが逆転した設問も見られた。保護者・教職員ともに「保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった」

の項目ではスコアも高く、有意差が認められた（保護者 $p<.01$ 、教職員 $p<.05$ ）。また「教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった」の項目でも保護者・教職員ともに有意傾向が見られた（ $p<.05$ ）。E市でも教職員の方が指定校の方が有意にスコアの高い項目が見られた。「地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている」、「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」（ $p<.01$ ）。さらには教職員の意識変容に関する「学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった」、「地域の課題を当事者として受けとめられるようになった」についても有意傾向（ $p<.05$ ）が見られたことは特筆に値する。

表 6 F市の保護者、教職員調査結果（スコア順）

F市 保護者	指定校				非指定校				t 値
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位	
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	64	3.02	.807	1	41	2.85	.654	1	1.078
Q6- 6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	64	2.89	.799	2	40	2.58	.747	8	2.008
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	63	2.84	.807	3	41	2.85	.691	1	-.081
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった	63	2.81	.737	4	40	2.75	.670	4	.413
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	63	2.73	.766	5	41	2.49	.637	11	1.681
Q6- 1.授業や学校行事が改善・充実された	64	2.70	.706	6	41	2.59	.670	6	.851
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	64	2.70	.867	6	41	2.63	.698	5	.449
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	64	2.67	.778	8	41	2.49	.675	11	1.244
Q6- 3.学校に子どものことを相談しやすくなった	64	2.66	.859	9	41	2.59	.706	6	.441
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	64	2.66	.761	9	41	2.56	.743	9	.632
Q6 -5.学校が活性化した	63	2.65	.765	11	41	2.78	.725	3	-.862
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	64	2.64	.880	12	41	2.51	.840	10	.743
Q6- 9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	64	2.59	.750	13	40	2.48	.679	13	.814
Q6- 7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	62	2.45	.717	14	41	2.29	.814	14	1.043
Q6- 8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	63	2.37	.747	15	39	2.18	.601	17	1.378
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	64	2.36	.698	16	40	2.25	.630	15	.806
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	62	2.19	.698	17	40	2.25	.670	15	-.405
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	62	1.97	.572	18	41	2.02	.570	18	-.493

** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

F市 教職員	指定校				非指定校				t 値
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位	
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	63	3.30	.733	1	60	3.18	.770	2	.873
Q6-5.学校が活性化した	63	3.21	.722	2	61	3.15	.703	3	.459
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	63	3.17	.685	3	61	3.03	.605	7	1.223
Q6-1.授業や行事が改善・充実された	63	3.16	.677	4	60	3.10	.656	5	.488
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	63	3.13	.707	5	59	3.07	.612	6	.493
Q6-7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	62	3.11	.770	6	61	2.92	.666	10	1.500
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	63	3.10	.665	7	59	3.02	.601	8	.680
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	63	3.08	.703	8	60	3.12	.715	4	-.292
Q6-3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	63	3.02	.729	9	61	3.20	.511	1	-1.595
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	63	3.00	.672	10	59	2.93	.612	9	.581
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	63	2.97	.761	11	60	2.88	.666	12	.657
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	63	2.90	.756	12	60	2.83	.717	13	.537
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	63	2.90	.665	12	60	2.58	.696	20	2.616 *
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	62	2.90	.620	14	60	2.82	.725	14	.710
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	62	2.90	.762	14	58	2.76	.844	15	.986
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	62	2.90	.694	14	58	2.90	.612	11	.056
Q6-6.新たな教育活動を行いやすくなった	63	2.89	.805	17	61	2.74	.751	16	1.080
Q6-9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	63	2.84	.766	18	60	2.48	.676	22	2.741 **
Q6-8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	63	2.81	.692	19	60	2.50	.676	21	2.506 *
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	63	2.75	.621	20	58	2.67	.711	18	.608
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	63	2.73	.827	21	59	2.68	.730	17	.369
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	62	2.65	.770	22	59	2.61	.766	19	.250
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	62	2.44	.716	23	59	2.39	.743	23	.344

** p<.01, * p<.05, † p<.10

F市では指定校の保護者が18項目中14項目、教職員が23項目中21項目で非指定校のスコアを上回っている。全体的には大きな差は認められないが、教職員の「学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている」(p<.01)、「児童・生徒のいじめ

などの問題行動が少なくなってきた」(p<.05)、「児童・生徒が地域のことに関心をもつようになった」(p<.05)で指定校のスコアが高くなっており、有意傾向が認められた。児童・生徒の変容に起因する項目での効果が認識されていると思われる。また、保護者の「地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている」の項目でも指定校のスコアが高くなっており、やや有意な傾向が見られる。コミュニティ・スクールの成果として、地域の大人との関係の中で児童・生徒の健全育成や行動変容に成果が認識されている。

表7 G区の保護者、教職員調査結果（スコア順）

G区 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった	59	3.32	.730	1	54	2.78	.744	4	3.924	**
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	60	3.32	.725	2	53	2.92	.829	1	2.684	**
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	60	3.10	.681	3	53	2.68	.701	8	3.232	**
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	60	3.10	.681	3	55	2.75	.726	6	2.702	**
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	60	3.02	.770	5	53	2.81	.681	3	1.493	
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	60	3.02	.770	5	54	2.48	.666	14	3.949	**
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	60	3.02	.725	5	54	2.52	.693	13	3.740	**
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	59	2.98	.731	8	52	2.83	.617	2	1.207	
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	60	2.95	.699	9	50	2.66	.688	10	2.181	*
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	60	2.92	.720	10	51	2.71	.701	7	1.556	
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	60	2.90	.775	11	52	2.62	.599	11	2.150	*
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	60	2.88	.715	12	54	2.76	.725	5	.919	
Q6-5.学校が活性化した	60	2.75	.751	13	51	2.61	.827	12	.949	
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	60	2.75	.680	13	51	2.39	.568	16	2.977	**
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	59	2.68	.655	15	52	2.44	.608	15	1.957	†
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	59	2.54	.795	16	52	2.67	.648	9	-.941	
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	59	2.54	.857	16	52	2.35	.653	17	1.365	
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	60	2.00	.781	18	53	2.04	.678	18	-.272	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

G区 教職員	指定校				非指定校				t 値
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位	
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	42	3.45	.705	1	48	3.35	.668	1	.678
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	42	3.36	.727	2	48	3.19	.673	2	1.149
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	42	3.19	.634	3	48	3.04	.582	6	1.161
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	42	3.17	.621	4	48	2.98	.635	10	1.411
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	41	3.12	.640	5	48	3.06	.522	4	.483
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	38	3.11	.798	6	48	3.04	.617	6	.405
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	41	3.07	.721	7	48	2.96	.617	13	.810
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	41	3.05	.835	8	48	3.08	.577	3	-.223
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	42	3.00	.733	9	48	3.06	.561	4	-.457
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	42	3.00	.765	9	48	2.98	.668	10	.138
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	42	2.98	.780	11	48	2.90	.692	15	.518
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	42	2.98	.643	11	48	2.83	.595	18	1.094
Q6- 5.学校が活性化した	42	2.95	.854	13	48	3.00	.619	8	-.299
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	42	2.95	.697	13	48	2.85	.583	17	.728
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	41	2.95	.740	15	48	2.94	.665	14	.092
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	42	2.90	.726	16	48	3.00	.619	8	-.672
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	38	2.84	.718	17	46	2.98	.614	12	-.937
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	42	2.79	.717	18	48	2.79	.713	19	-.039
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	42	2.76	.821	19	48	2.77	.660	20	-.057
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	39	2.69	.694	20	47	2.57	.617	22	.833
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	42	2.69	.749	21	48	2.88	.640	16	-1.261
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	41	2.66	.883	22	48	2.63	.703	21	.199
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	41	2.24	.830	23	48	2.31	.689	23	-.426

** p<.01, * p<.05, † p<.10

G区では、保護者については18項目中16項目で指定校のスコアが上回っている。また、教職員では23項目中14項目が上回っているが、非指定校と有意に差が認められる項目はなかった。保護者の結果で有意差が認められた項目は最もスコアが高かった「学校便りや

ホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった」、「保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった」、「地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている」、「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」などがあつた ($p<.01$)。また、スコア自体は高くはないが、「学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった」という項目で有意差が認められたことは($p<.01$)、学校からの情報の発信や保護者や地域の方が学校に入る状況が日常的になってきていることが参画への意欲につながってきたと考えられる。

(2) 保護者の成果認識が高く、教職員の成果認識が低い自治体

H市、I市

保護者の成果認識は高いものの、教職員の成果認識が指定校で低かつた自治体が2自治体あつた。

表8 H市の保護者、教職員調査結果(スコア順)

H市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	64	2.98	.745	1	63	2.75	.782	2	1.758	†
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもちなくなった	64	2.89	.737	2	62	2.73	.750	4	1.244	
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	66	2.86	.742	3	61	2.77	.716	1	.719	
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	65	2.86	.788	4	63	2.75	.695	2	.878	
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	65	2.82	.748	5	62	2.37	.707	15	3.439	**
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	65	2.75	.771	6	62	2.65	.851	7	.755	
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	64	2.73	.761	7	63	2.43	.756	12	2.272	*
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	63	2.71	.705	8	63	2.57	.640	8	1.190	
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	66	2.68	.747	9	63	2.70	.710	5	-.129	
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	64	2.67	.736	10	63	2.54	.668	10	1.060	
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	65	2.65	.799	11	63	2.41	.796	13	1.656	
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	64	2.64	.698	12	63	2.54	.714	10	.805	
Q6-5.学校が活性化した	64	2.61	.704	13	63	2.57	.756	8	.293	
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	63	2.60	.730	14	63	2.40	.636	14	1.691	†
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	63	2.59	.733	15	62	2.37	.814	15	1.562	
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	64	2.50	.735	16	63	2.33	.696	17	1.312	
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	65	2.48	.793	17	63	2.65	.845	6	-1.201	
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	64	2.23	.771	18	63	2.10	.734	18	1.041	

** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

H市 教職員	指定校				非指定校				t 値
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位	
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	28	3.04	.508	1	36	3.14	.683	1	-.668
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	27	2.89	.577	2	36	2.56	.652	17	2.144 *
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	27	2.89	.506	2	36	2.72	.659	12	1.135
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	27	2.85	.602	4	36	2.92	.604	5	-.422
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	27	2.85	.534	4	36	2.86	.593	6	-.064
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	26	2.81	.567	6	36	2.83	.561	8	-.177
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	27	2.78	.424	7	36	2.86	.543	6	-.661
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	27	2.78	.698	7	34	2.32	.768	22	2.389 *
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	27	2.78	.698	7	36	2.69	.668	13	.481
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	27	2.78	.577	7	36	2.75	.554	11	.193
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	28	2.75	.645	11	36	2.94	.630	4	-1.212
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	27	2.74	.594	12	36	2.78	.681	9	-.225
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	27	2.70	.669	13	36	2.50	.737	19	1.129
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	27	2.70	.609	13	36	2.67	.756	14	.209
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	27	2.67	.480	15	36	3.03	.696	2	-2.311 *
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	27	2.67	.620	15	36	2.78	.832	9	-.583
Q6- 5.学校が活性化した	27	2.63	.629	17	36	3.00	.586	3	-2.381 *
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	27	2.59	.501	18	36	2.53	.654	18	.429
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	26	2.58	.643	19	36	2.67	.717	14	-.507
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	27	2.48	.753	20	35	2.26	.741	23	1.173
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	26	2.42	.758	21	34	2.38	.817	21	.197
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	27	2.30	.609	22	36	2.64	.762	16	-1.921
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	27	2.19	.622	23	36	2.39	.728	20	-1.168

** p<.01, * p<.05, † p<.10

H市では、保護者調査では18項目中16項目で指定校の成果が高くなっているが、教職員調査では23項目中9項目だけが指定校の方が高いスコアになっている。スコア的にはあまり高くはないものの、保護者には成果認識がある中で、教職員の成果認識が低く、非指定校との差を見てとることができない。その中でも「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」、「学習支援ボランティアを活用することに積極的になった」の地域と協働で進めていく項目については有意傾向が見られた(p<.05)。

表9 I市の保護者、教職員調査結果(スコア順)

I市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	質問項目	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D		
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をたなくなった	13	3.38	.870	1	19	2.47	.905	3	2.841	**
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	13	3.23	.439	2	19	2.21	.918	9	4.196	**
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	13	3.23	.599	2	19	2.42	.902	4	2.831	**
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	13	3.15	.987	4	20	2.25	.786	8	2.778	**
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	13	3.15	1.068	4	20	2.50	.761	2	2.056	*
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	13	3.08	.954	6	19	2.37	.761	5	2.334	*
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	13	3.08	.760	6	19	2.00	.667	15	4.242	**
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	13	3.00	.913	8	19	2.16	.688	11	2.977	**
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	13	3.00	.913	8	19	2.63	.761	1	1.241	
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	13	2.92	.954	10	19	2.21	.713	9	2.420	*
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	13	2.69	.947	11	19	2.26	.806	7	1.378	
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	13	2.69	.947	11	20	2.10	.852	13	1.868	†
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	13	2.69	.751	11	19	2.16	.688	11	2.079	*
Q6-5.学校が活性化した	13	2.62	.870	14	19	2.00	.882	15	1.949	†
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	13	2.54	.776	15	19	2.05	.621	14	1.963	†
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	13	2.46	1.050	16	19	2.32	.671	6	.442	
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	13	2.31	.947	17	19	1.89	.658	18	1.459	
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	13	1.92	.954	18	19	2.00	.577	15	-.260	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

I 市 教職員	指定校				非指定校				t 値
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位	
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	15	3.40	.507	1	16	3.44	.512	1	-.205
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	18	3.33	.485	2	16	3.31	.602	5	.112
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	15	3.27	.594	3	16	3.13	.500	10	.720
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	16	3.25	.447	4	16	3.25	.447	7	.000
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	18	3.22	.647	5	16	3.44	.512	1	-1.066
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	16	3.19	.544	6	15	3.40	.507	4	-1.123
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	16	3.19	.655	6	16	3.00	.632	14	.824
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	16	3.13	.619	8	16	3.19	.750	9	-.257
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	17	3.12	.600	9	16	3.06	.680	12	.247
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	18	3.11	.583	10	16	3.44	.629	1	-1.570
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	18	3.11	.583	10	16	3.06	.574	12	.244
Q6- 5.学校が活性化した	18	3.00	.485	12	16	3.31	.704	5	-1.489
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	16	3.00	.516	12	16	3.25	.447	7	-1.464
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	16	3.00	.730	12	16	3.13	.342	10	-.620
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	16	2.94	.772	15	16	3.00	.632	14	-.251
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	15	2.93	.704	16	16	2.81	.403	19	.591
Q6- 7.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	17	2.88	.781	17	16	2.94	.772	16	-.204
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	15	2.87	.640	18	16	2.50	.894	21	1.305
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	15	2.80	.775	19	16	2.88	.619	18	-.299
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	15	2.73	.704	20	15	2.93	.458	17	-.923
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	15	2.67	.724	21	15	2.33	.816	23	1.183
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	15	2.60	.737	22	16	2.69	.793	20	-.318
Q6-17.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	15	2.53	.516	23	16	2.38	.619	22	.770

** p<.01, * p<.05, † p<.10

I 市は、保護者調査では 18 項目中 17 項目で指定校の成果が高くなっている。教職員調査では 23 項目中 9 項目だけが指定校の方が高いスコアの項目だった。教職員に関しては有意に高い項目はなかった。保護者に関しては「保護者や地域の方が学校に入っていくこと

に違和感をもたなくなった」、「学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった」、「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」、「授業や学校行事が改善・充実された」がスコアも高く、有意差が認められた項目であった(p<.01)。指定校の授業や行事の改善について、保護者の評価が高いにもかかわらず、教職員の成果認識は逆に低くなっているのが特徴的である。教職員の指定校と非指定校との有意差は全項目で見られないことから、大きな差は存在しているわけではないので、制度面の課題というよりも、より教職員の肯定的な成果認識に必要なモチベーションが求められていると考えられる。

(3) 教職員の成果認識が高く、保護者の成果認識が高い自治体

J市

教職員の成果認識は高いが、保護者の成果認識が低いという他とは異なる傾向の自治体が1自治体あった。

表 10 J市の保護者、教職員調査結果（スコア順）

J市 保護者	指定校				非指定校				t 値	
	質問項目	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D		
Q6-2.学校便りやホームページ等で学校から情報がより発信されるようになった	69	2.97	.891	1	62	3.31	.692	1	-2.388	*
Q6-6.地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている	69	2.52	.797	2	62	2.52	.646	12	.044	
Q6-16.保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった	67	2.49	.911	3	61	2.74	.705	4	-1.711	†
Q6-1.授業や学校行事が改善・充実された	69	2.48	.815	4	62	2.85	.596	2	-3.037	**
Q6-3.学校に子どものことを相談しやすくなった	69	2.46	.797	5	62	2.71	.611	5	-1.993	
Q6-12.子どもが地域行事に参加するようになった	67	2.43	.891	6	62	2.65	.726	8	-1.476	
Q6-18.学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった	68	2.43	.869	7	62	2.71	.637	5	-2.131	*
Q6-4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	69	2.41	.773	8	62	2.48	.565	13	-.664	
Q6-5.学校が活性化した	69	2.39	.826	9	62	2.55	.563	9	-1.282	
Q6-10.学校と地域の風通しが良くなった	67	2.39	.852	10	62	2.68	.594	7	-2.250	*
Q6-9.学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	69	2.36	.857	11	62	2.79	.631	3	-3.277	**
Q6-17.保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる	68	2.34	.803	12	62	2.42	.666	15	-.623	
Q6-11.子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった	68	2.32	.800	13	62	2.53	.762	10	-1.520	
Q6-7.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	68	2.28	.895	14	62	2.39	.732	16	-.746	
Q6-8.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	68	2.28	.808	14	61	2.52	.622	11	-1.915	†
Q6-13.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	67	2.24	.720	16	62	2.45	.592	14	-1.826	†
Q6-15.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	68	2.16	.803	17	62	2.15	.721	17	.124	
Q6-14.地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった	69	1.81	.670	18	62	1.87	.778	18	-.469	

** p<.01, * p<.05, † p<.10

J市 教職員	指定校				非指定校				t 値	
	N	平均値	S D	順位	N	平均値	S D	順位		
Q6- 2.学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった	72	3.74	.503	1	67	3.52	.587	1	2.297	*
Q6-19.保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもちなくなった	71	3.08	.649	2	66	2.91	.601	2	1.638	
Q6- 3.保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった	72	3.07	.657	3	67	2.73	.592	3	3.178	**
Q6- 1.授業や行事が改善・充実された	72	3.03	.822	4	66	2.70	.632	5	2.634	**
Q6- 4.地域の特色を活かした学校づくりが進んだ	72	2.97	.822	5	66	2.45	.587	12	4.225	**
Q6-13.学校と地域の風通しが良くなった	72	2.94	.625	6	67	2.61	.673	8	3.011	**
Q6- 5.学校が活性化した	72	2.92	.727	7	67	2.69	.583	6	2.050	*
Q6-16.教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった	72	2.89	.595	8	67	2.69	.608	6	1.982	*
Q6- 7.地域の大人が学校に入るにより健全育成に効果が出ている	72	2.88	.691	9	67	2.52	.682	10	3.025	**
Q6-15.児童・生徒が地域行事に参加するようになった	72	2.88	.627	9	67	2.48	.704	11	3.505	**
Q6-10.地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった	72	2.88	.604	9	67	2.72	.647	4	1.495	
Q6-11.地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	72	2.85	.664	12	67	2.55	.634	9	2.673	**
Q6-22.保護者や地域の方が学校の課題解決に取り組んでくれるようになった	72	2.85	.620	12	67	2.34	.729	19	4.373	**
Q6- 6.新たな教育活動を行いやすくなった	72	2.83	.769	14	67	2.39	.627	15	3.726	**
Q6-21.学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	72	2.72	.697	15	67	2.45	.702	13	2.312	*
Q6- 9.学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている	72	2.68	.688	16	67	2.37	.756	17	2.510	*
Q6-12.地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	72	2.68	.709	16	67	2.39	.695	15	2.454	*
Q6-14.児童・生徒が地域のことに興味をもつようになった	72	2.67	.605	18	66	2.39	.630	14	2.594	*
Q6-23.保護者や地域の方の地域での活躍の様子がよく分かるようになった	71	2.62	.594	19	67	2.22	.714	21	3.547	**
Q6-20.学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	71	2.61	.665	20	67	2.36	.847	18	1.901	†
Q6- 8.児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた	72	2.58	.666	21	67	2.21	.640	22	3.373	**
Q6-18.地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた	71	2.45	.555	22	66	2.27	.669	20	1.699	†
Q6-17.地域の方は近所の子どものことも叱ってくれるようになった	72	2.40	.643	23	67	2.10	.654	23	2.710	**

** p<.01, * p<.05, † p<.10

J市の教職員調査では指定校が、全項目ともに非指定校より高い成果認識がなされているが、保護者では18項目中わずかに2項目しか認識されていない。成果認識に大きな隔たりのある。教職員で有意差が認められた項目は「保護者や地域の方が子どものことを相談

しやすい学校になった」、「授業や行事が改善・充実された」、「地域の特色を活かした学校づくりが進んだ」等である(p<.01)。12項目にわたって1%水準で有意差が認められ、教職員の成果認識では指定校の方が高いことがうかがえる。一方で保護者の成果認識が低いことから、保護者のコミュニティ・スクールへの理解と参画を促進するために、より一層の情報発信と成果が実感できる協働した実践が必要であると考えられる。

(3) まとめ

同一自治体のほぼ条件のコミュニティ・スクールを導入した学校とそうでない学校の比較を行い、成果認識の分析を行った結果、同一の自治体の指定校と、非指定校で学校と地域の変化に関しておおむね指定校のスコアが有意に高いことが確認できた。特に、今回分析を行った10の自治体の中7自治体では、指定校の保護者調査・教職員調査ともに成果が高かった。残りの3自治体でも、保護者または教職員のどちらかの成果認識が指定校の方が高くなっていた。

自治体内での比較を通して、自治体ごとのねらいを踏まえたコミュニティ・スクールの導入・実践により、指定校が成果を上げていることが確認できた。

- ・地域との関連の中で学校からの情報発信
- ・地域に根ざした教育活動の充実
- ・児童・生徒の健全育成上の変容
- ・地域や保護者のニーズの反映
- ・地域との関わりによる学力向上
- ・教職員の意識の変容
- ・保護者の学校支援参画意欲の向上
- ・学校の課題解決に向けた地域の取り組み意欲

などが各自自治体の成果がからうかがうことができた。

第5章 保護者・地域から見たコミュニティ・スクール

春日 清孝（明治学院大学）

1 はじめに

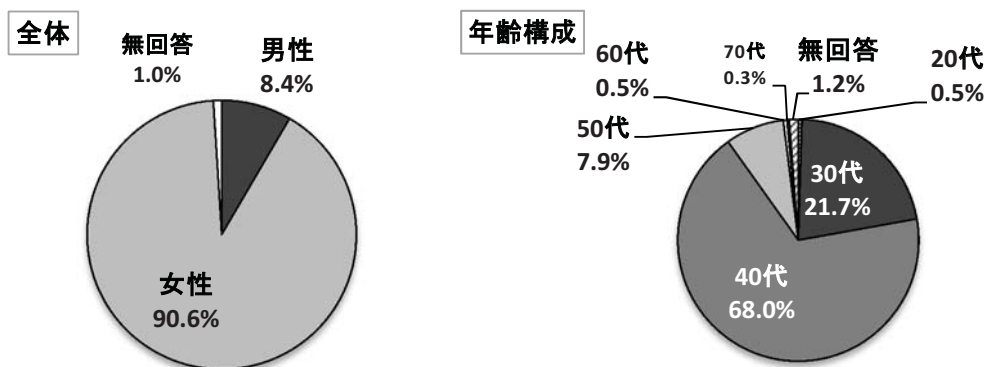
本章では、保護者を対象に行った質問紙調査を検討する。

コミュニティ・スクールが学校と地域との連携を前提とする以上、地域社会に関する検討が不可欠であろう。その上で、現状において学校と地域社会がいかなる関係にあるのか、さらにはどのような連携協力が求められるのかが検討の遡上に上るはずである。

このような問題意識のもと、ここでは地域から見た学校という観点を中心に検討を進める。なお、ここでは保護者と地域住民をあえて同一視していることをお断りしておく。本来は学校に子弟を通わせる保護者は、学校と特別な利害関係のもとにあることも想定できることから、厳密には地域住民と分けることが望ましい。しかしながら、全国的な実態調査を想定するならば、地域住民のすべてを母数とする数量調査は規模からしても膨大なものになることが予想されることから、このような措置をあえてとったことをお断りしておく。

(1) 保護者票概略

保護者票総数は1,105人。うち、女性は1,001人（90.6%）、男性は93人（8.4%）、無回答が11人（1%）。年齢構成比は40代が圧倒的に多く68%。それ以外では30代が21.7%、50代が7.9%となっている。



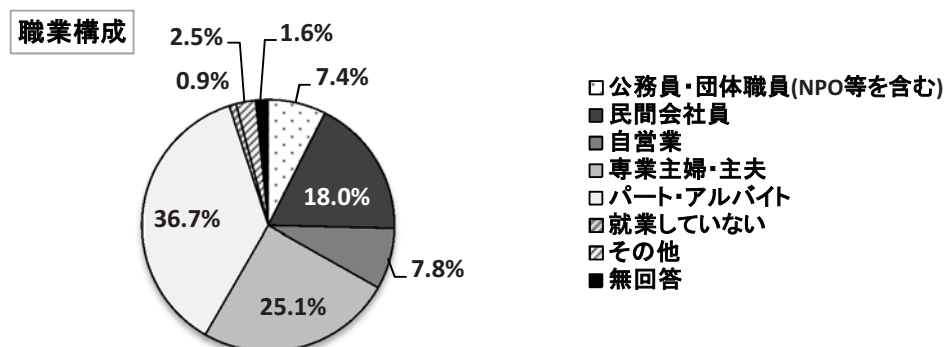
(2) 性別と年齢の構成比

性別と年齢のクロス表

		年代							合計	
		20代	30代	40代	50代	60代	70代～	無回答		
性別	男性	度数	2	13	60	11	5	2	0	93
		%	2.2%	14.0%	64.5%	11.8%	5.4%	2.2%	0.0%	100.0%
	女性	度数	3	227	691	76	1	1	2	1001
		%	0.3%	22.7%	69.0%	7.6%	0.1%	0.1%	0.2%	100.0%
	無回答	度数	0	0	0	0	0	0	11	11
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	度数	5	240	751	87	6	3	13	1105	
	%	0.5%	21.7%	68.0%	7.9%	0.5%	0.3%	1.2%	100.0%	

(3) 職業構成

パートアルバイトが36%で最多。専業主婦・主夫がそれに次いで25%、民間会社員が18%となっている。



(4) 性別と職業構成

男性は圧倒的に民間会社員が多い(44.1%)が、女性ではパート・アルバイト(40.4%)が主となっている。全体の職業構成比は明らかにジェンダー差があることに注意が必要であろう。

性別と職業のクロス表

		職業								合計	
		公務員・団体職員(NPO等を含む)	民間会社員	自営業	専業主婦・主夫	パート・アルバイト	就業していない	その他	無回答		
性別	男性	度数	21	41	19	1	1	3	7	0	93
		%	22.6%	44.1%	20.4%	1.1%	1.1%	3.2%	7.5%	0.0%	100.0%
	女性	度数	61	158	67	276	404	7	21	7	1001
		%	6.1%	15.8%	6.7%	27.6%	40.4%	0.7%	2.1%	0.7%	100.0%
	無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	11	11
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	度数	82	199	86	277	405	10	28	18	1105	
	%	7.4%	18.0%	7.8%	25.1%	36.7%	0.9%	2.5%	1.6%	100.0%	

(5) 校種と性別とコミュニティ・スクール区分

コミュニティ・スクールの指定・非指定別、校種別の構成比を見ると、男性回答者の比率は中学校で増加している。

校種と性別とコミュニティ・スクール区分のクロス表

コミュニティ・スクール区分			性別			合計	
			男性	女性	無回答		
指定校	校種	小学校	度数	16	251	6	273
		%	5.9%	91.9%	2.2%	100.0%	
	中学校	度数	31	278	2	311	
		%	10.0%	89.4%	0.6%	100.0%	
合計		度数	47	529	8	584	
		%	8.0%	90.6%	1.4%	100.0%	
非指定校	校種	小学校	度数	18	235	2	255
		%	7.1%	92.2%	0.8%	100.0%	
	中学校	度数	28	237	1	266	
		%	10.5%	89.1%	0.4%	100.0%	
合計		度数	46	472	3	521	
		%	8.8%	90.6%	0.6%	100.0%	

(6) 地域関連指標との関係

それぞれの学校がどのような自治体に位置づくのかを示す。

①コミュニティ・スクール区分と自治体規模との関係

自治体規模は人口動態の総人口によって腑分けしている。

コミュニティ・スクール区分と自治体規模のクロス表

		自治体規模			合計	
		小規模（10万人前後）	中規模（100万人以内）	大規模（100万人以上）		
コミュニティ・スクール区分	指定校	度数	125	274	185	584
		コミュニティ・スクール区分の%	21.4%	46.9%	31.7%	100.0%
	非指定校	度数	92	286	143	521
		コミュニティ・スクール区分の%	17.7%	54.9%	27.4%	100.0%
	合計	度数	217	560	328	1105
		コミュニティ・スクール区分の%	19.6%	50.7%	29.7%	100.0%

②コミュニティ・スクール区分と地域環境

本調査における校長票のF7「学校の地域環境」を参照して、保護者票とのクロスを取ったのが以下である。

校種と地域環境とコミュニティ・スクール区分のクロス表

コミュニティ・スクール区分			地域環境							合計	
			古くからの住宅地	新しい住宅地	商業地域	農業地域	漁業地域	山村部	その他		無回答
指定校	小学校	度数	152	0		65		19		37	273
		%	55.7%	0.0%		23.8%		7.0%		13.6%	100.0%
	中学校	度数	238	35		0		38		0	311
		%	76.5%	11.3%		0.0%		12.2%		0.0%	100.0%
合計	度数	390	35		65		57		37	584	
	%	66.8%	6.0%		11.1%		9.8%		6.3%	100.0%	
非指定校	小学校	度数	195	0	0	9	34	17	0		255
		%	76.5%	0.0%	0.0%	3.5%	13.3%	6.7%	0.0%		100.0%
	中学校	度数	65	34	30	30	0	11	96		266
		%	24.4%	12.8%	11.3%	11.3%	0.0%	4.1%	36.1%		100.0%
合計	度数	260	34	30	39	34	28	96		521	
	%	49.9%	6.5%	5.8%	7.5%	6.5%	5.4%	18.4%		100.0%	

③コミュニティ・スクール区分と学校規模

同じく、校長票のF8「学校規模」を参照して、保護者票とのクロスを取ったのが以下である。

保護者票の構成は、指定校では6学級以内と7～11学級をあわせて（過小規模・小規模校票）35.5%、12～18学級（中（適正）規模校票）33.4%、19学級以上（大規模校票）が24.8%となっている。対して、非指定校では、過小規模・小規模校票が31.5%、中（適正）規模校が34.5%、大規模校以上票が33.9%となっている。

校種と学校規模とコミュニティ・スクール区分のクロス表

コミュニティ・スクール区分			学校規模						合計
			6学級以内	7～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	無回答	
指定校	小学校	度数	19	4	164	49	0	37	273
		校種の%	7.0%	1.5%	60.1%	17.9%	0.0%	13.6%	100.0%
	中学校	度数	38	146	31	17	79	0	311
		校種の%	12.2%	46.9%	10.0%	5.5%	25.4%	0.0%	100.0%
	合計	度数	57	150	195	66	79	37	584
		校種の%	9.8%	25.7%	33.4%	11.3%	13.5%	6.3%	100.0%
非指定校	小学校	度数	17	81	68	89	0		255
		校種の%	6.7%	31.8%	26.7%	34.9%	0.0%		100.0%
	中学校	度数	11	55	112	67	21		266
		校種の%	4.1%	20.7%	42.1%	25.2%	7.9%		100.0%
	合計	度数	28	136	180	156	21		521
		校種の%	5.4%	26.1%	34.5%	29.9%	4.0%		100.0%

2 学校との関わりについて

(1) 保護者と学校との関わりについて

保護者と学校との関わりについて、本調査では10項目にわたって尋ねている。詳細は巻末の資料を参照していただきたいが、総体としてコミュニティ・スクール指定校の数値が非指定校よりも高くなっていることは強調しておきたい。

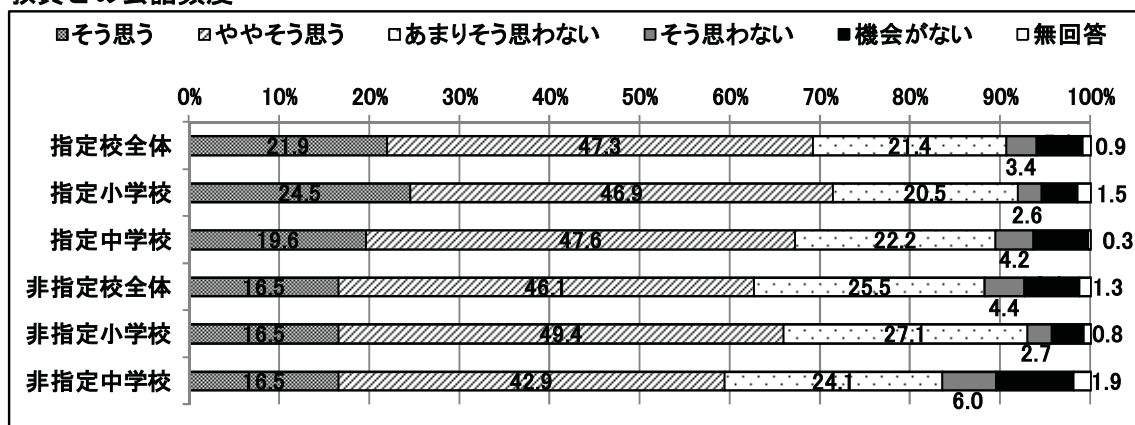
- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもが通う学校に積極的に足を運ぶようにしている 2 学校の先生方とはよく話をするようにしている 3 学校公開等に参加して学校の様子をよく把握するようにしている 4 学校便りなどの学校からのお便りはよく読んでいます 5 学校評価等のアンケートで保護者としての意見を伝えている 6 学校は保護者や地域の意見やニーズをよく聞いてくれる 7 保護者や地域の意見やニーズが学校運営に反映されている 8 学校の課題解決に保護者として積極的に協力していきたい 9 学習支援の学校支援ボランティアとして参加していきたい 10 学習以外の学校支援ボランティアとして参加していきたい |
|---|

ここでは特に、2、3、5、6、7、8について扱う。なお、項目の9と10については、学校支援ボランティアに関連して、節を改めて扱う。

2 「学校の先生方とはよく話をするようにしている」

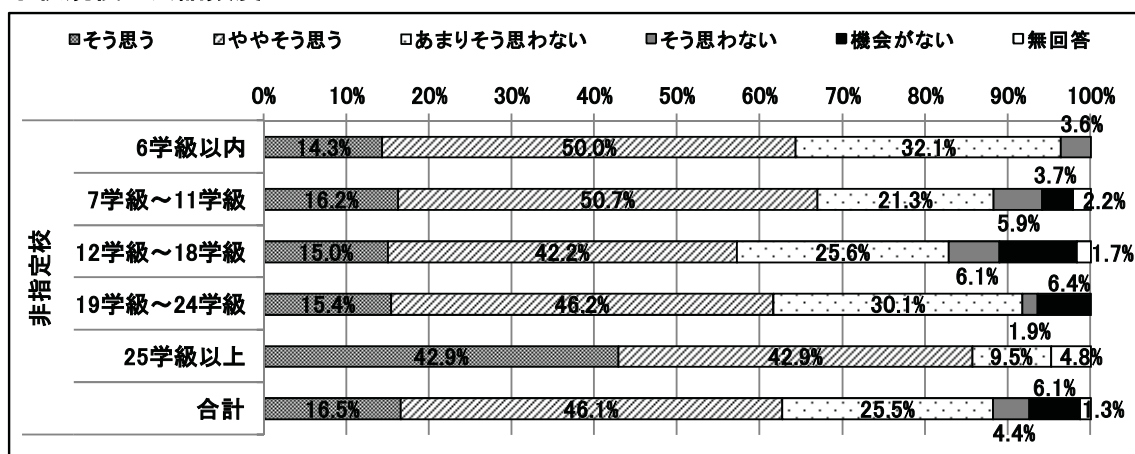
指定校と非指定校とでは、指定校の、特に小学校における数値が高い。

教員との会話頻度



これを学校規模別に検討してみた。指定校と学校規模の間には有意差が見られなかったが、非指定校と学校規模は $\alpha=0.05$ で有意である。大規模校においては、保護者と教員の会話率が高くなっている。地域環境との有意性は見られなかった。

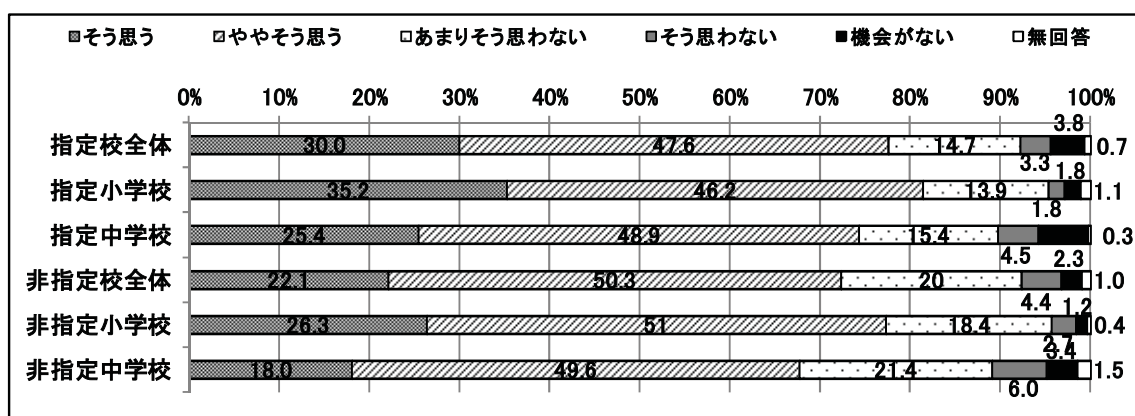
学校規模－会話頻度



3 「学校公開等に参加して学校の様子をよく把握するようにしている」

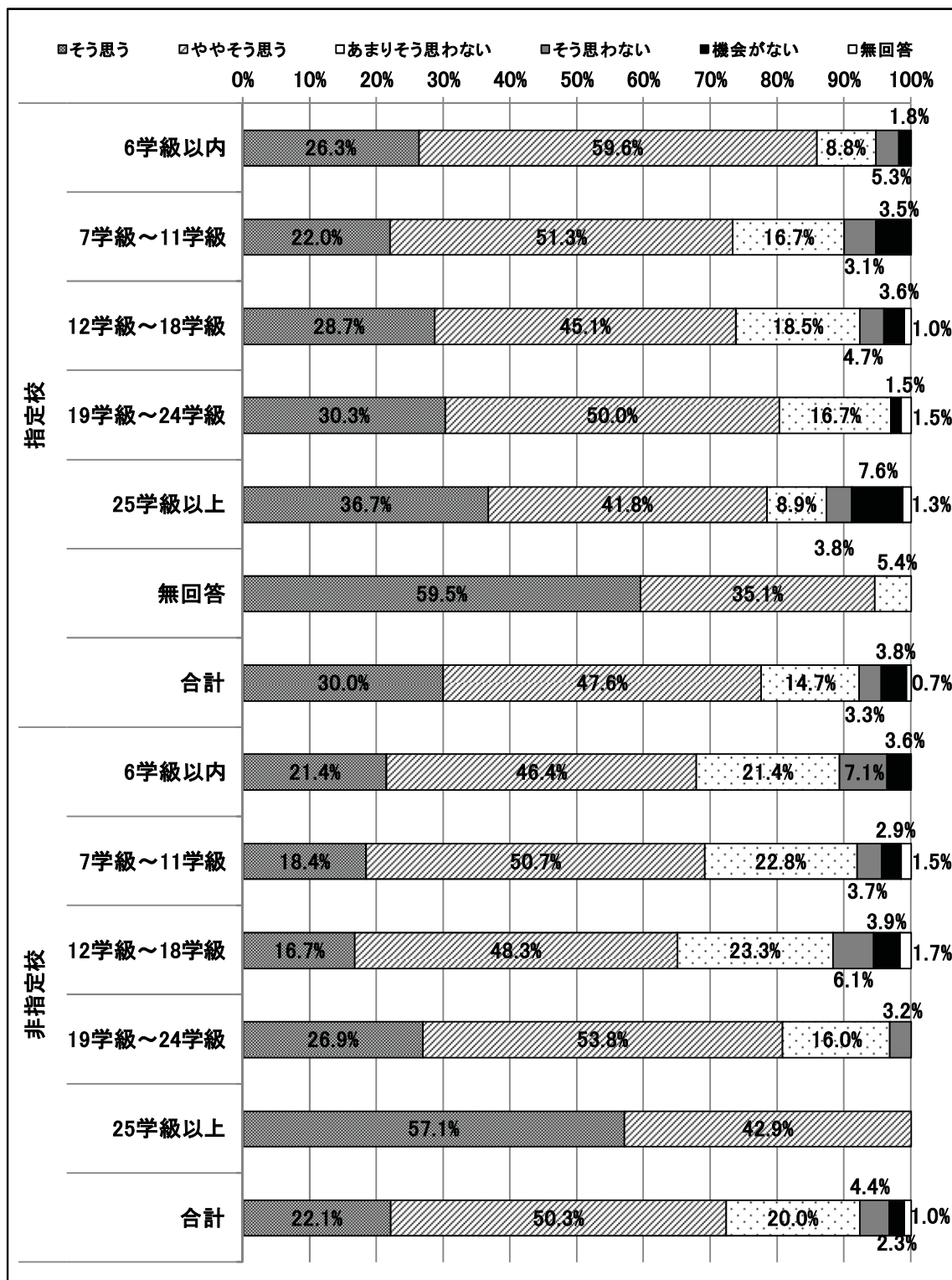
学校イベントへの参加率は、指定校で高く、小学校で高い。

学校イベント参加



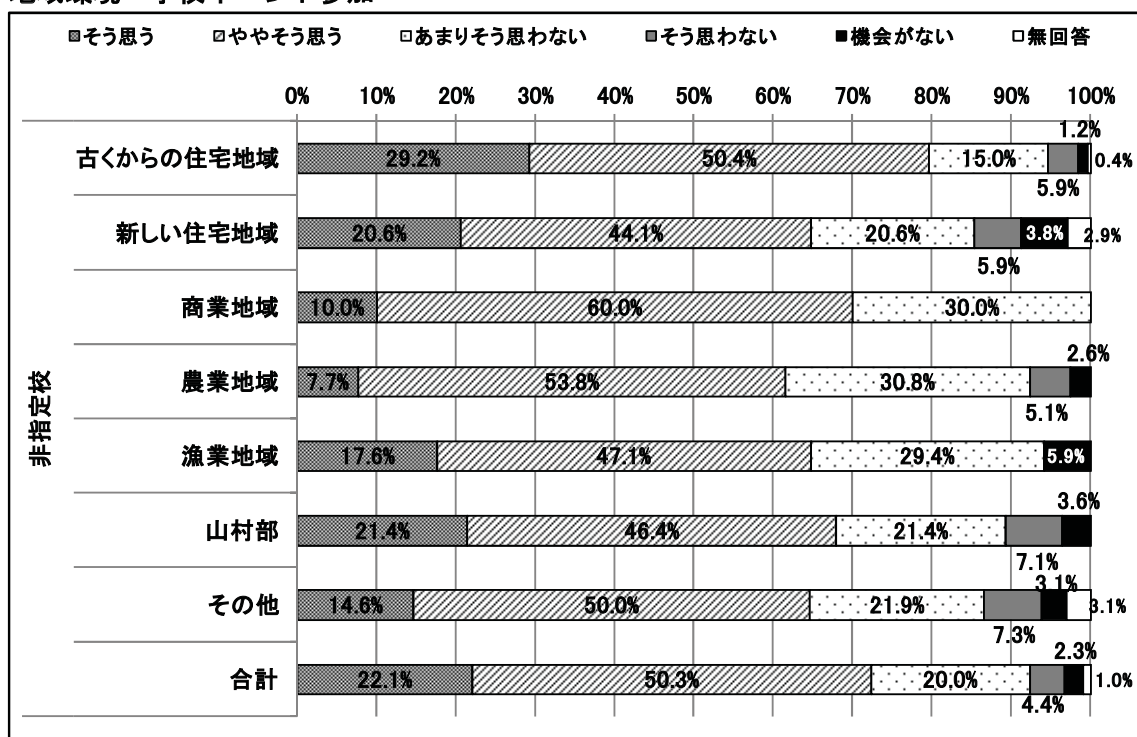
学校規模ごとに見てみると、「そう思う」では、指定校も非指定校も大規模校（25 学級以上）が多い。肯定票（そう思う＋ややそう思う）として見ると総体の比率は非指定校を上回るが、それでも、非指定の大規模校のポイントは際立っている。

学校規模－学校イベント参加



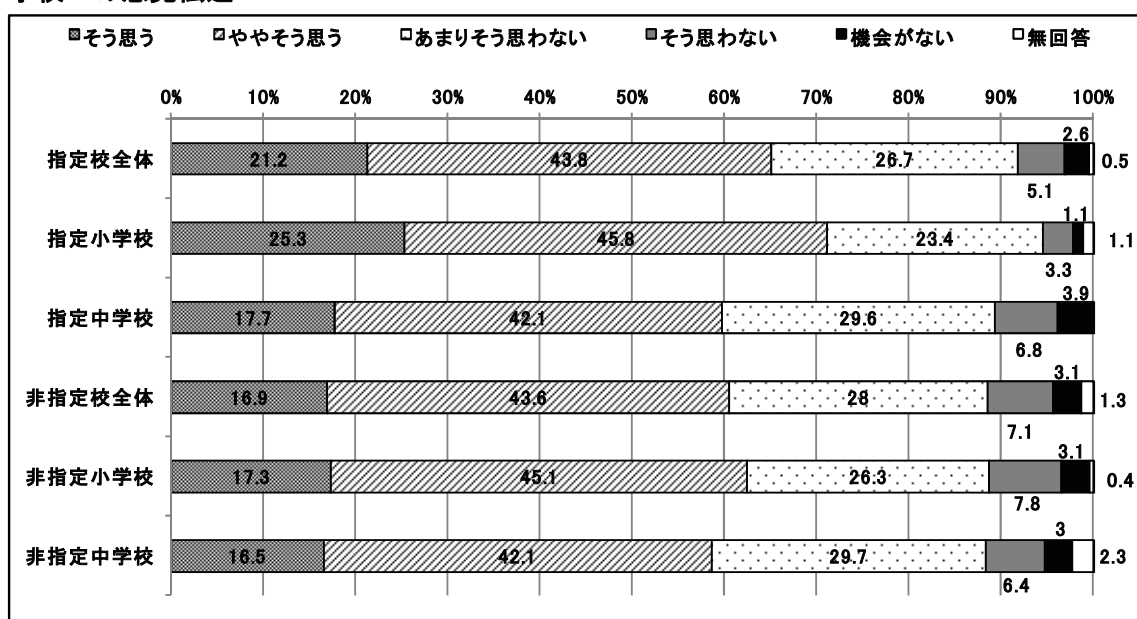
次に、地域環境とのクロスを取ると、指定校では有意性は見られなかったが、非指定校では $\alpha=.05$ で有意であった。積極的に参加している人は、「古くからの住宅地域」に最も多い。

地域環境－学校イベント参加



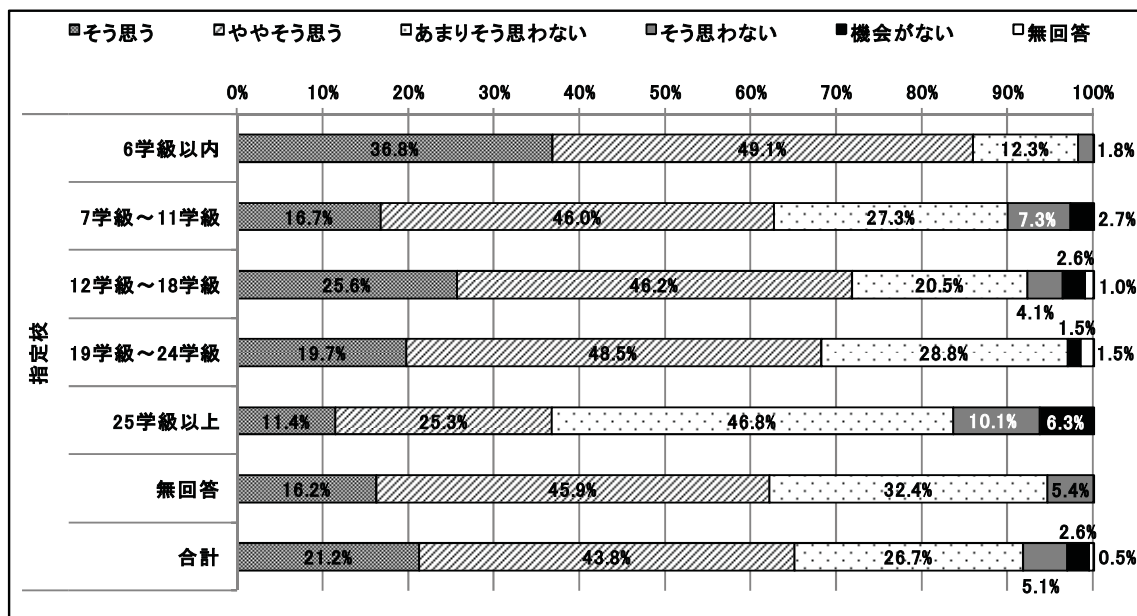
5 「学校評価等のアンケートで保護者としての意見を伝えている」
指定校と非指定校では、わずかに指定校が上回っている。

学校への意見伝達



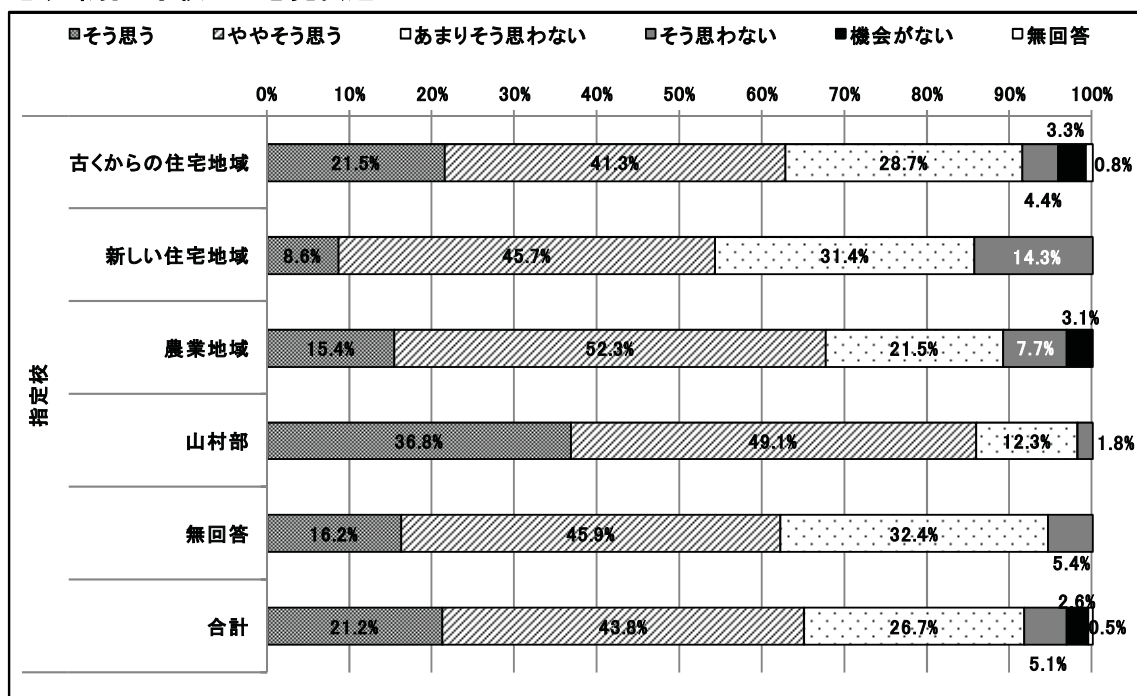
これを学校規模で見ると、6学級以内の小規模校の比率が最も高くなる。これはコミュニティ・スクールであり、また小規模であるがゆえに、意見を交換しやすい環境があるとも考えられる。

学校規模－学校への意見伝達



同様に地域環境を見ると、山村部、農業地域の比率が高いことが分かる。地縁関係という要素を想定することも可能であろう。

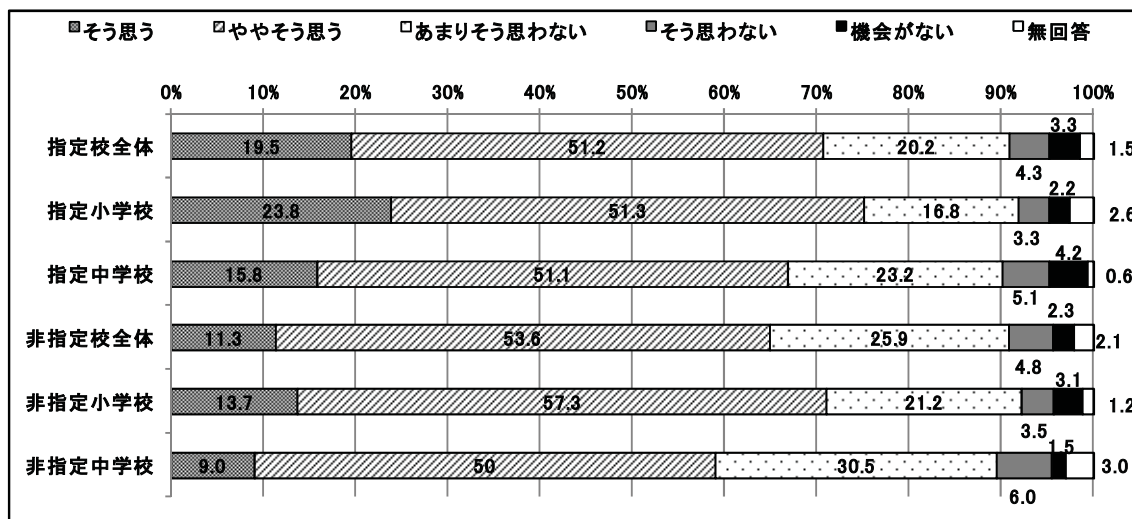
地域環境－学校への意見伝達



6 「学校は保護者や地域の意見やニーズをよく聞いてくれる」

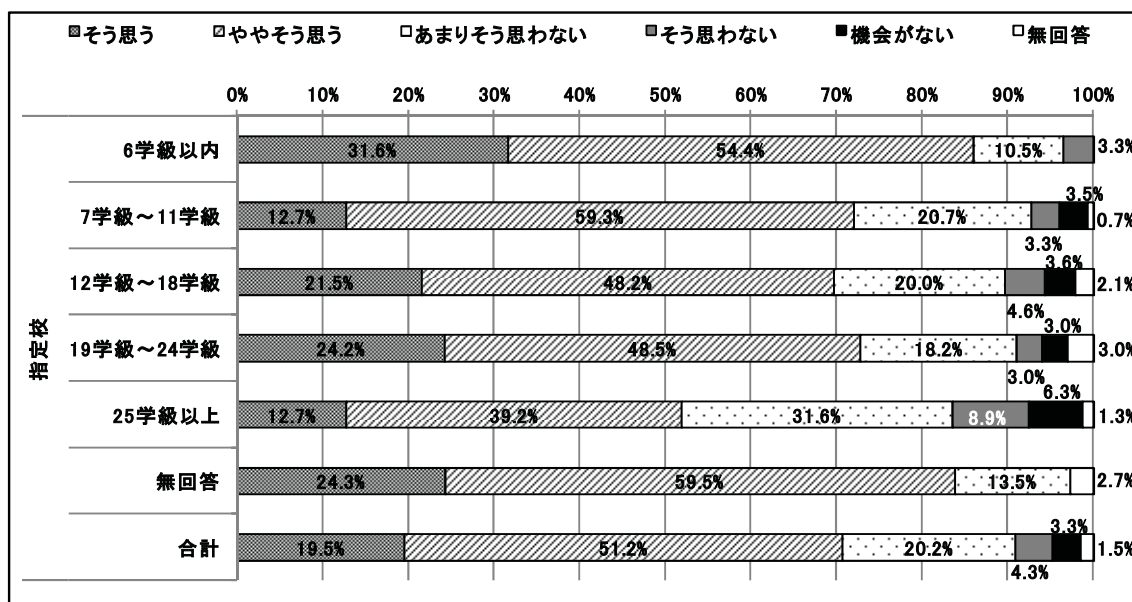
「そう思う」という積極肯定票で指定校は非指定校を上回っている。指定校では、保護者や地域住民が意見を表明し、それを受け入れる土壌が整いつつあるとも考えられる。

学校の許容度



これを学校規模別に見ると、特に小規模校での肯定票が高くなっている。顔の見える関係が相互のコミュニケーションを密にしていると考えられる。

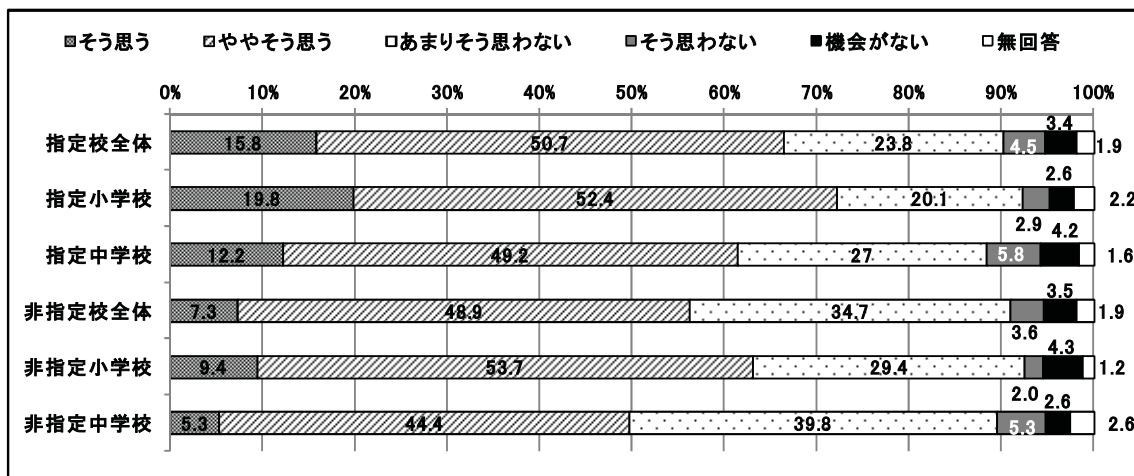
学校規模－学校の許容度



7 「保護者や地域の意見やニーズが学校運営に反映されている」

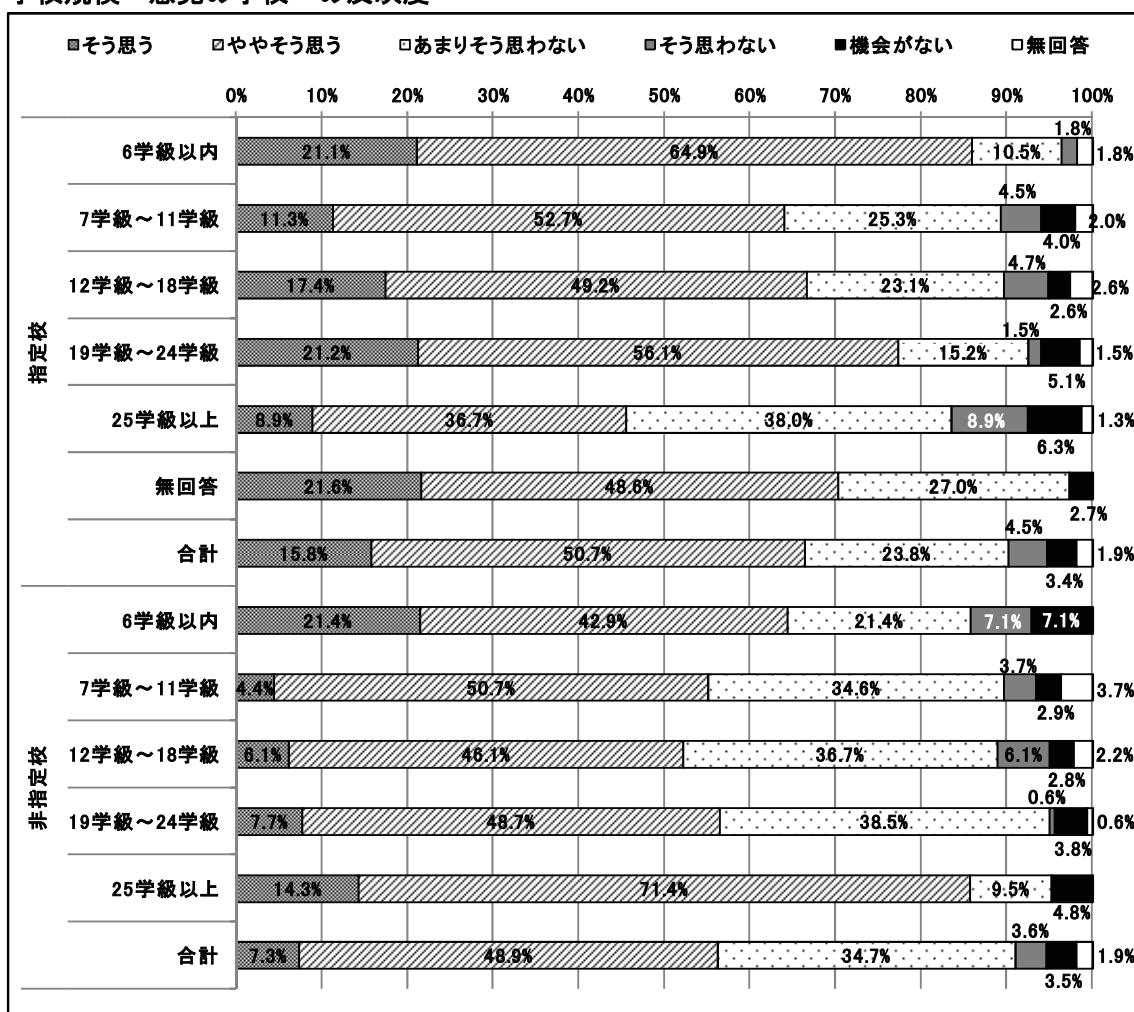
指定校と非指定校とではかなり比率に違いがある。学校運営に反映されるような意見交換ができることは、指定校におけるネットワークの拡充が大きいと考えられる。

意見の学校への反映度



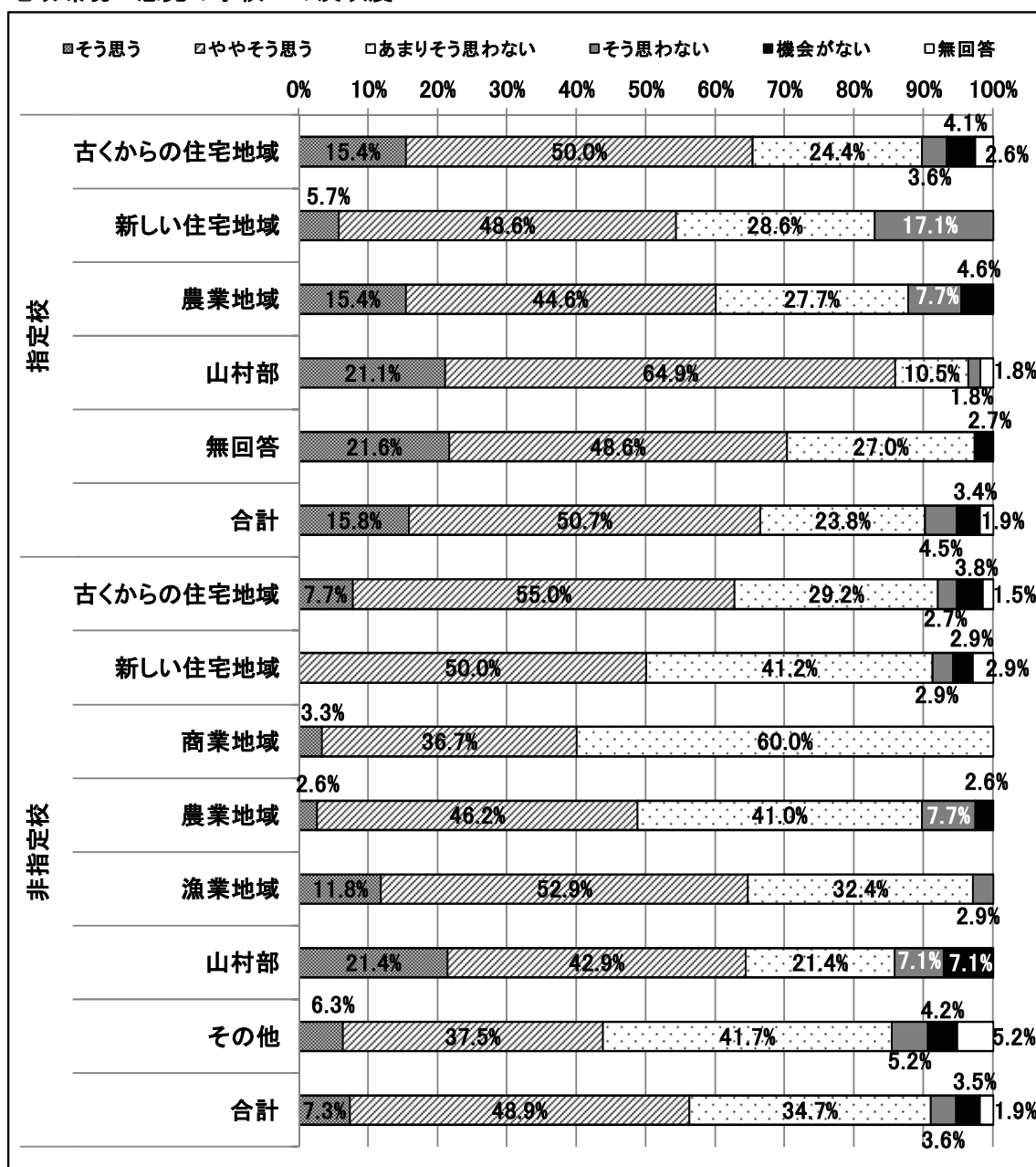
これを学校規模別に見てみると、積極的肯定票では指定校が上回っている。これを肯定票総体としてみると、指定校の小規模校と非指定の大規模校がほぼ並ぶ。

学校規模－意見の学校への反映度



次にこれを地域環境とクロスしてみる。指定、非指定に共通するのは、第一次産業を主とする地域の比率が高いことと、さらに肯定票としてまとめると、古くからの住宅地のポイントも高くなることである。

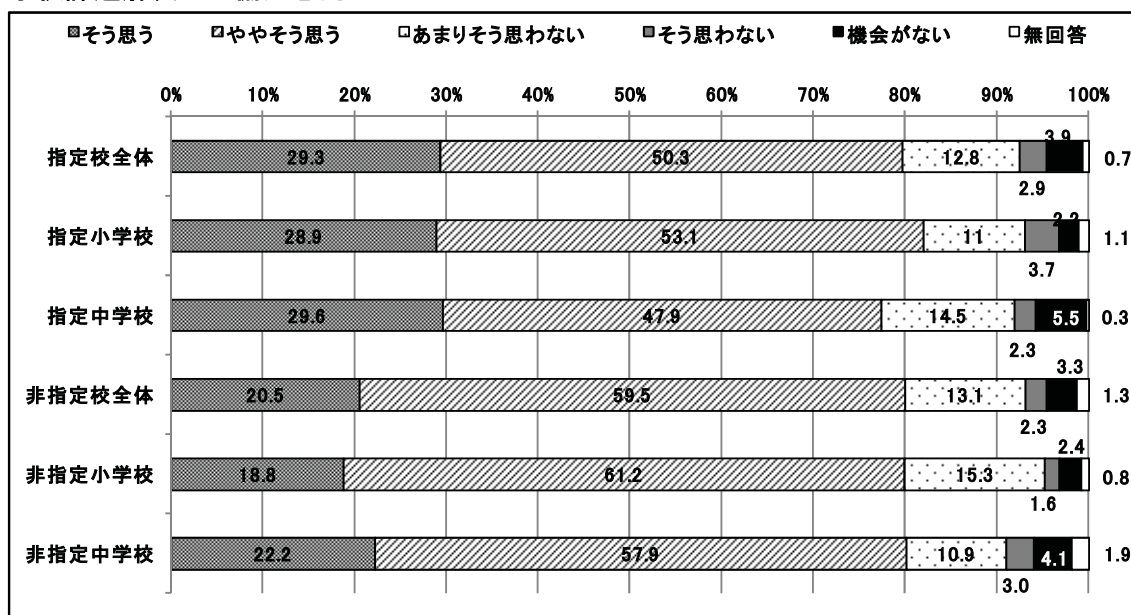
地域環境－意見の学校への反映度



8 「学校の課題解決に保護者として積極的に協力していきたい」

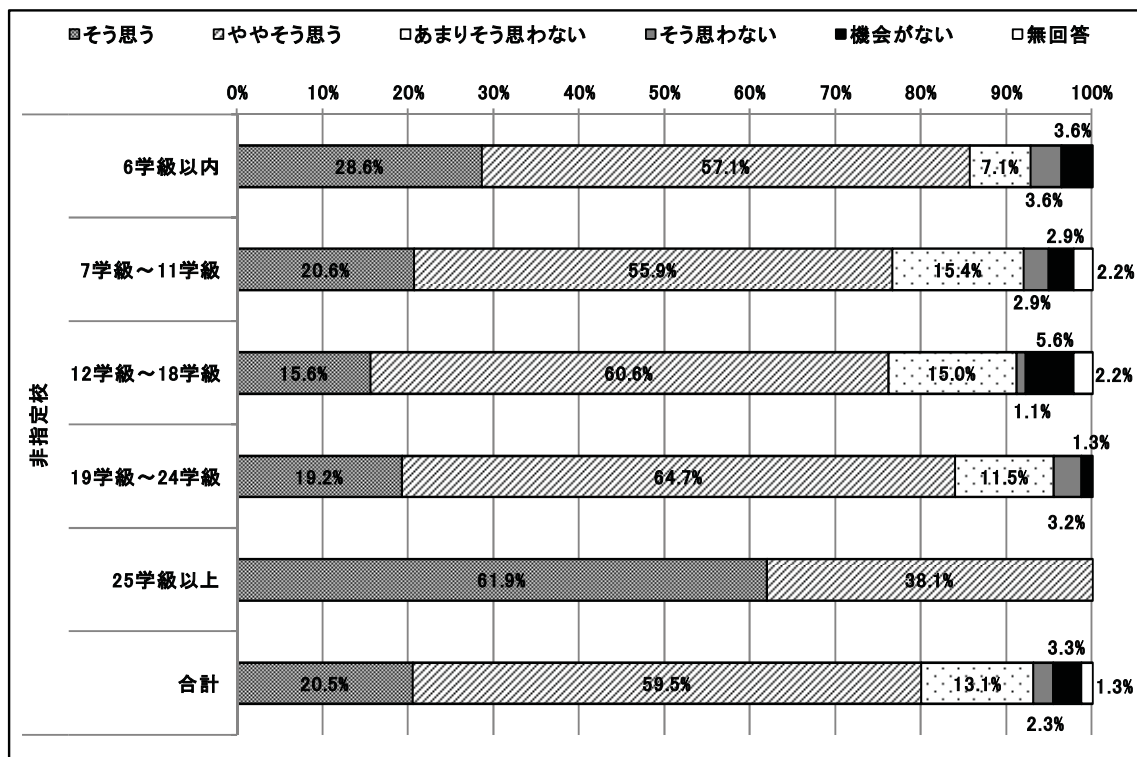
学校への協力意思についても、積極的肯定票としては指定校が高くなっている。ただし、肯定票をまとめると、この傾向は若干ならされる。

学校課題解決への協力意向



この項目について学校規模とのクロスを取ったが、指定校では有意差が見られなかった。非指定校では圧倒的に大規模校でのポイントが高くなっている。

学校規模－学校課題解決への協力意向

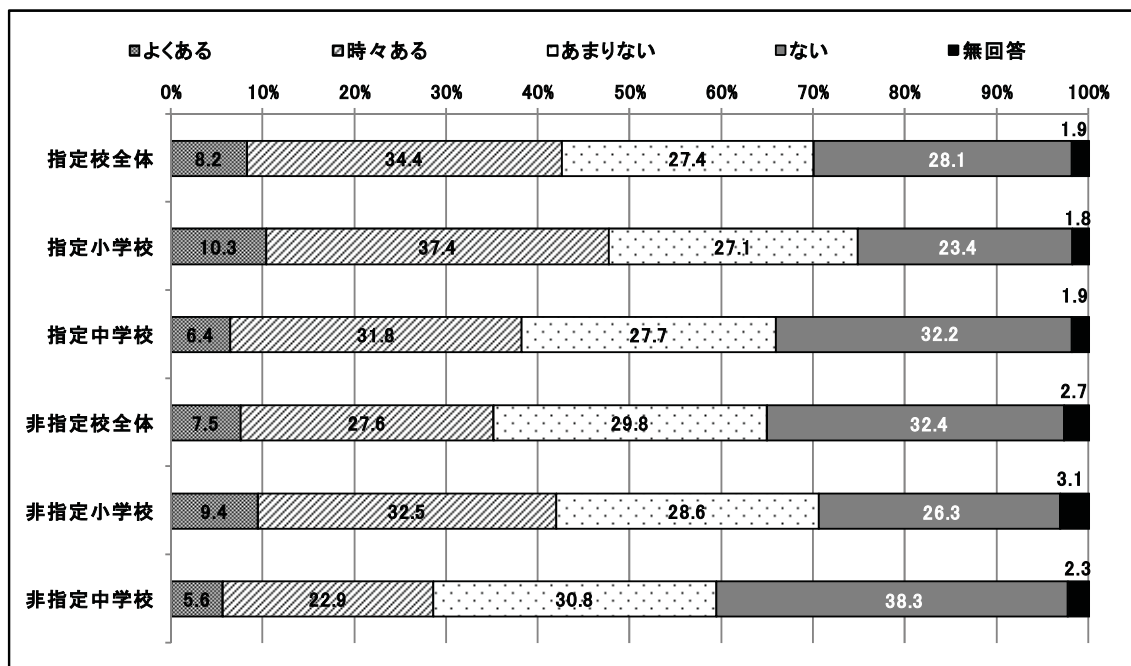


非指定の大規模校のポイントが高い理由については、今後検討が必要であろう。

(2) 学校支援ボランティアについて

- 9 「学習支援の学校支援ボランティアとして参加していきたい」
ボランティア体験者は、指定校に多い。

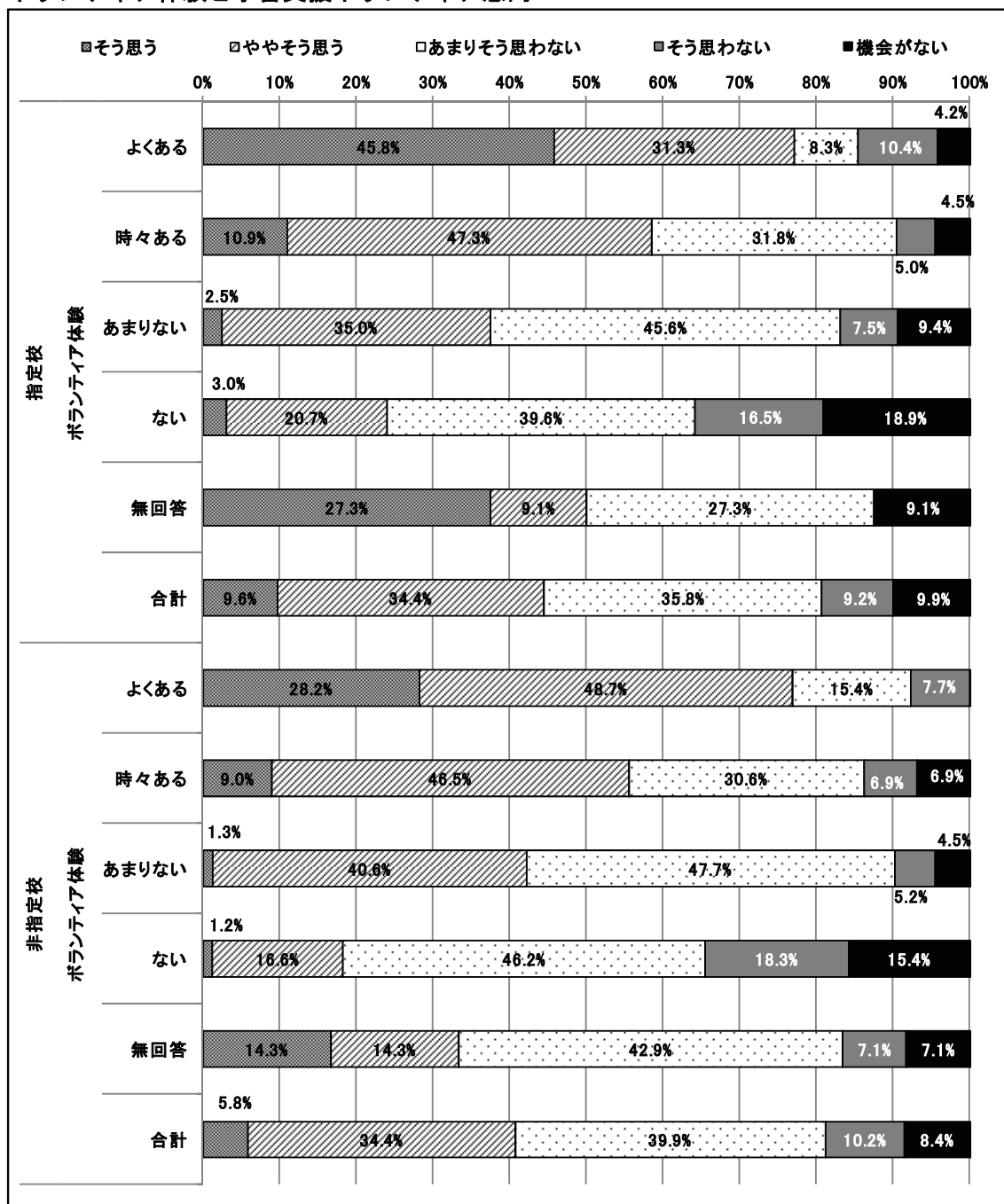
ボランティア体験



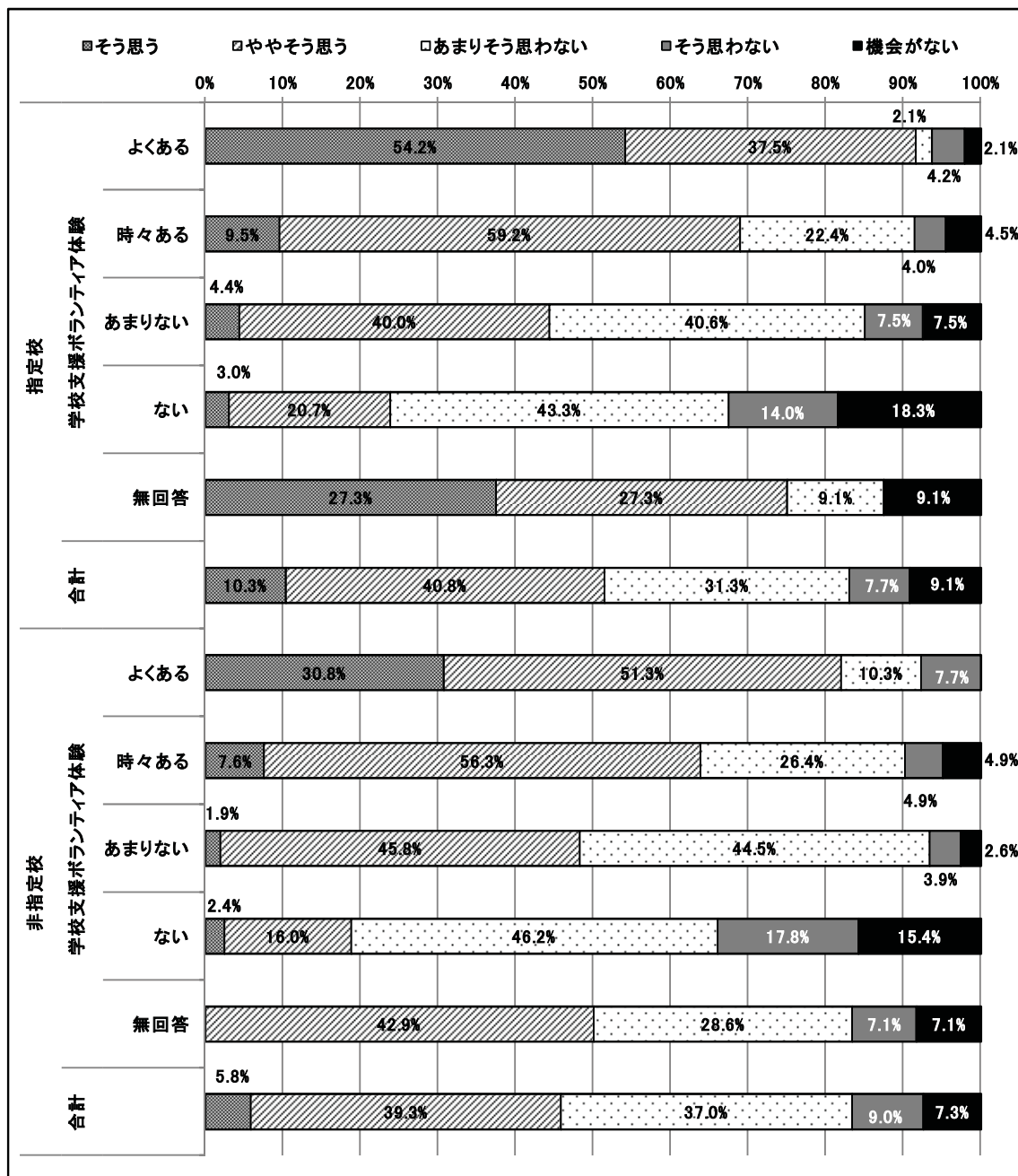
ボランティア意向については、非指定校よりも指定校の保護者の参加意向が若干高いと言える。例えば、学校支援ボランティアへの参加意向については肯定票（「思う」＋「やや思う」）の比率が、全体で 42.2%、指定校全体で 44%、非指定校全体で 40.2%となっている。逆に、全体的に否定票（「あまりそう思わない」＋「そう思わない」）の比率の方が高いと言えるが、全体で 47.4%、指定校全体で 45%、非指定校全体で 50.1%と、指定校ではやや低くなっている。

ボランティア体験を「よくある」とした人は、ボランティアについての意向が高い。内容が学習支援の場合、肯定票の比率は 77%、それ以外の学校支援では、90%を超えている。過去のボランティア体験がボランティア参加意向につながるのとは全体的な傾向と言え、指定、非指定にかかわらず、体験者はボランティアについて積極的な意向を持っている。学校ボランティアの活性化を目指す見地からは、体験者を中心とし、その意向を汲み上げながらいかに裾野を広げていくかが課題と言えるかもしれない。

ボランティア体験と学習支援ボランティア意向



ボランティア体験と学習支援以外のボランティア意向



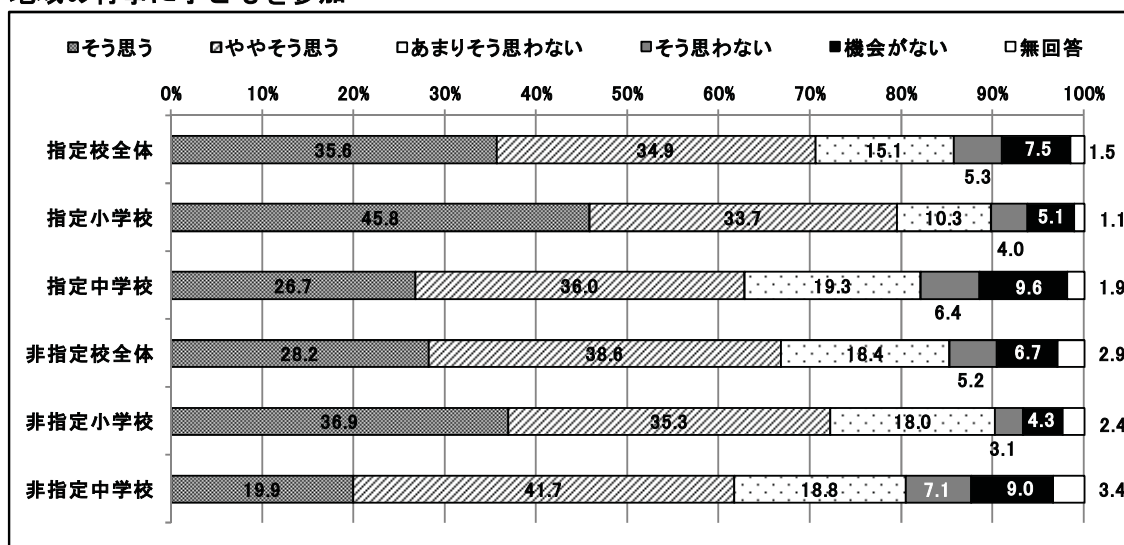
2 地域について

それでは、自身の子どもが通う学校が立地する地域については、保護者はどのように評価しているのだろうか。

①「地域行事に子どもを参加させている」

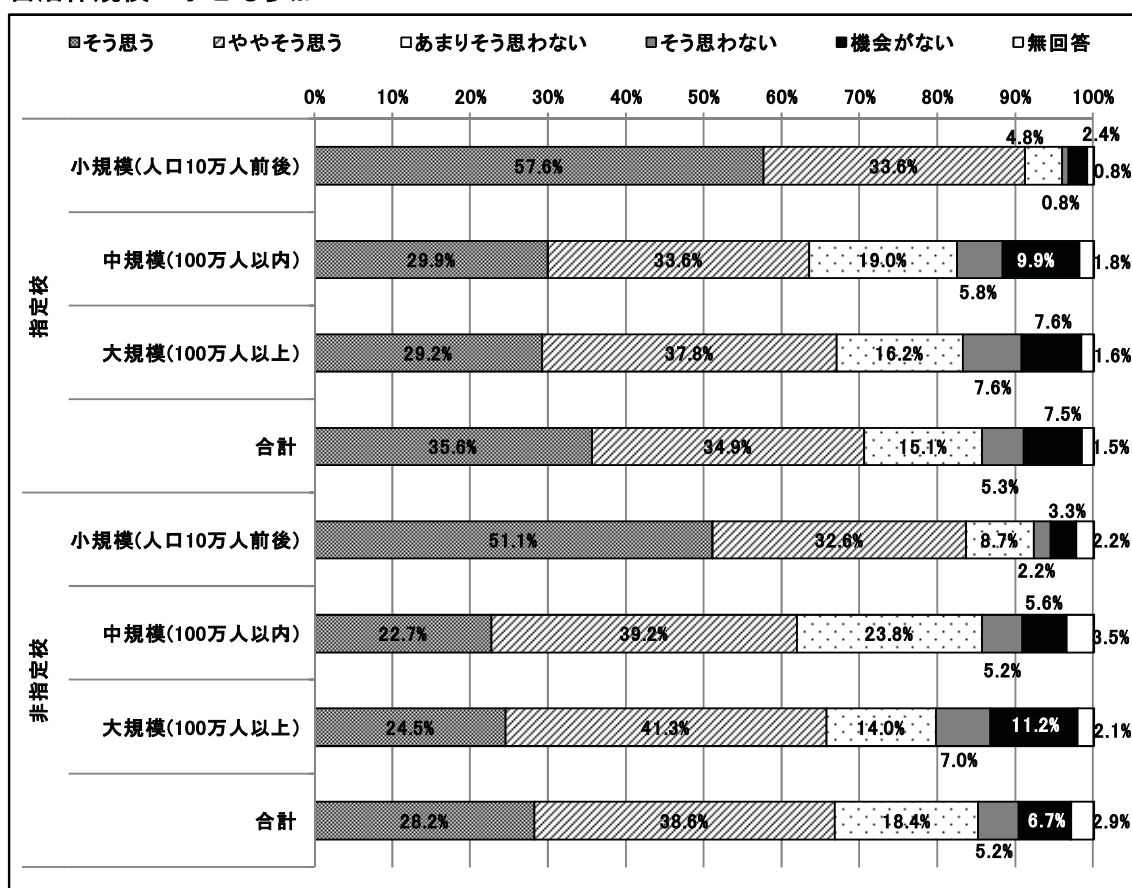
指定校の方が子どもを地域行事に参加させている率が高い。
小学生に多く、中学生に少ないのも一般的な傾向と言える。

地域の行事に子どもを参加



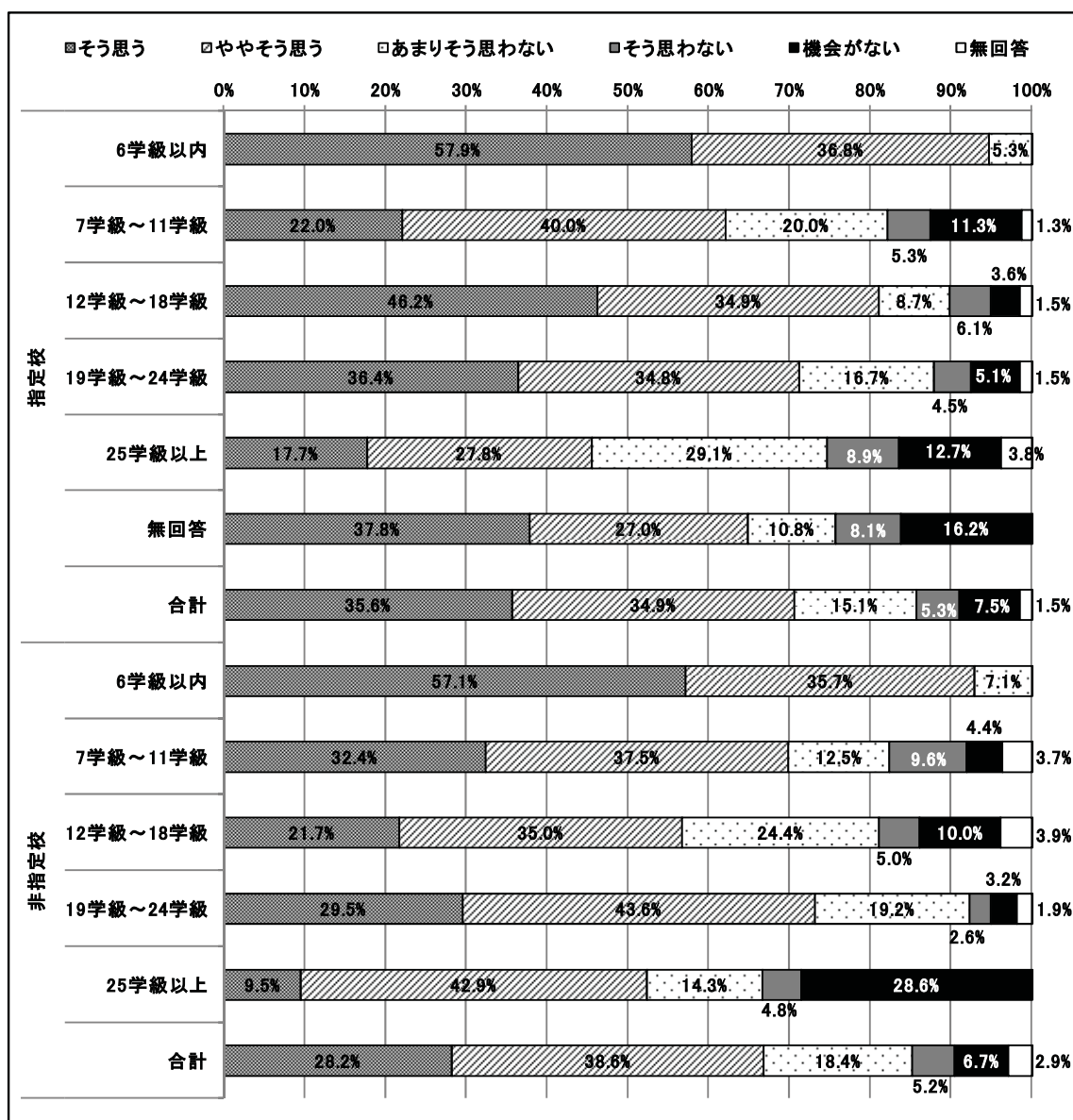
関連して、その学校の立地条件としての「自治体の規模」に着目する。中規模と大規模に関してはそこに明らかな有意差を指摘することはできないものの、小規模自治体に関しては数値が突出している。それは非指定校においても同様である。小規模自治体の方が小回りがきく対応をしている可能性もあろう。

自治体規模—子ども参加



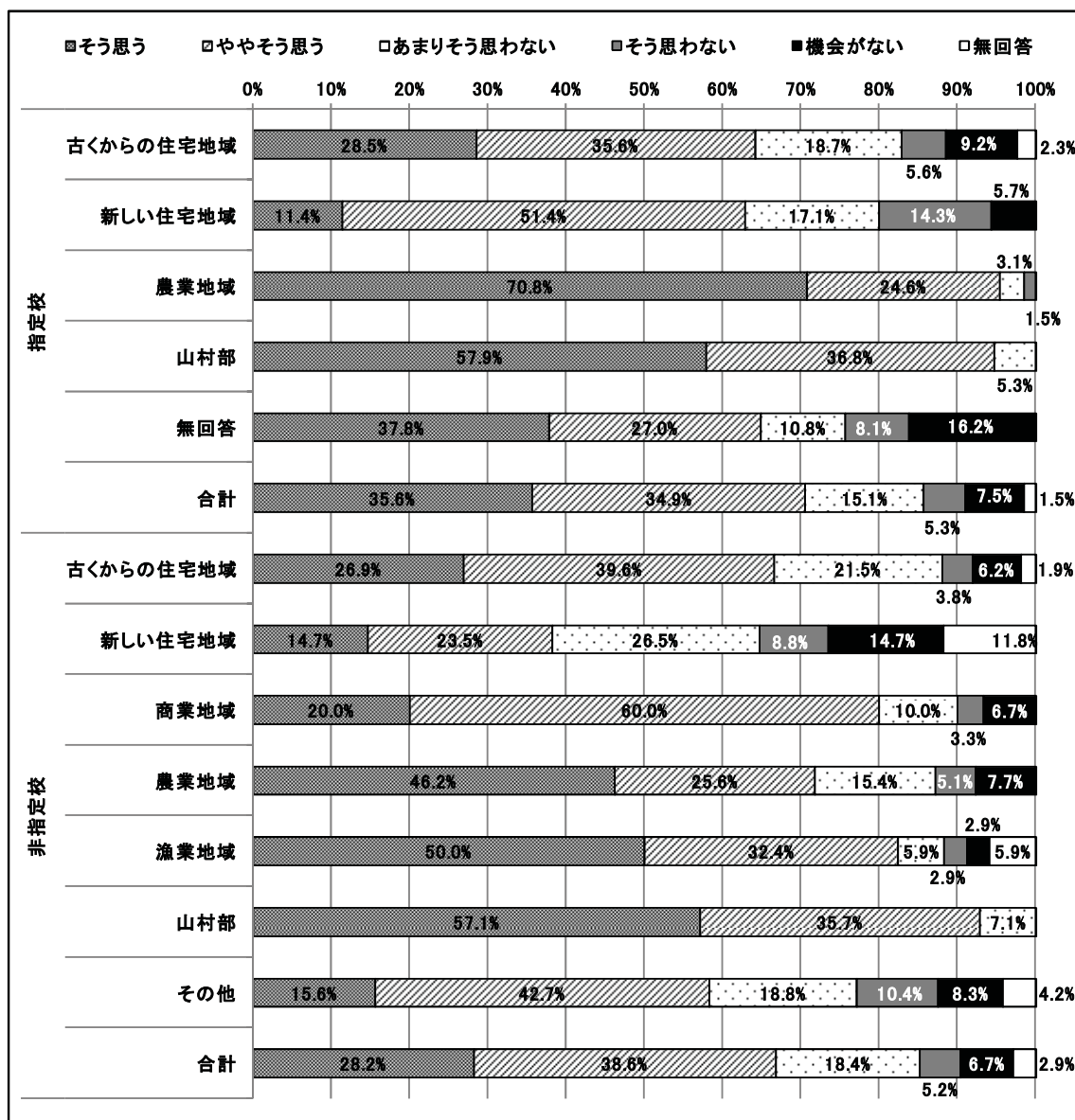
次に、学校規模との関連はどうなっているだろうか。同じく学校規模が「6学級以内」の数値が突出している。

学校規模—子ども参加



それでは地域環境との関係はどうなっているだろうか。ここでは圧倒的に農産漁村などの第一次産業地域の数値が突出している。しかも、そのような立地条件においてコミュニティ・スクールという要素が入ってくることによって、その傾向は後押しされている。

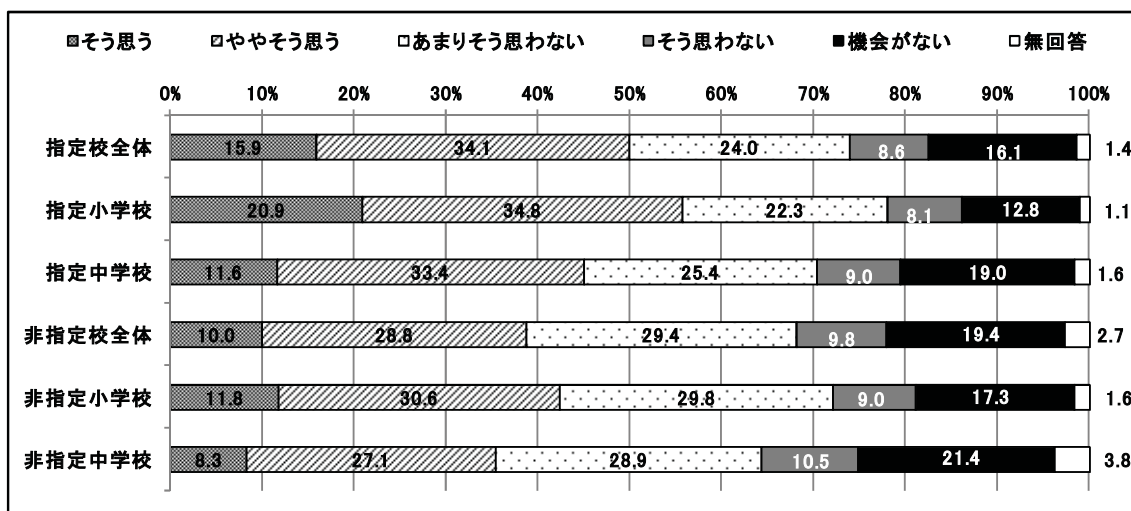
地域環境—子ども参加



自治体規模が小さく、農産漁村という地縁関係が想定される地域環境で、学校規模が小さいこと、つまり小回りのきく関係が、子どもの地域参加にプラスに作用していると言える。

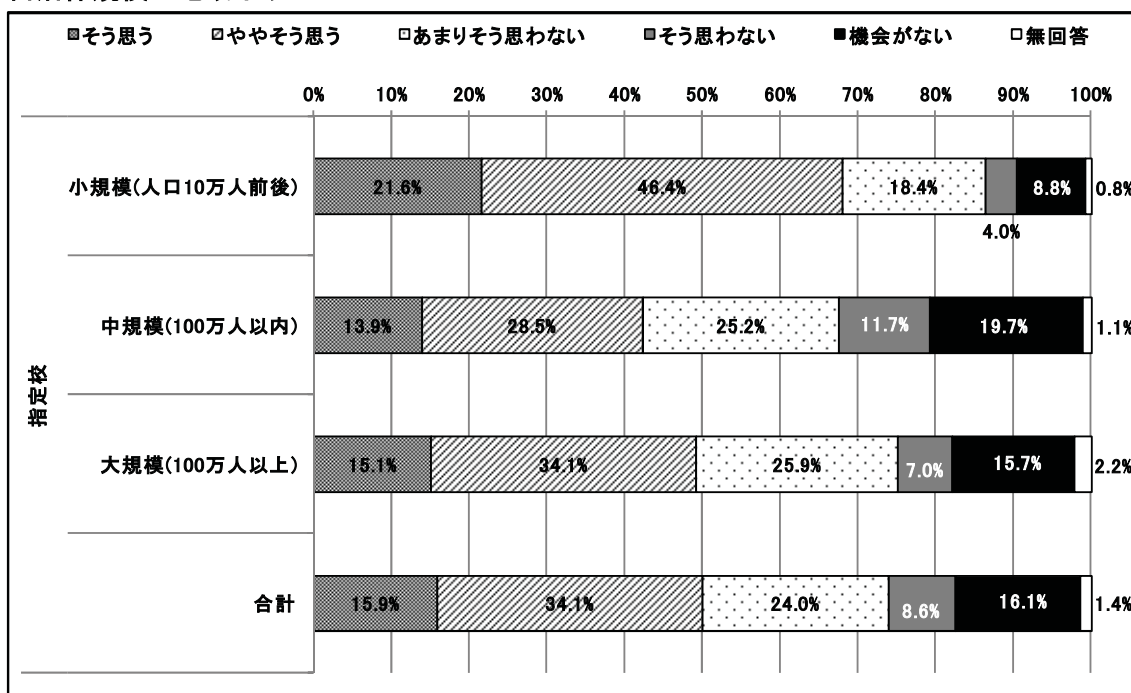
- ②「子どもの事について、地域の方と話し合う機会がある」
比率としてはやはり指定校が高い。

地域での相談



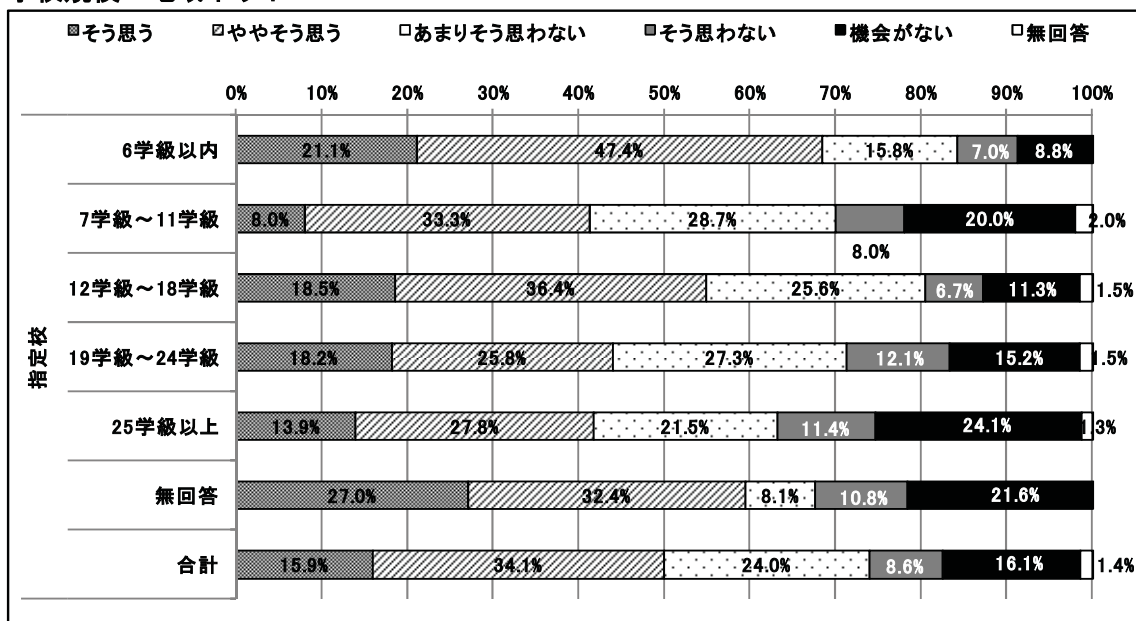
指定校について、踏み込んでみよう。人口規模とのクロスではやはり、小規模自治体における関係の密度が高い。

自治体規模—地域ネット



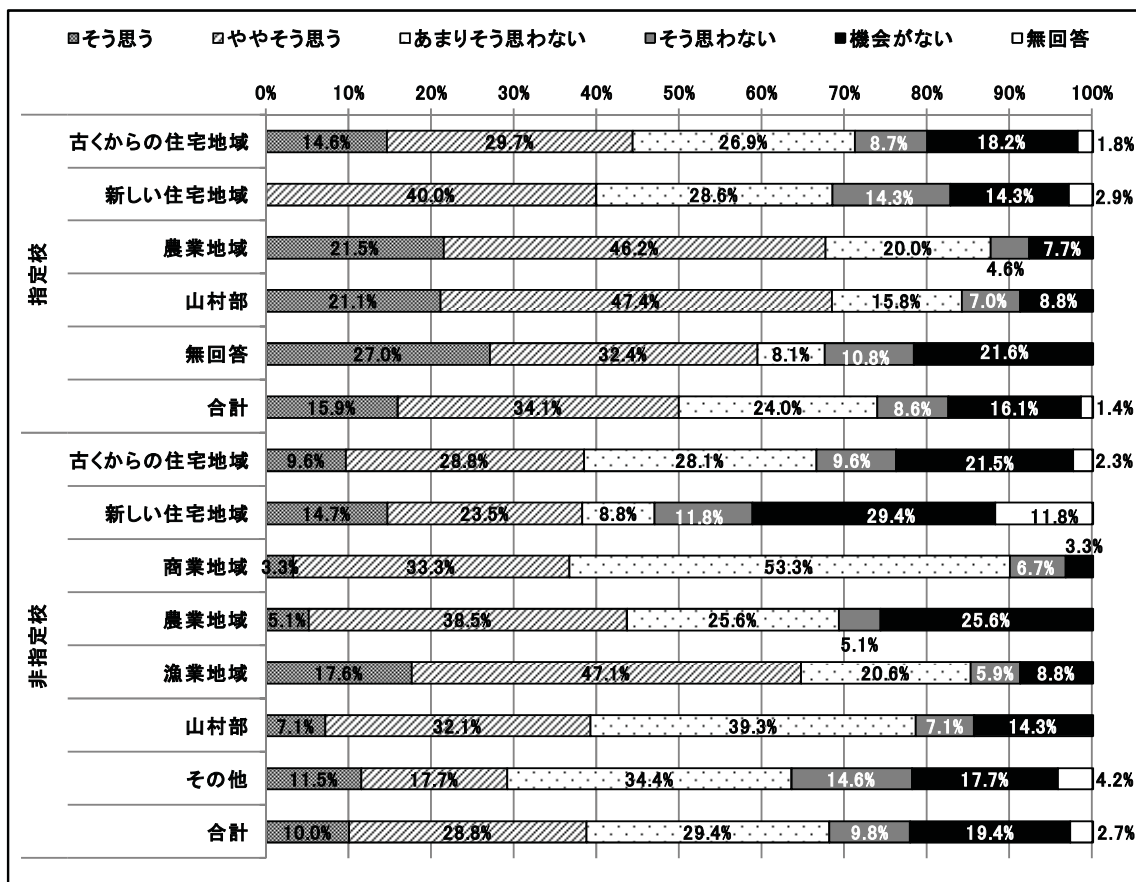
次に、学校規模を見ると、やはり小規模校での比率が高い。

学校規模－地域ネット



同様に地域環境としては農産漁村の比率が高い。この傾向は指定校に高いものの、非指定校でも共通の傾向を見いだすことができる。

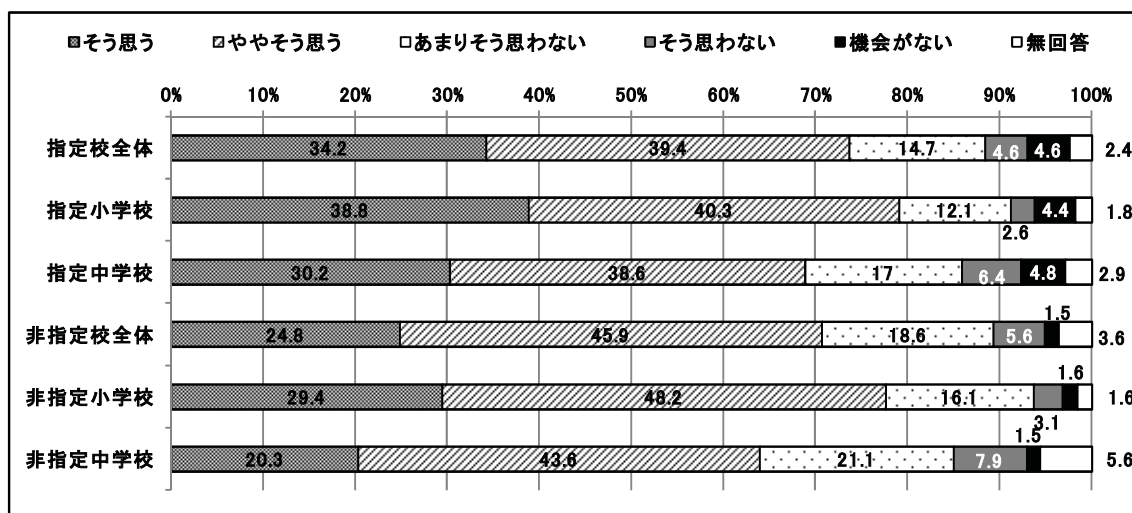
地域環境－地域ネット



③「地域の行事やイベントなどの情報は学校に伝わっている」

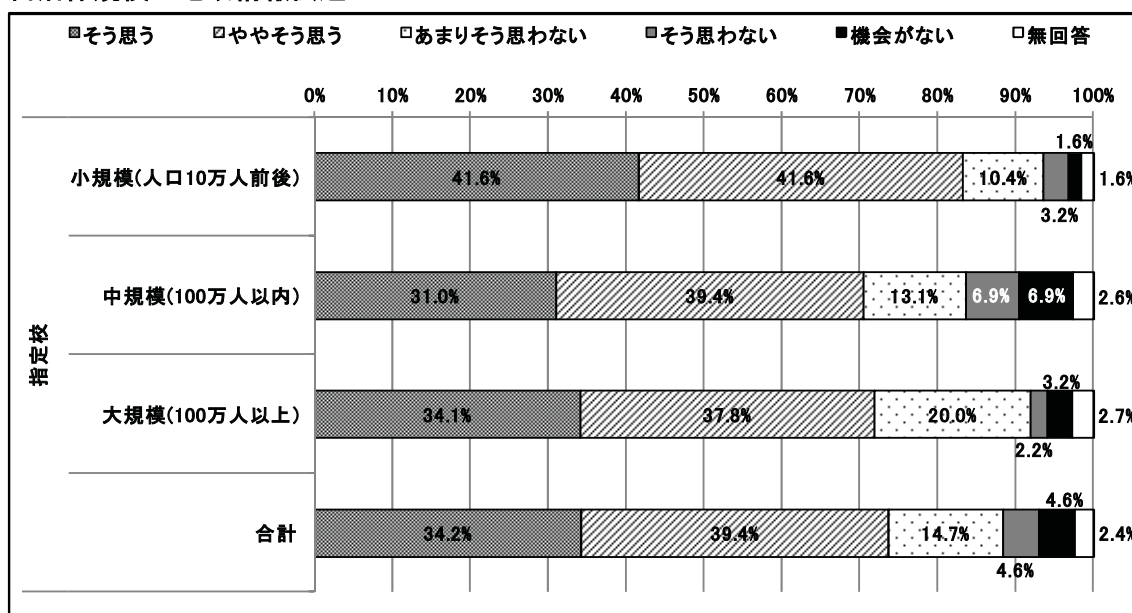
地域の情報が学校に伝わっているかどうかという項目だが、ここでも指定校の比率が高い。地域の情報が学校に伝わるとは、情報の流れが一方的ではないことを示している。

地域情報の学校への浸透



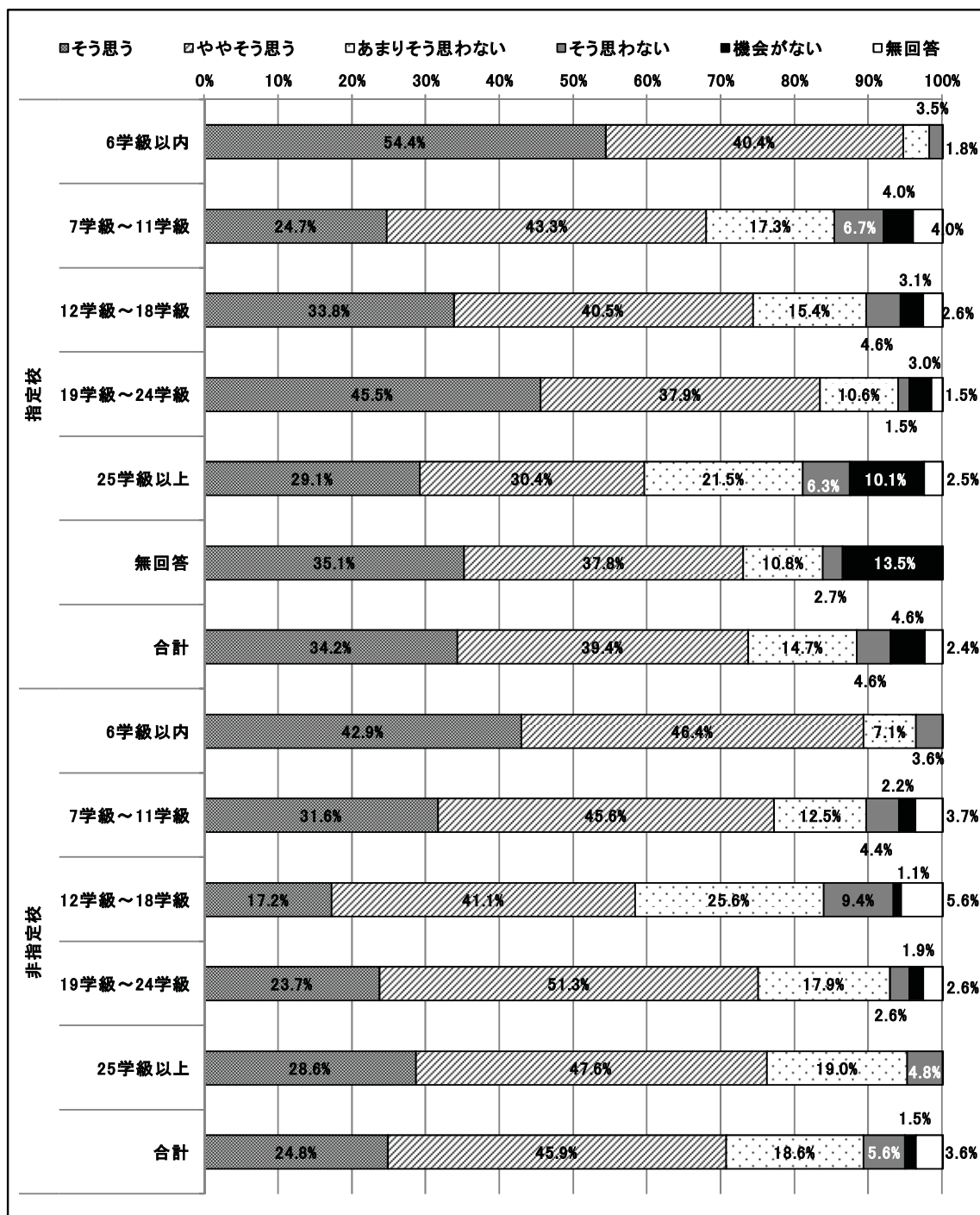
自治体規模と指定校をクロスしてみると、ここでも小規模自治体の比率が高くなっている。

自治体規模と地域情報伝達



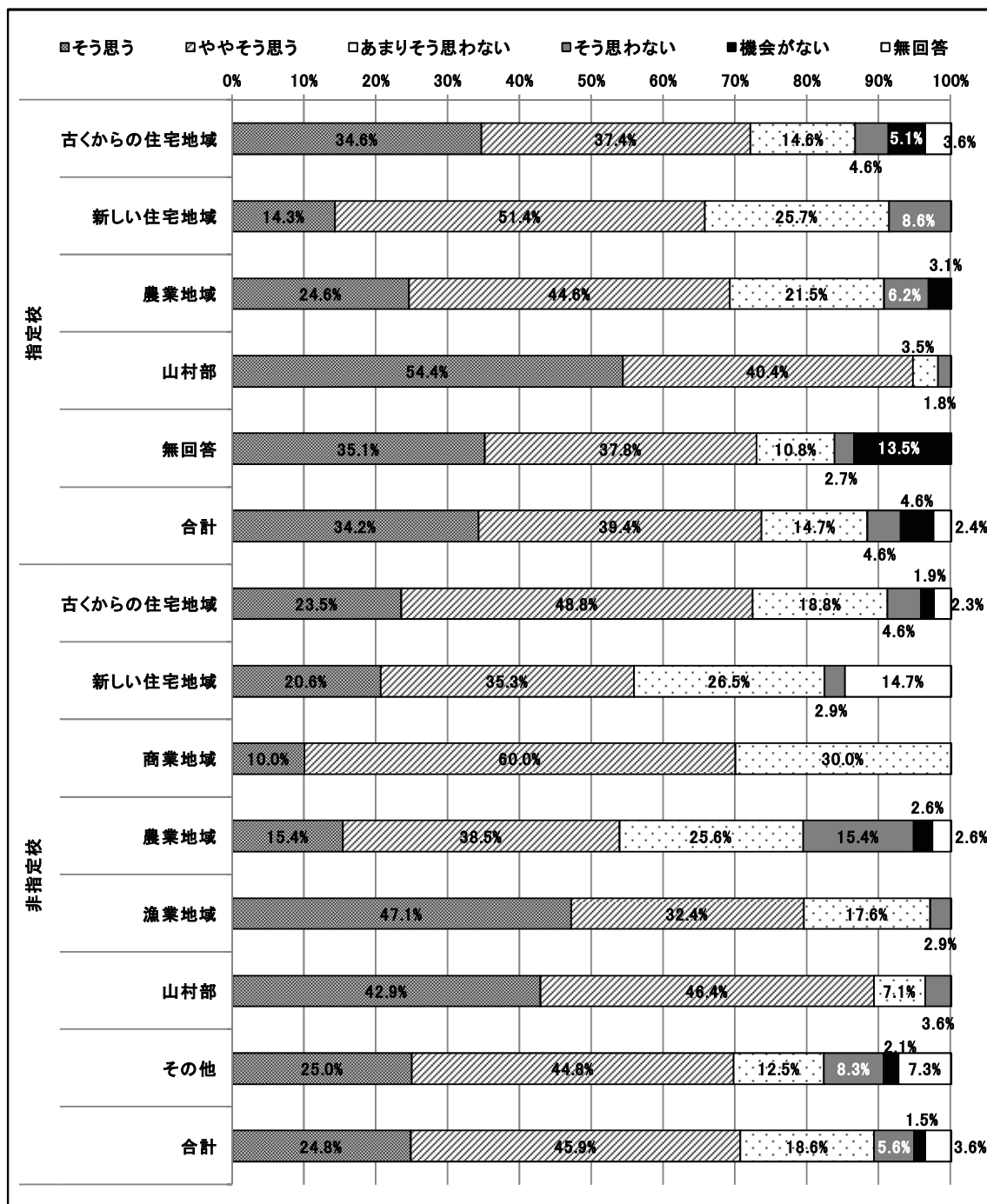
さらには学校規模とのクロスでは、6学級以内の小規模校の比率が圧倒的に高い。密な相互関係を想定することができる。

学校規模－地域情報伝達



地域環境を見てみると、やはり農山村部の比率が高い。

地域環境—地域情報伝達

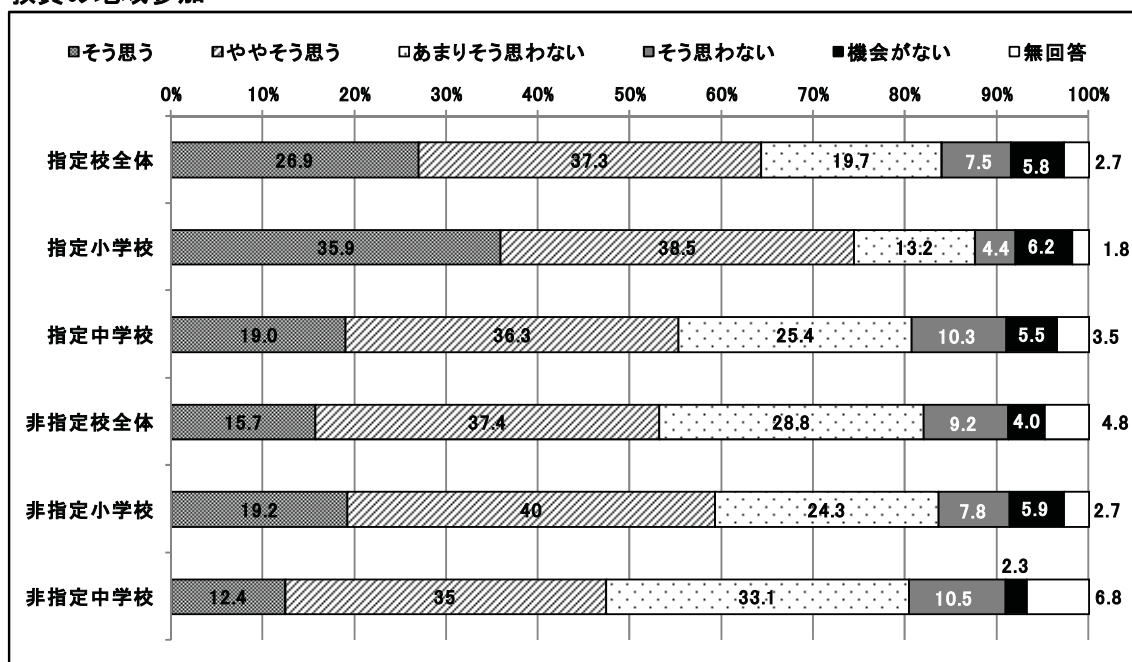


農産漁村は単なる地域区画ではなく、そこには伝統文化などの地域資源が豊富にある。加えて、密な社会関係、地縁関係が、学校の独立性を超えた関係構築を必然としていると言えるかもしれない。

④「学校の先生方は地域の行事に参加してくれる」

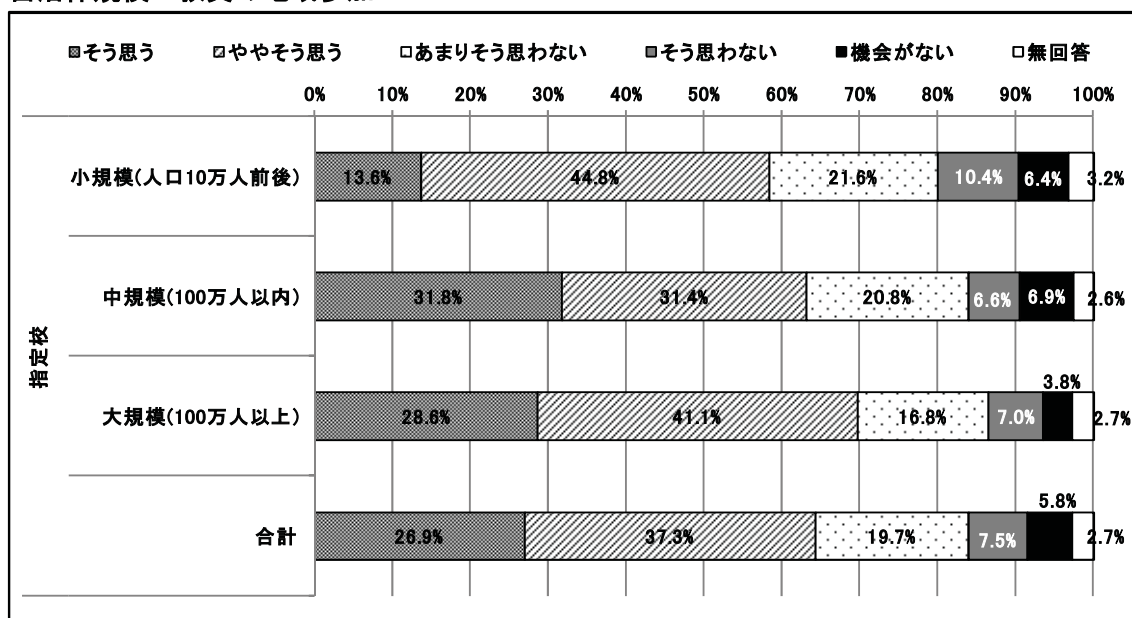
教員の地域参加を保護者や地域住民はどう見ているだろうか。本調査では、同様に、指定校での比率が高くなっている。

教員の地域参加



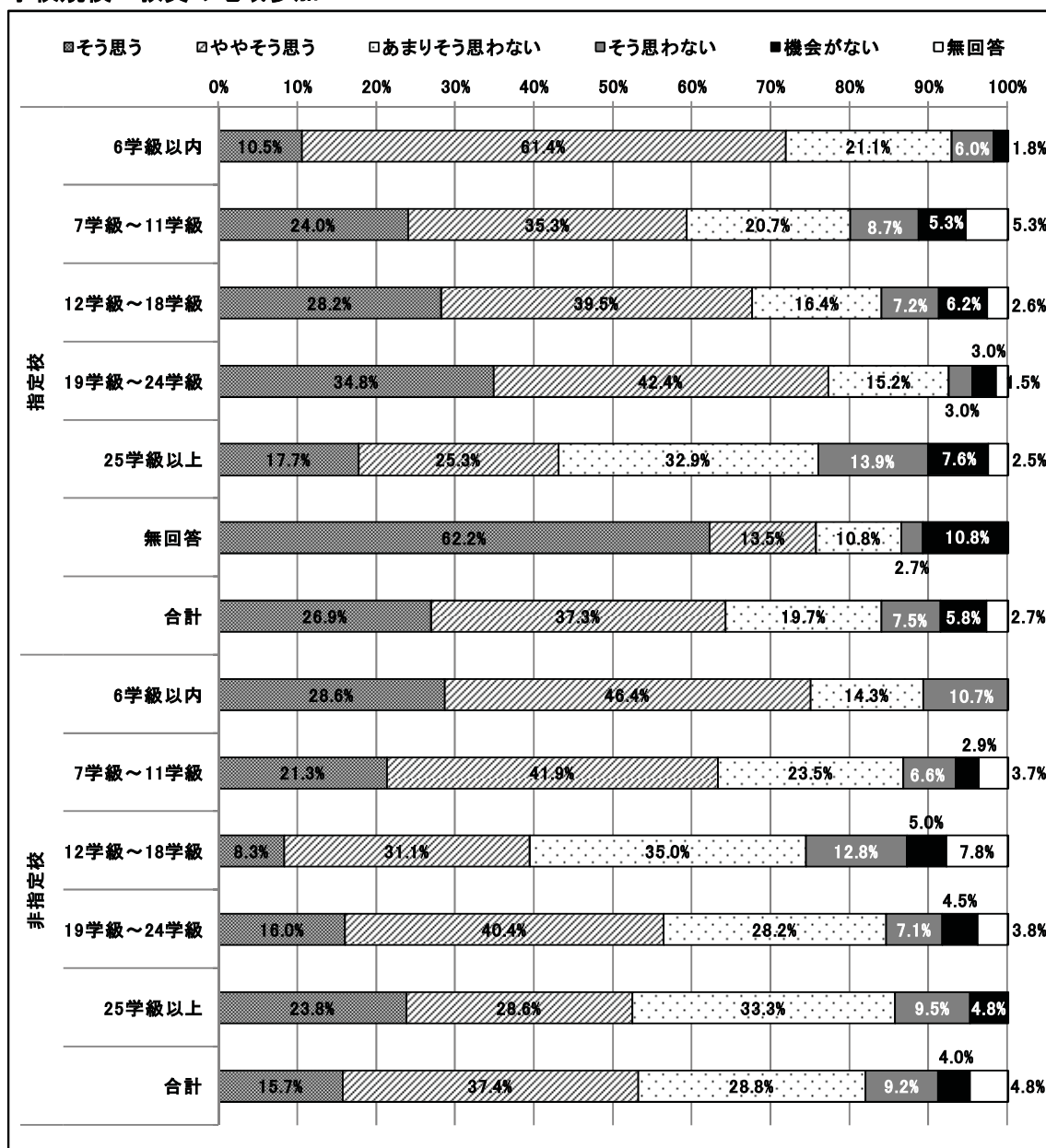
この項目を自治体規模で見ると、今までの地域関連項目とは異なり、中規模や大規模自治体の比率が高くなっている。

自治体規模—教員の地域参加



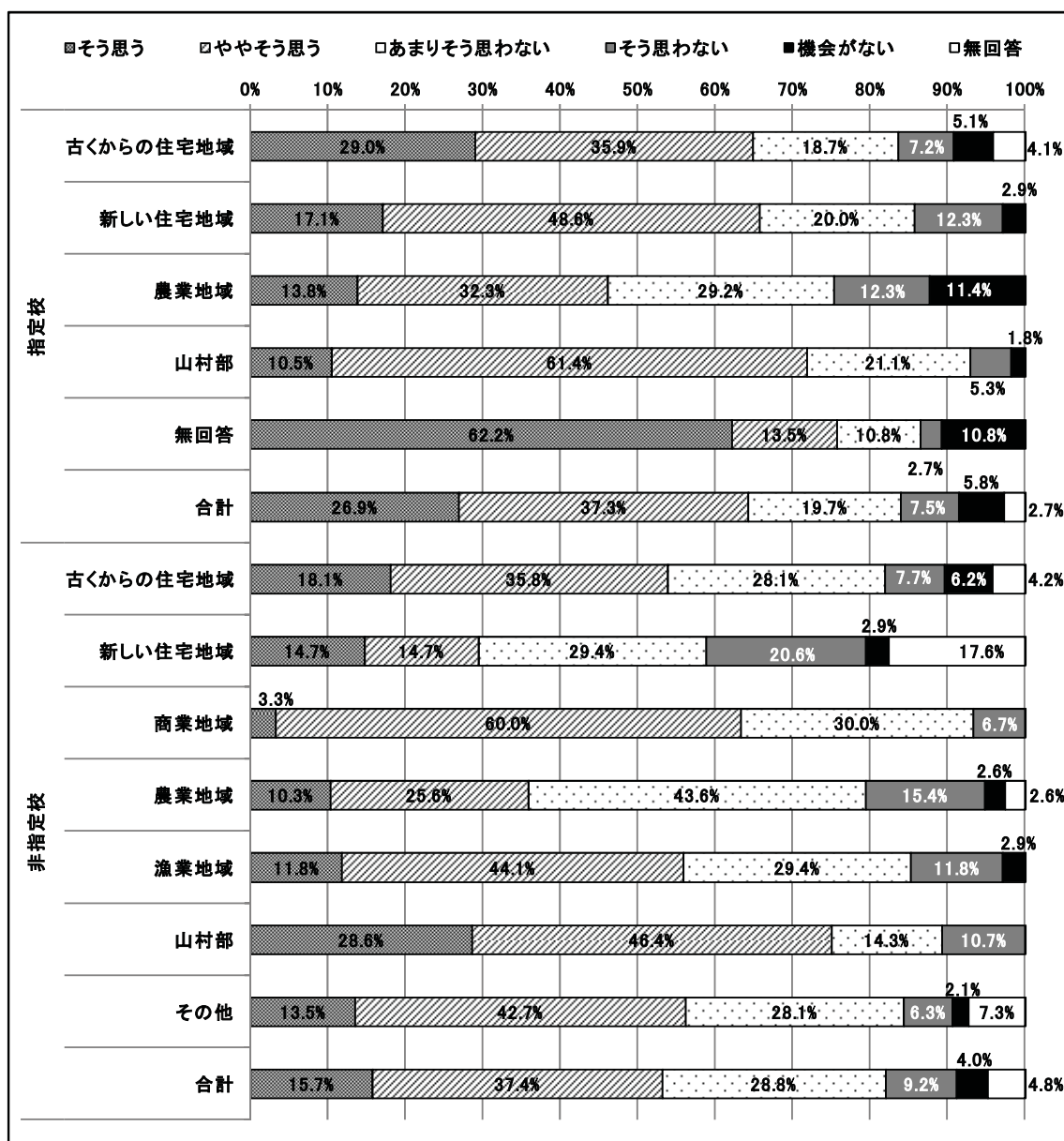
学校規模で見ると、積極肯定票は指定校の大規模校が多い。6学級以内は指定校で最下位である。ただし、非指定校では6学級以内が最も多くなっていることに注意が必要であろう。肯定票としてまとめても、この傾向は引き継がれ、指定校大規模と、非指定校小規模が他よりも突出している。

学校規模－教員の地域参加



地域環境別に見ても、必ずしも農山村部で突出しているわけではない。それよりも、古くからの住宅地や、新しい住宅地の比率が高くなっている。肯定票総体として見ると全体的にならされるが、「ややそう思う」票の伸び率は地域で異なる。指定校「山村部」、非指定校「商業部」の比率は極めて高いが、逆に「非指定校」「新しい住宅地域」の比率は最も少ない。それぞれの詳細な検討が必要だが、ここではそこに踏み込まないことにする。

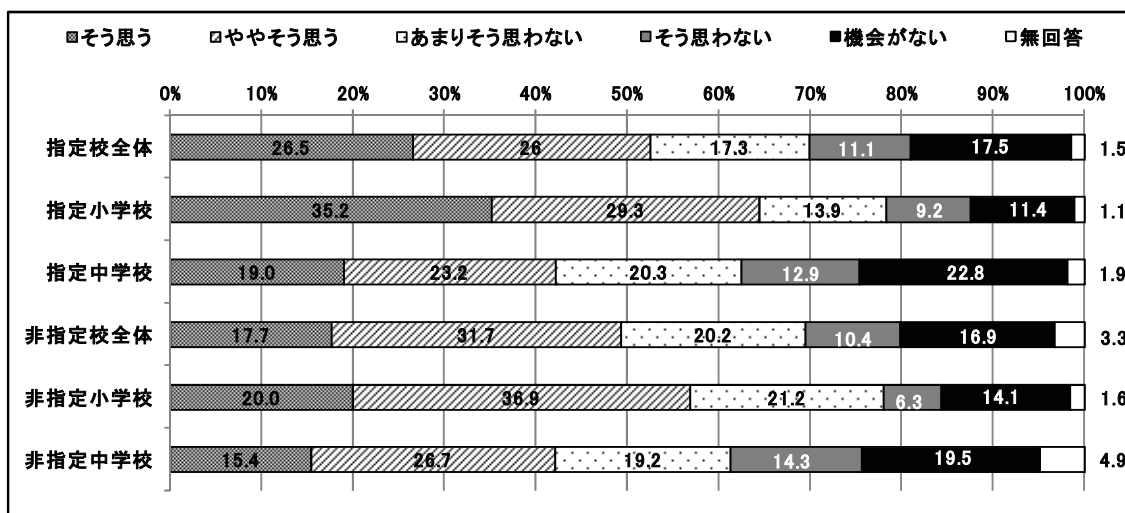
地域環境－教員の地域参加



⑤ 「健全育成のために地域と学校が一緒にパトロール等を行う際に参加している」

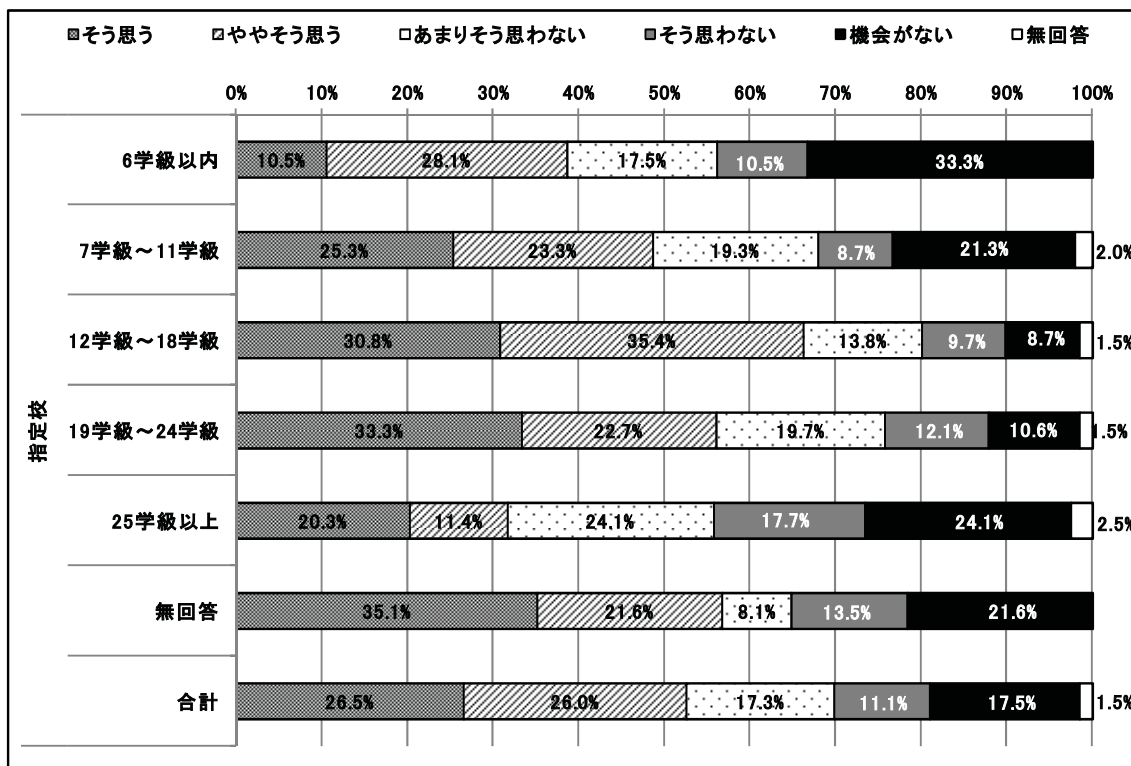
健全育成のパトロールを必要とする地域において、そこへの参加は連携の一つとして考えられる。ここでもやはり指定校の参加率が高い。

健全育成活動参加



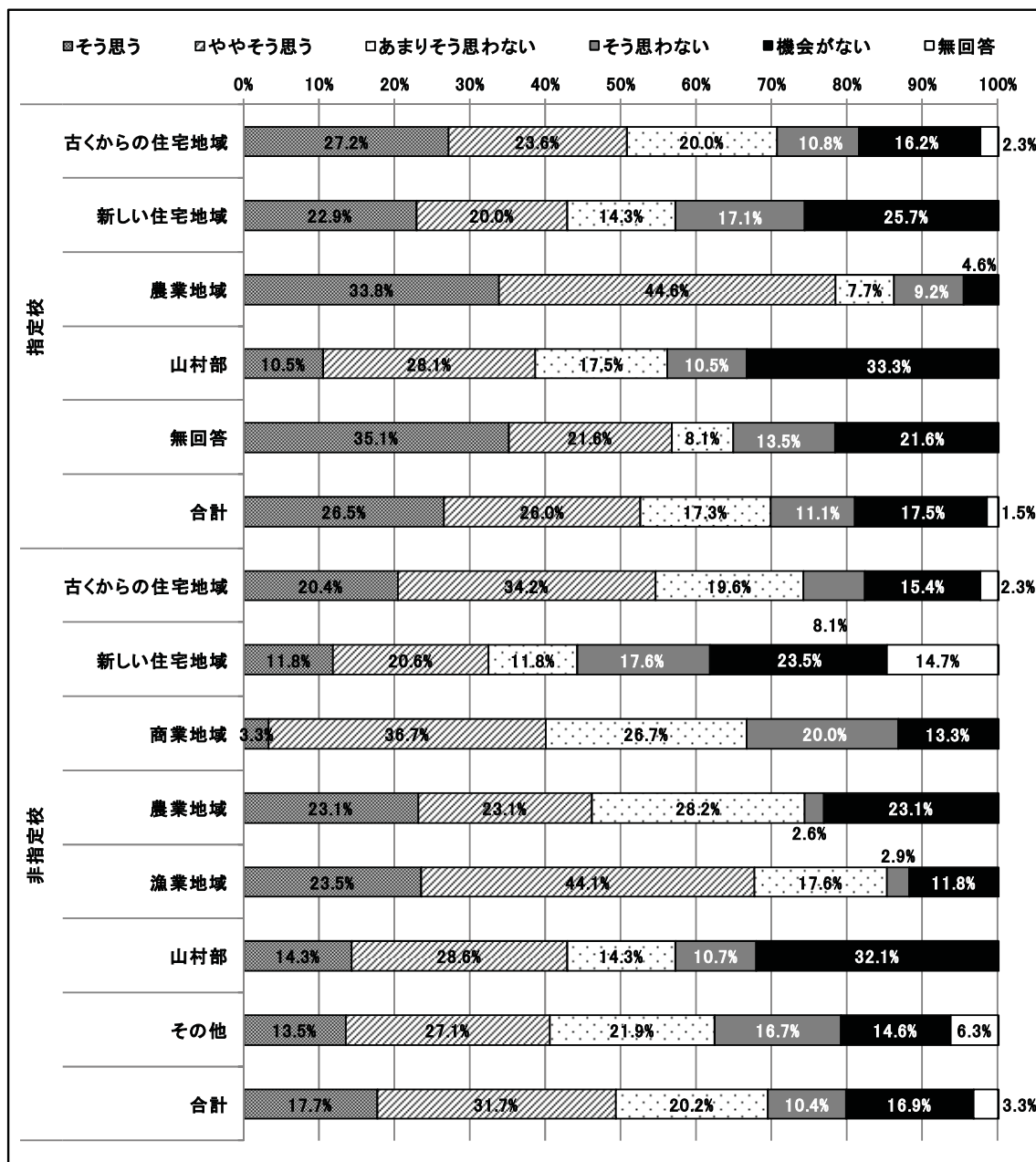
指定校に限って学校規模を見てみると、19 学級以上の大規模校で最も比率が高くなっている。

学校規模－健全育成活動参加



地域環境とのクロスでは、指定校の農業地域、非指定校の農業漁業地域でのポイントが高いが、肯定票総体として見ると、そこでの論理的な傾向を析出しづらくなる。各地域の特性に応じた、きめ細かい分析が今後必要になる。

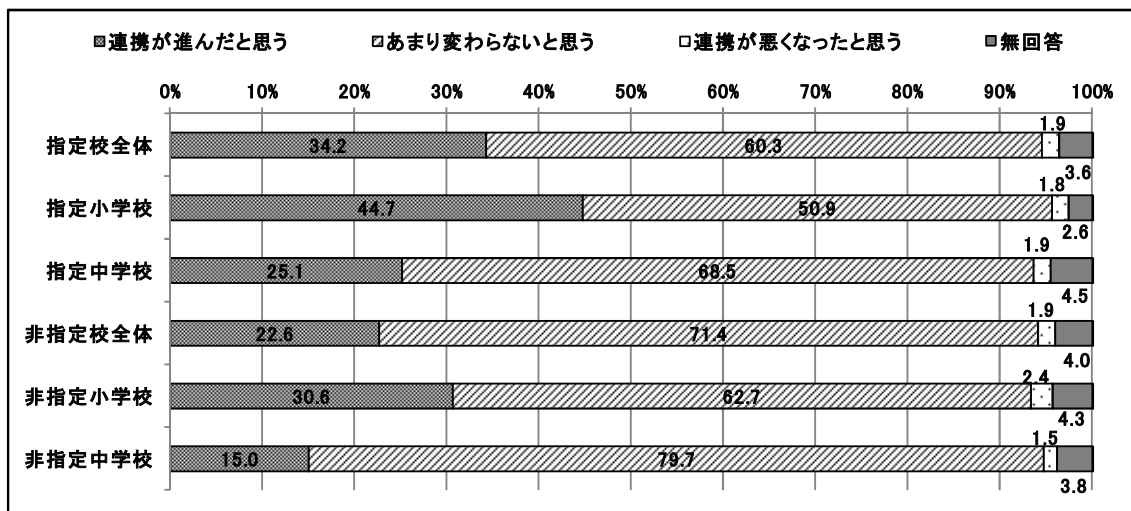
地域環境－健全育成活動参加



4 連携の進展について

次表は地域と学校との連携がどの程度進んだかについて聞いたものである（問5）。指定校におけるポジティブ評価（連携が進んだ）は非指定校と比較すると、10ポイント以上の開きがある。しかしながら、ここで最も多いのは、「あまり変わらない」という判断であった。ただし、この判断には、以前から連携が取れているから「変わらない」というケースも含まれていることに注意が必要である。

学校と地域の連携評価



ちなみに、「悪くなった」という評価は、全体の1.9%で指定校、非指定校とも変わらない。悪くなった理由としては（SQ5-1）、「連絡事項、その他メールでのやり取りが増え直接コミュニケーションを取る機会が減ってきているため、「共に」という意識は年々、希薄になっていると思う」（非指定小学校、40代女性）、「統合して学校が遠くなり（学校のある地域と住んでいる地域が）これまであまり関わりのない地域だったから。学校行事等でも地域と（統合して閉校となった学校の地域）と連携したものがほとんどない」（指定小学校、40代女性）、「学校で他の父兄に会っても、あまり話すようなことがなくなった。大規模校のため、子どもたちを見てもどこの誰だか分からない」（非指定小学校、40代女性）、「学校と町会・子ども会が連携していたことを、割り切った扱いに変化した」（指定中学校、40代女性）、などが見られる。

連携を測る項目として、具体的には以下の18項目について尋ねた（Q6）。全体の傾向については、巻末の資料をご覧ください。ここでは特に、4、6、7、8、9、13、17について検討する。

- 1 授業や行事が改善・充実された
- 2 学校便りやホームページ等で学校から情報をより発信するようになった
- 3 保護者や地域の方が子どものことを相談しやすい学校になった
- 4 地域の特色を活かした学校づくりが進んだ
- 5 学校が活性化した
- 6 地域の大人が学校に入ることにより健全育成に効果が出ている
- 7 児童・生徒のいじめなどの問題行動が少なくなってきた
- 8 学習ボランティア等の支援により学力の定着や向上に効果が出ている
- 9 学校の先生は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになった
- 10 学校と地域の風通しが良くなった
- 11 子どもが自分の住む地域に関心をもつようになった
- 12 子どもが地域行事に参加するようになった
- 13 教育活動に地域や保護者の願いや意見が反映されるようになった

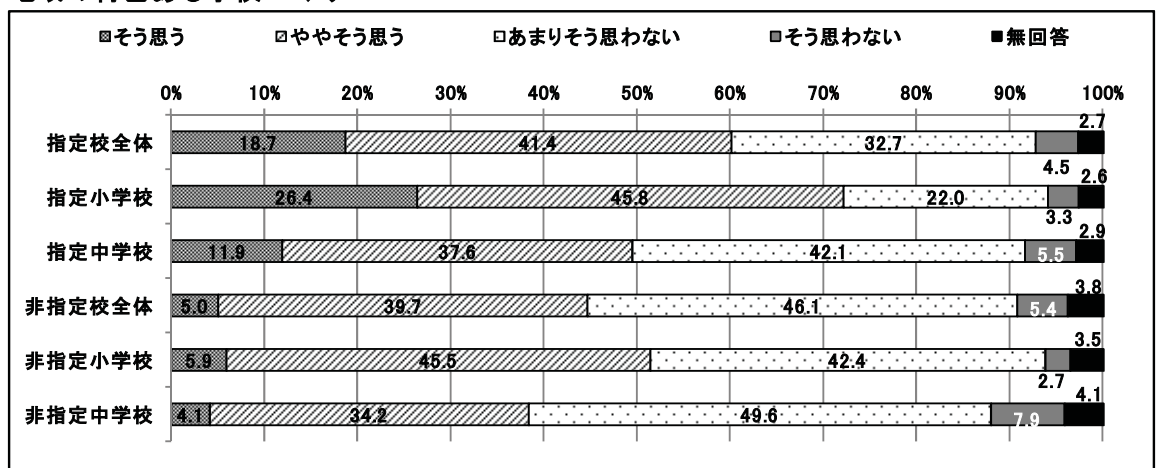
- 14 地域の方は近所の子どもも叱ってくれるようになった
- 15 地域にある、いろいろな地域団体同士の連携が進んできた
- 16 保護者や地域の方が学校に入っていくことに違和感をもたなくなった
- 17 保護者や地域の方が地域の課題解決に積極的に取り組んでいる
- 18 学校の活動に自分も進んで協力しようと思うようになった

(1) 学校運営との関連

①地域の特色を活かした学校づくり (Q6-4)

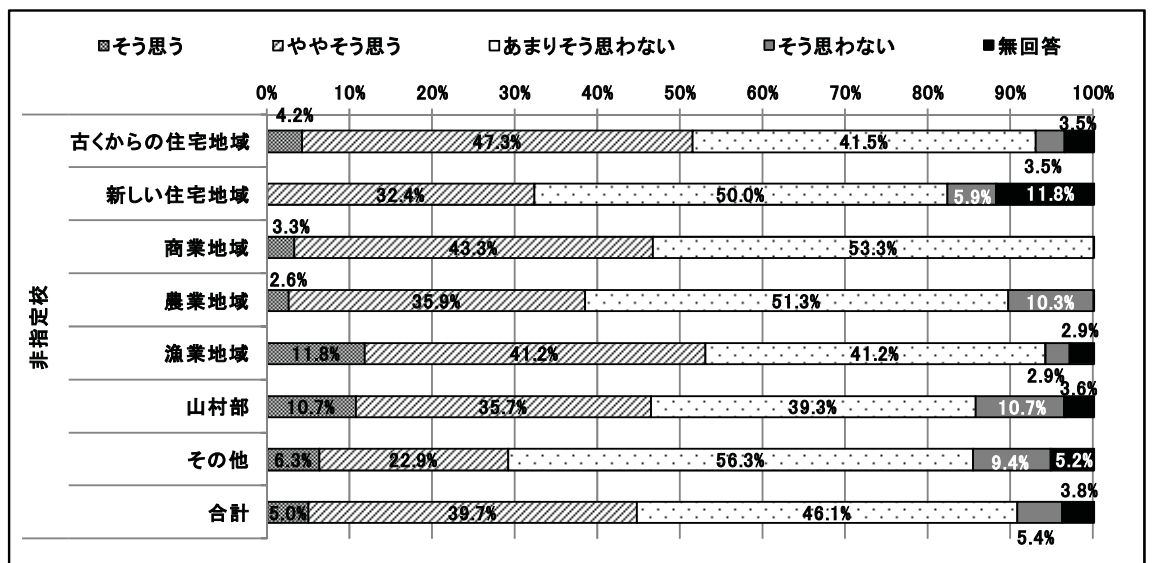
以前と比べて、地域の特色を活かした学校づくりが進んだという認識は指定校に高い。が地域との連携を目指す以上、この意味での連携は地域に開かれたものになるはずである。

地域の特色ある学校づくり



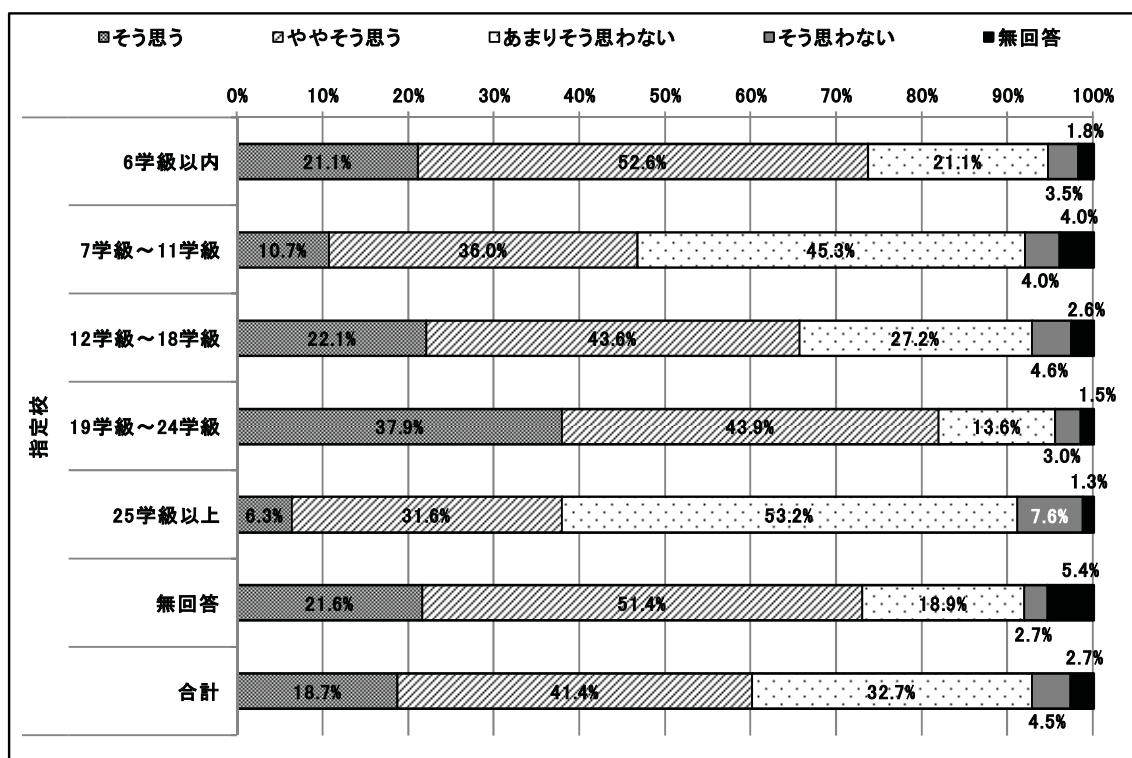
ここでは逆に非指定校と地域環境とのクロスを見てみる。山村、漁村の比率が高いのは、地縁関係における情報共有がなされているからとも考えられよう。

地域環境—地域の特色



学校規模とのクロスでは指定校が有意であったが、その内実にはもう少し踏み込んだ分析が必要であろう。

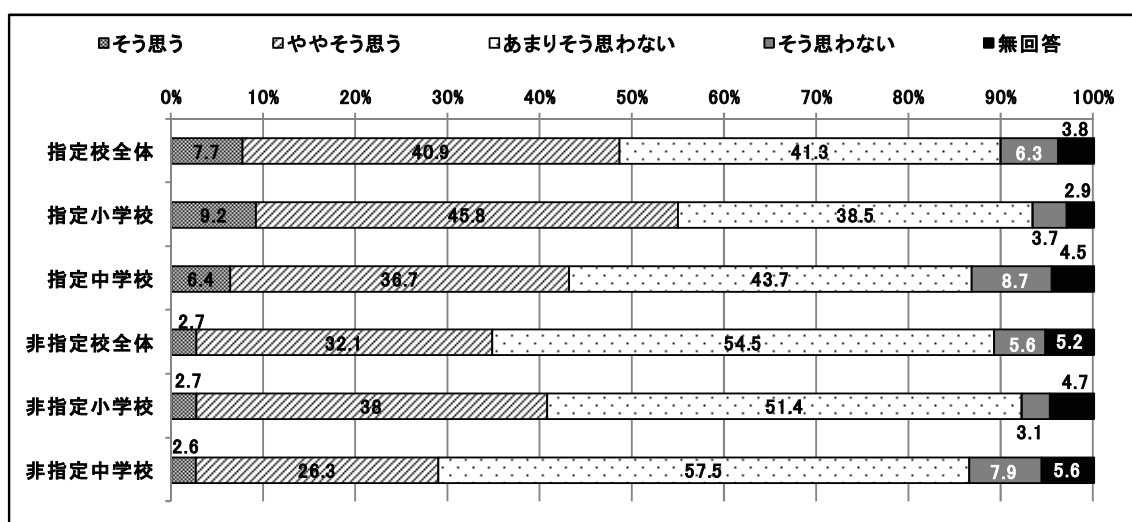
学校規模—地域の特徴



②地域や保護者の意向反映 (Q6-13)

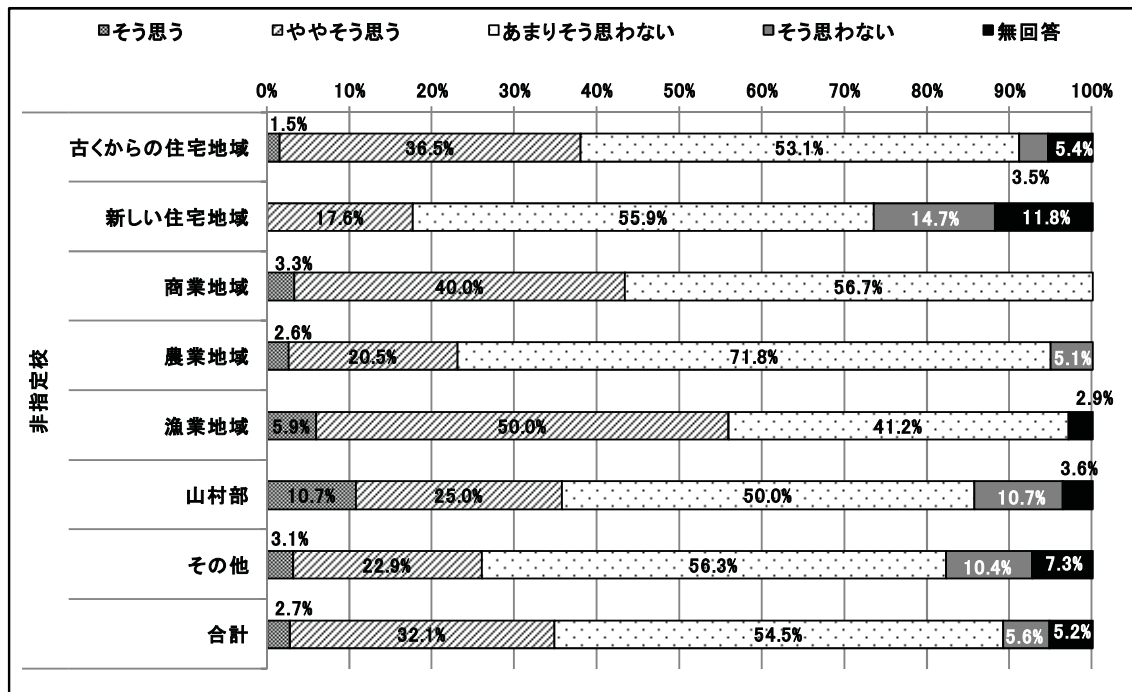
地域や保護者の意向や希望が反映しているか、という項目でも、同様に指定校の比率が高い。ある意味で、意向や希望を語る機会があり、そのフィードバックを受けられる可能性があるため、この差は当然とも言えるだろう。

教育活動への意見反映



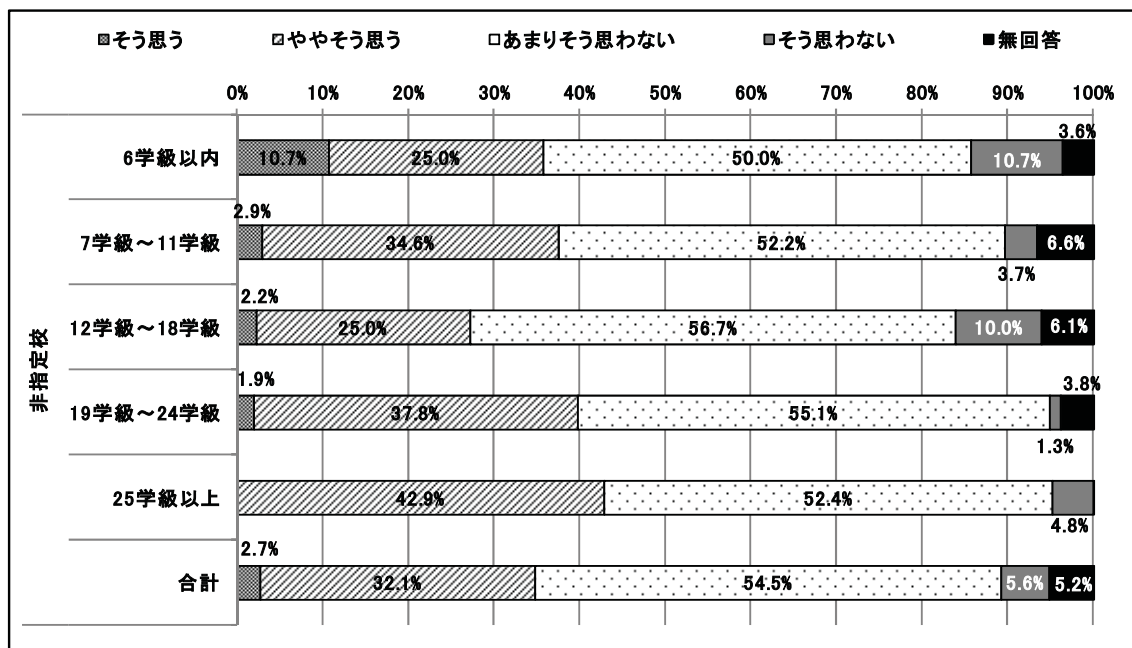
非指定校票の地域環境を見てみると、やはり山村、漁村の比率が高い。密な地縁関係の影響と考えられる。

地域環境－学校への意見反映



同じく、非指定校の学校規模とのクロスを見てみると、やはり小規模校での比率が高い。親密な関係の影響を想定できる。

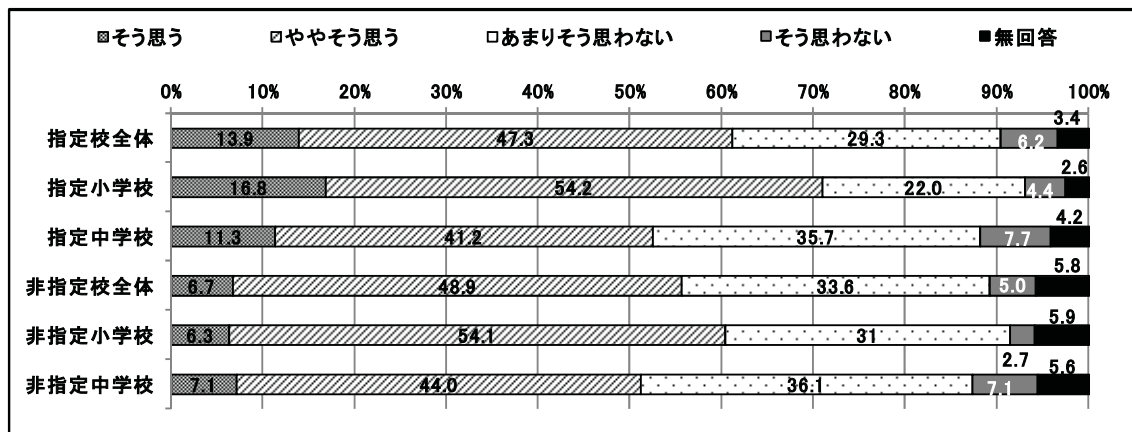
学校規模－学校への意見反映



③教師との意思疎通（Q6-9）

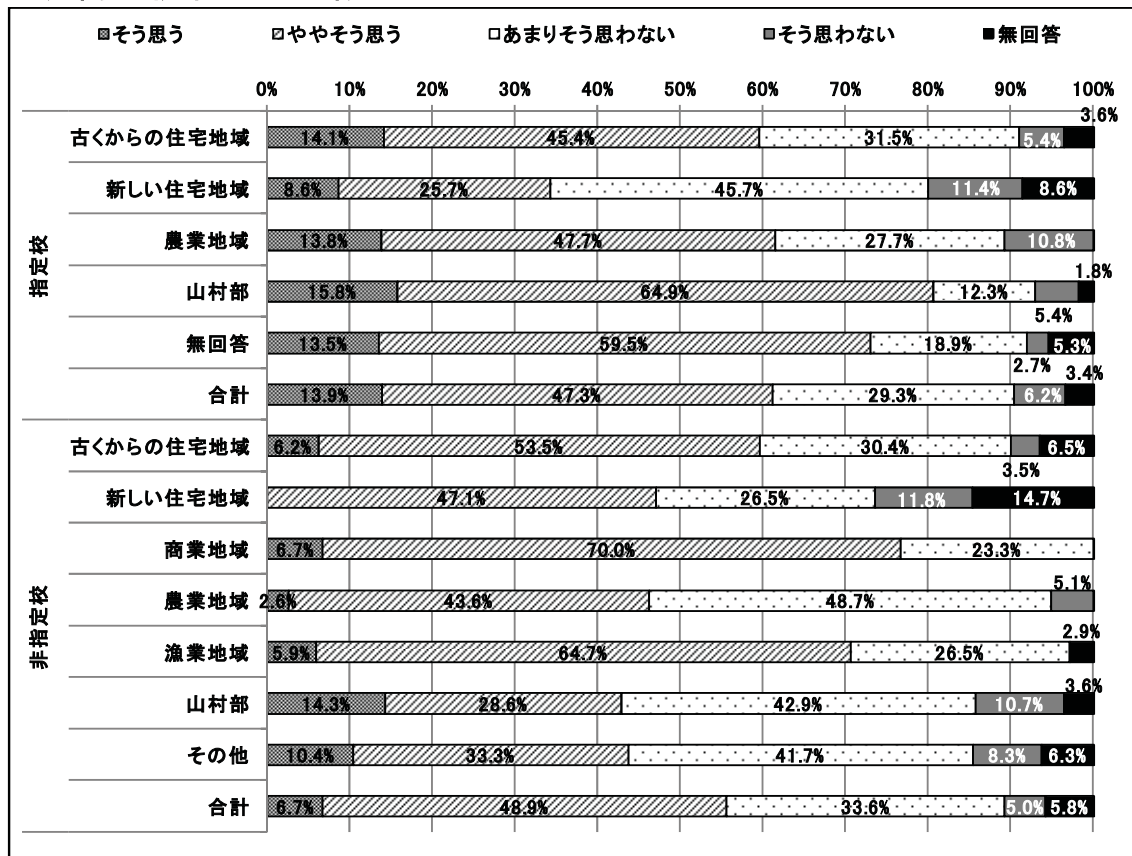
教員は地域や保護者の意向を意識して職務を行うようになったかどうかを確認するこの項目では、当然ながら教員との密なやり取りが前提となる。この意味で、指定校の環境は非指定校と比べて有利であると言える。

教師とのコミュニケーション



地域環境とのクロスでは、以下のようになっており、コミュニケーション密度が期待される地域での肯定票が高いと言える。

地域環境－教師との意思疎通

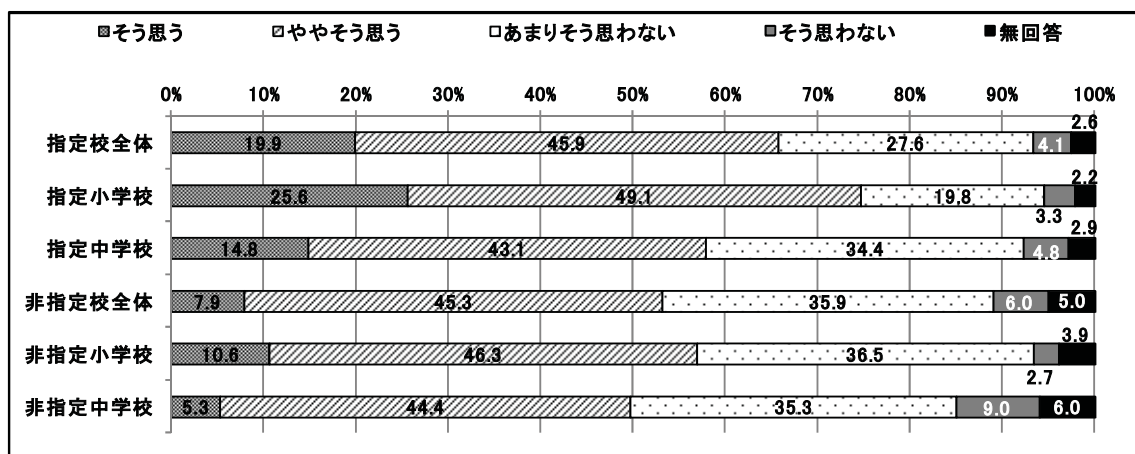


(2) 学力・健全育成との関連

①健全育成 (Q6-6)

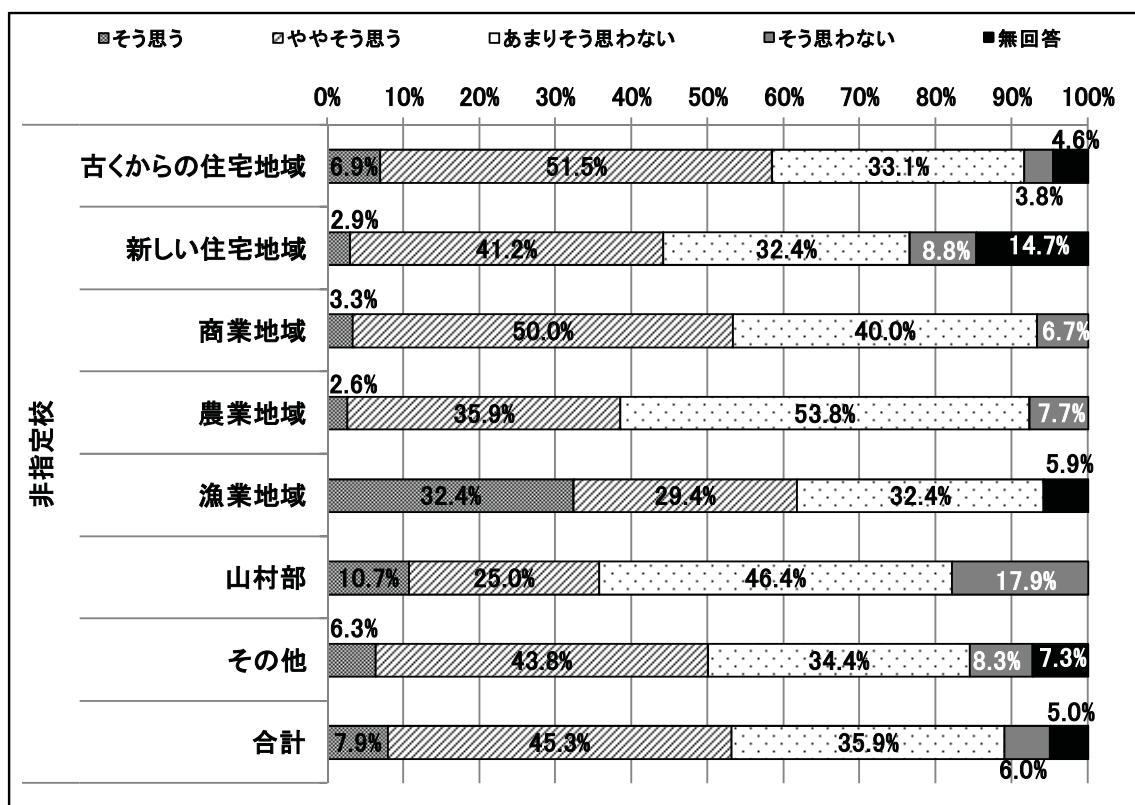
コミュニティ・スクール導入については、子どもの健全育成への寄与が期待されることが多い。ここではその認識について検討する。コミュニティ・スクールによって、学校の中に地域住民が入る機会が増え、顔見知りの大人が増えることから、問題行動の抑止につながると考えられる。

健全育成効果



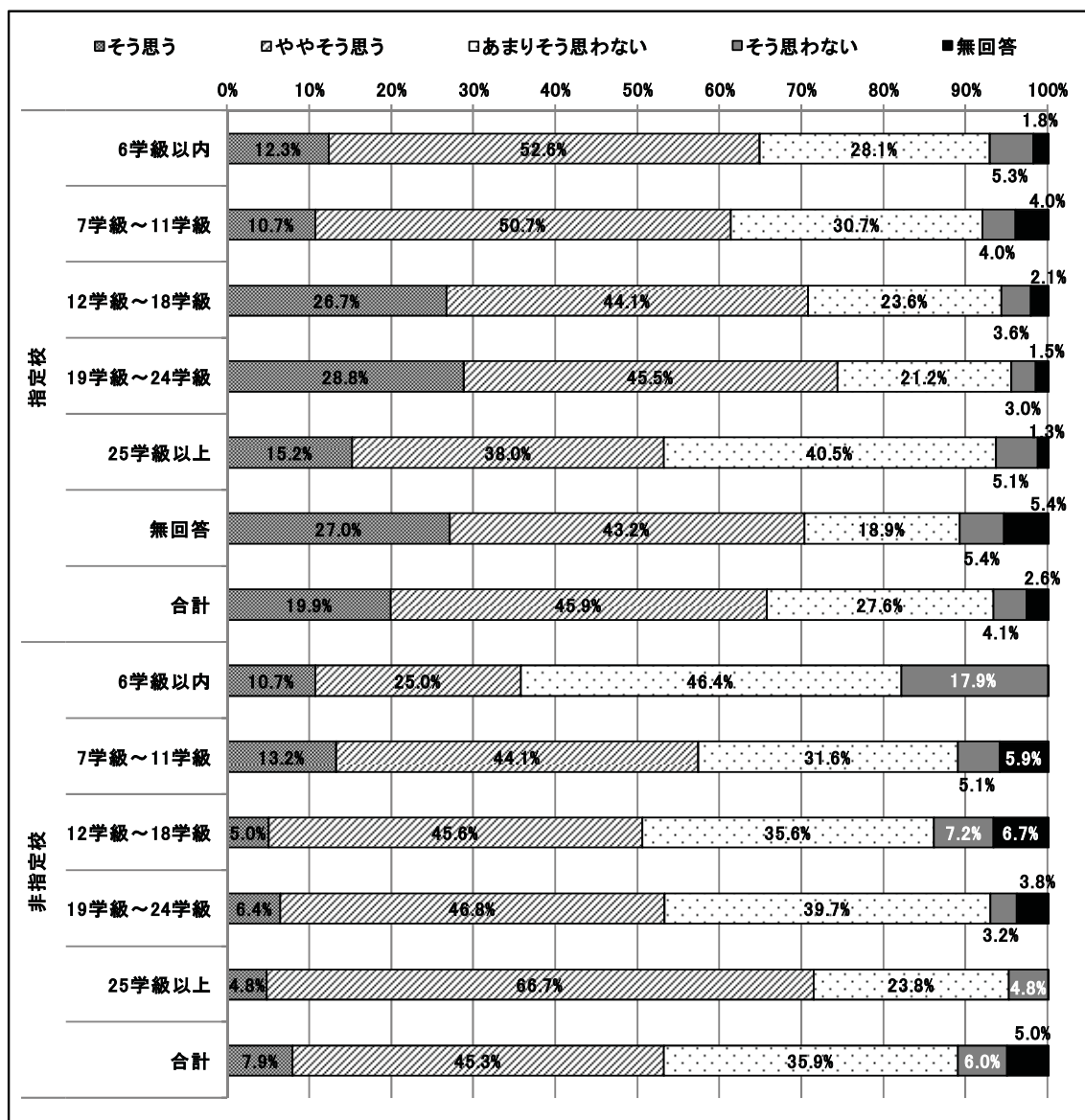
非指定校であっても、その中で地域関係が想定される地域ではこの比率が高くなる。

地域環境－健全育成効果



学級規模とのクロスでは、指定校での肯定票が全般化している状況を確認できる。

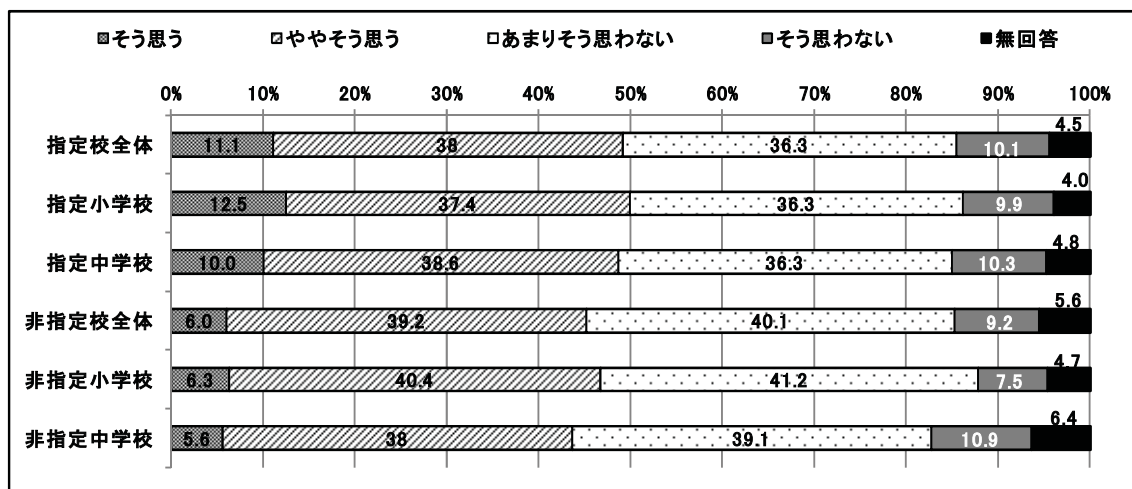
学校規模－健全育成効果



②問題行動 (Q6-7)

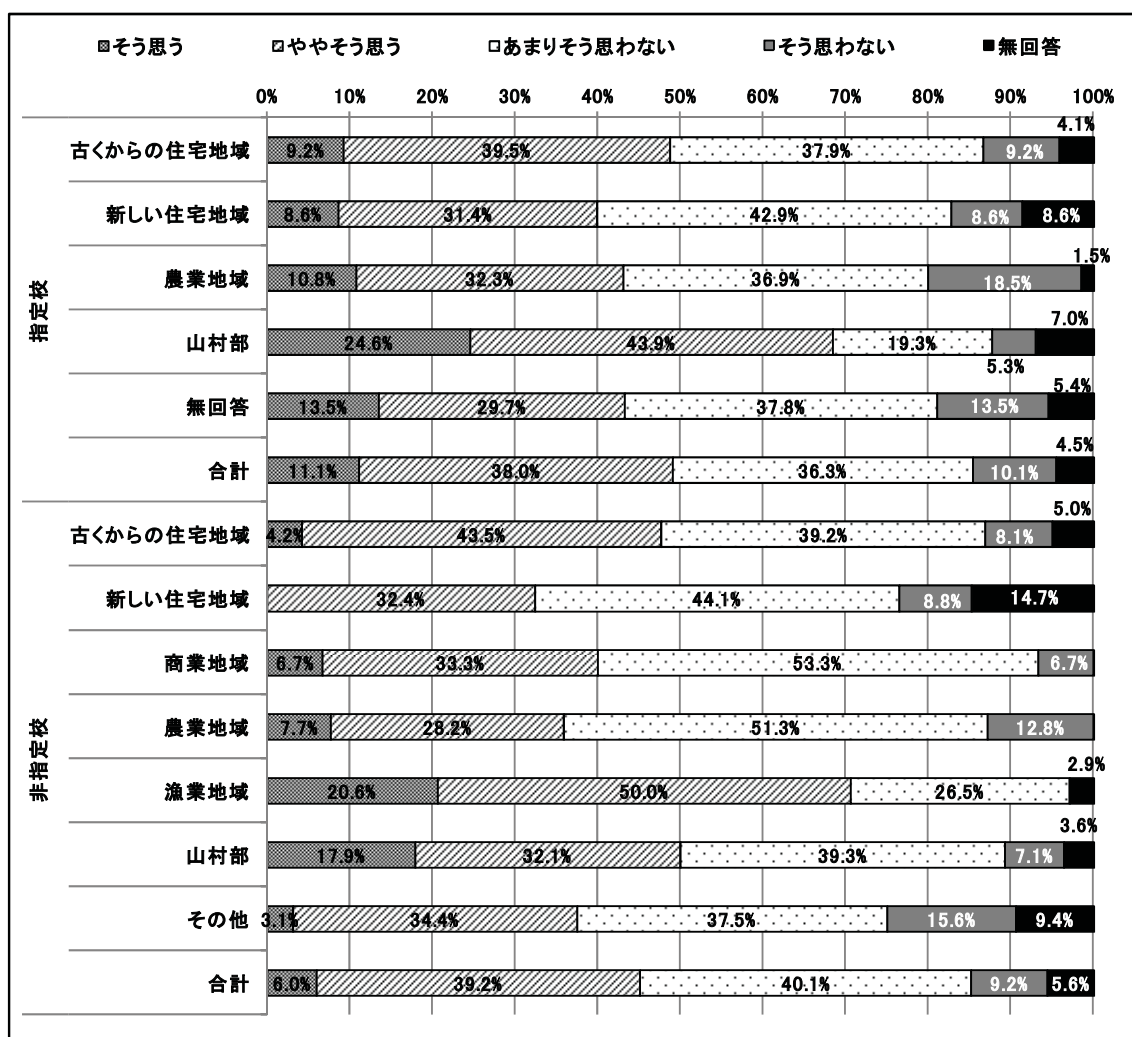
特にこの項目では「いじめ」が想定されている。いじめに対してコミュニティ・スクールは有効だろうか。総体として問題行動の抑制につながるという認識が指定校で高いものの、否定票の率も高くなっている。

問題行動



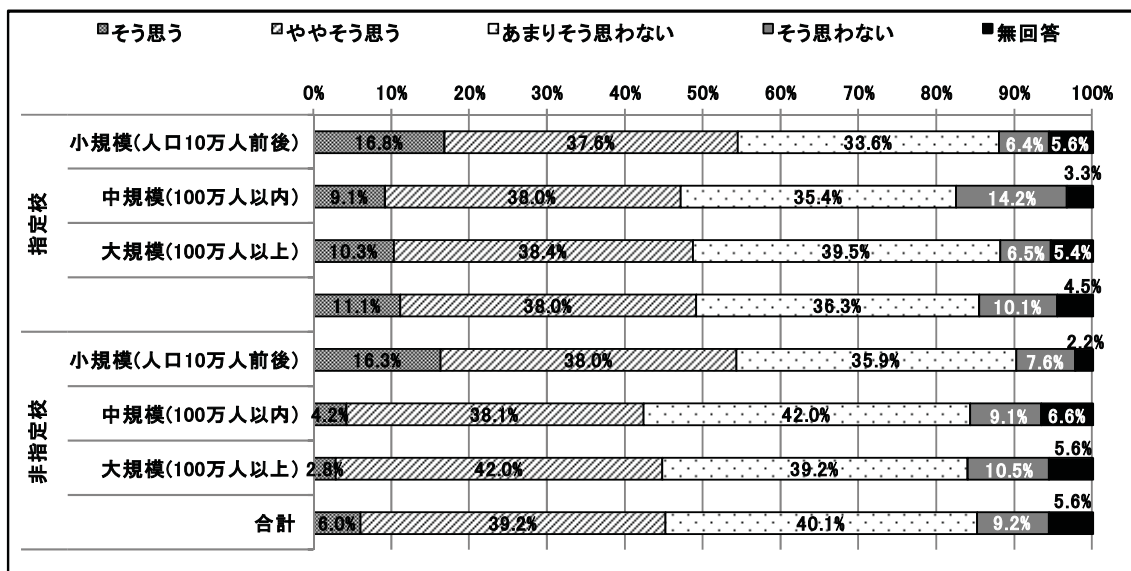
地域環境別に見ると以下のようなになる。(α=.05)

地域環境－問題行動



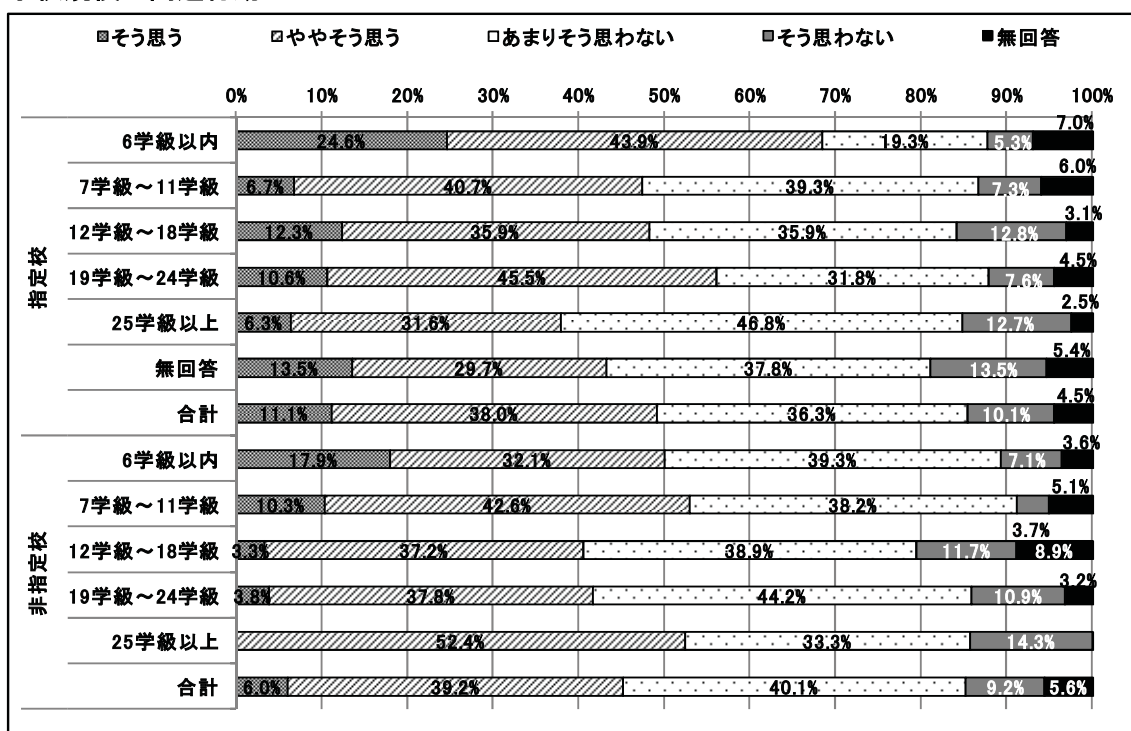
自治体規模で見ると、積極肯定については指定校の比率は高い。しかし、小規模自治体での変容認識が高いことにも注意が必要だろう。問題は非指定校の中規模、大規模での否定票の多さであろう。

自治体規模－問題行動



また、学校規模とのクロスでは、小規模校の数値が高くなっていることを注意したい。この傾向は非指定校でも同様の傾向がある。逆に非指定の大規模校では、積極的肯定票が極めて低いレベルで抑えられていることに注意しておきたい。

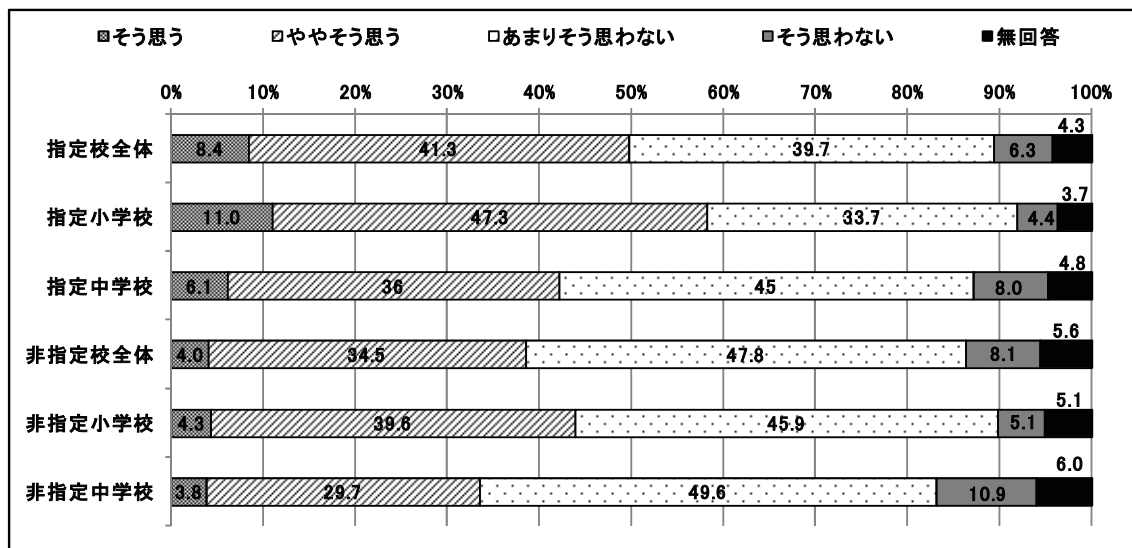
学校規模－問題行動



③学力向上 (Q6-8)

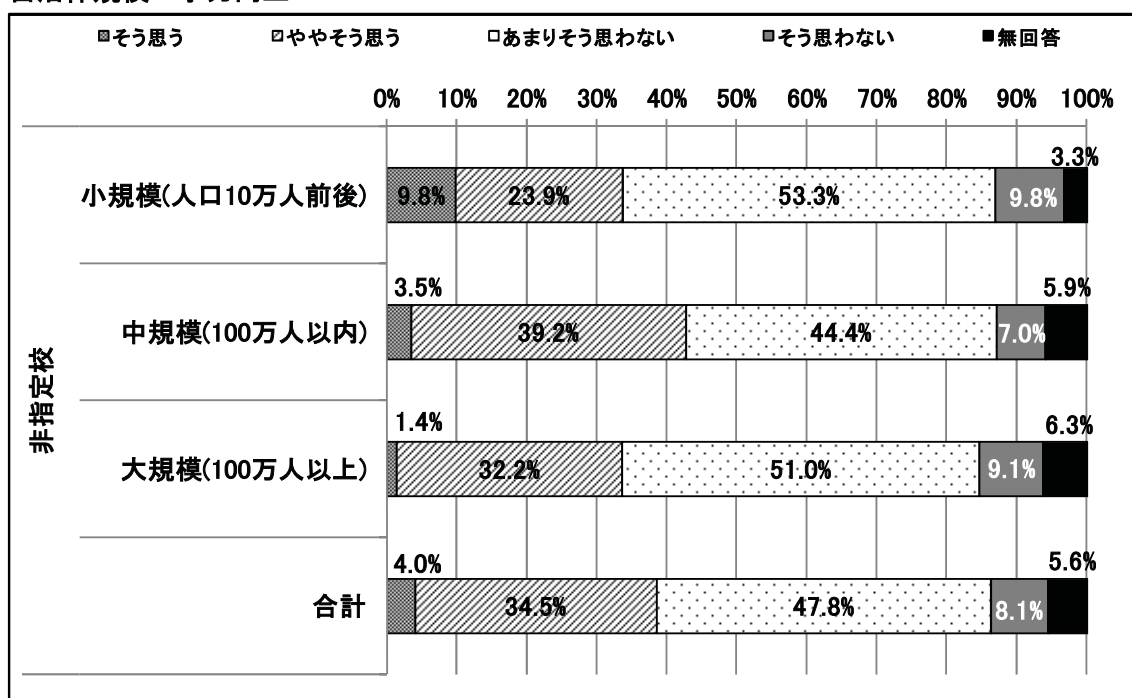
コミュニティ・スクールを肯定するにも否定するにも大きな要因として挙げられるのが「学力」に関する評価である。指定校では学力向上について肯定的な評価が多いものの、中学校段階では否定票も半数を超える。非指定校では全体的に否定票が増えている。

学力向上



自治体規模とのクロスでは、指定校では有意性を見いだせなかったが、非指定校では以下のような結果となった。肯定票から見るよりも、否定票を中心に読み替える必要がある。

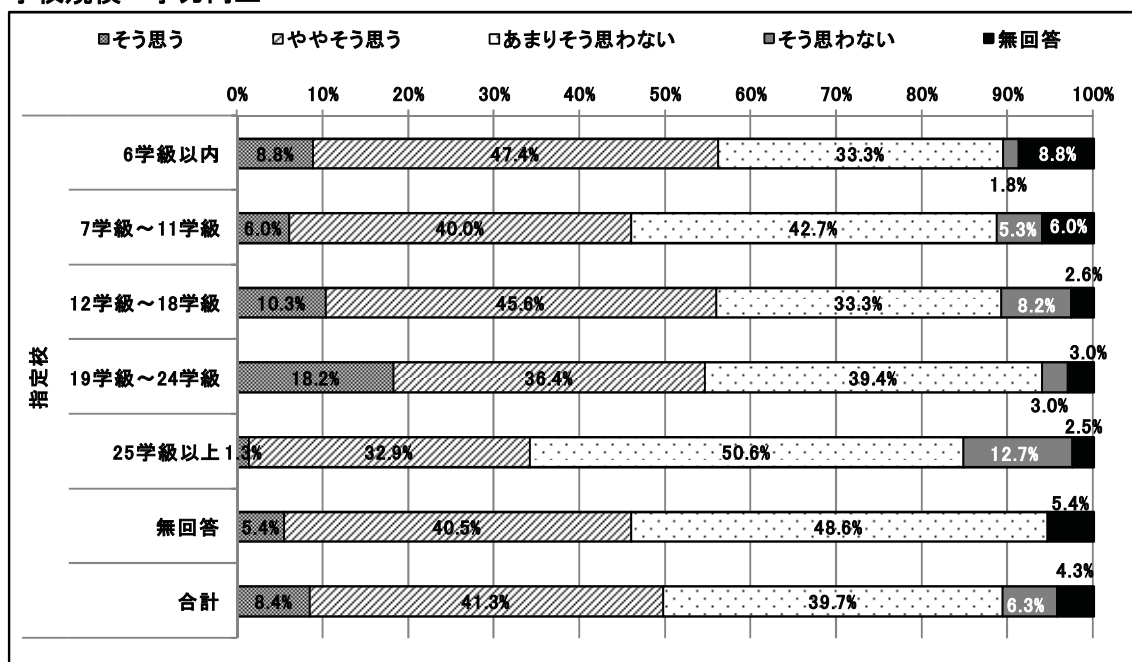
自治体規模—学力向上



学校規模とのクロスでは、指定校が有意であった。やはり大規模校になると学力向上に

対する否定票が増加している。

学校規模－学力向上

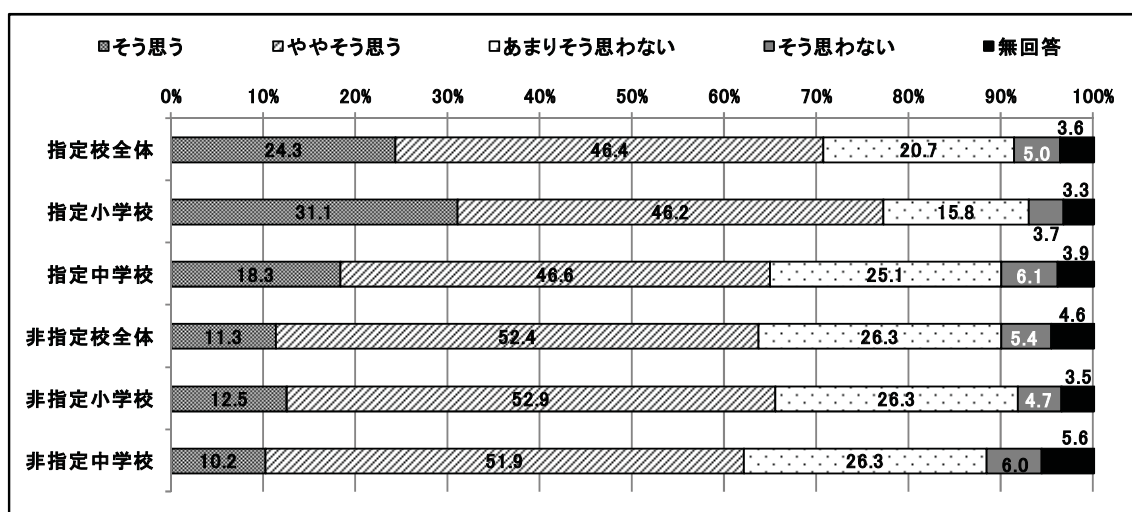


(3) 地域住民意識関連

①学校への参加 (Q6-16)

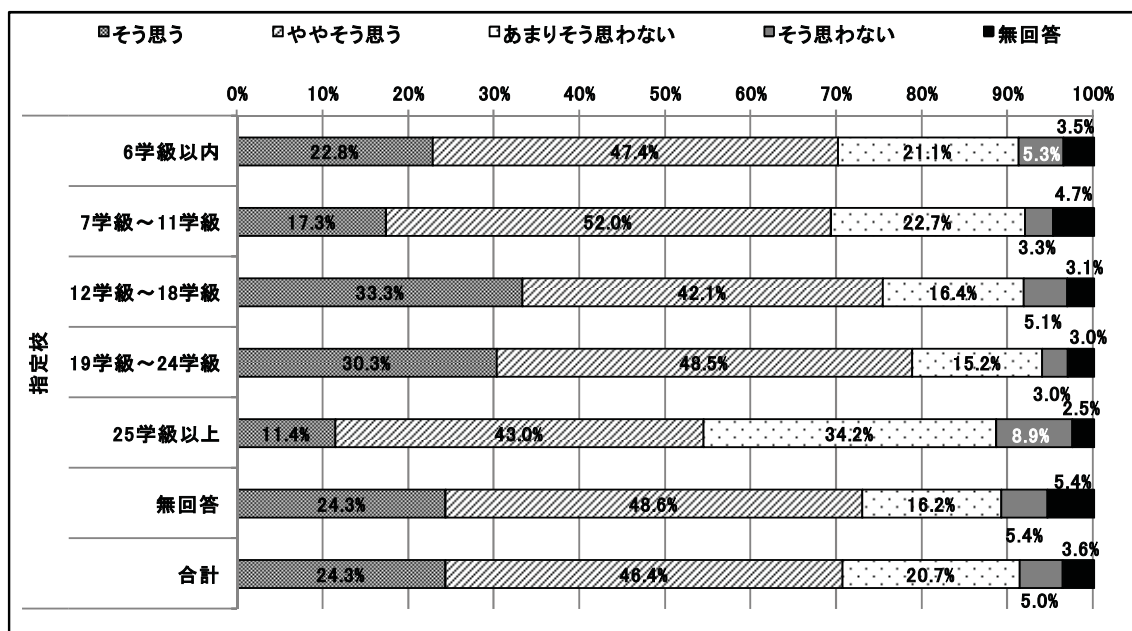
保護者や地域住民が学校に入ることに違和感がなくなったかどうかを聞いたのがこの項目である。いわゆる学校の敷居が下がったかどうかを聞いたと言っても良い。当然ながら、指定校の方が肯定票が増えている。

学校への違和感緩和



学校の敷居が低くなったのという認識は中規模校に多い。小規模校ではすでに敷居が低かったとも言える。

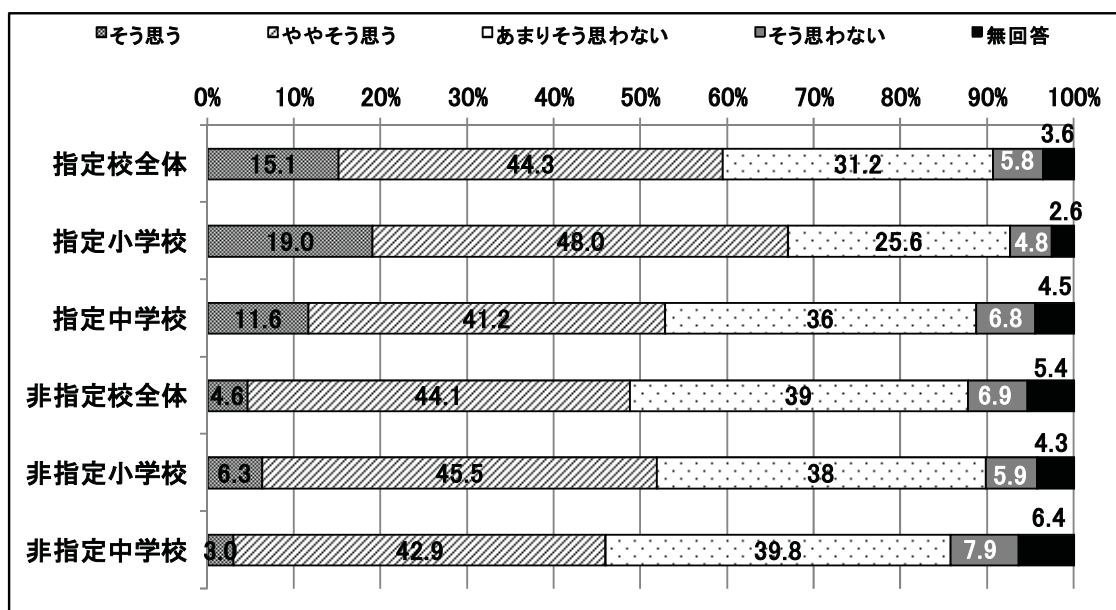
学校規模－学校への違和感緩和



②課題解決への取り組み (Q6-17)

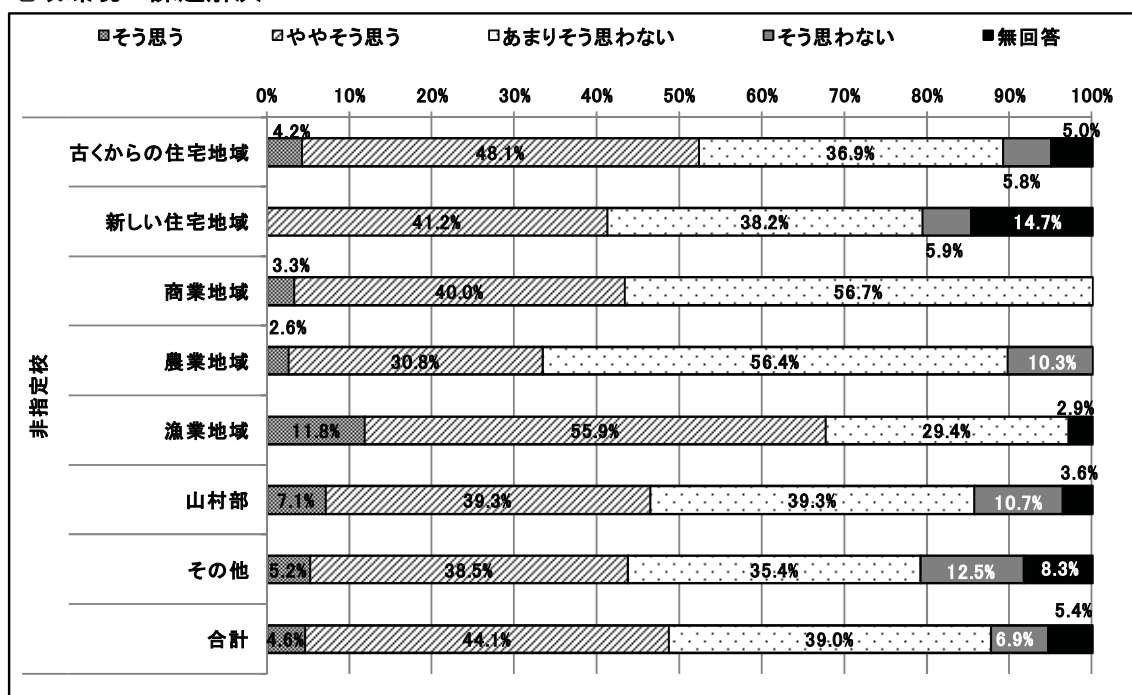
保護者や地域住民が地域課題に積極的に取り組むようになったかどうかを聞いたのがこの項目である。地域課題を認識し、それに取り組むということは、そのための情報を知り、取り組む方策をも意識できることが必要であろう。この意味でも、コミュニティ・スクールによるネットワークは重要であろう。

地域課題への取り組み



非指定票を地域環境とクロスしたのが次の表である。地域課題の認識は漁業地域や山村部では見えやすいと言えるだろう。また、古くからの住宅地域でもある種の地縁関係が想定できる。

地域環境－課題解決



5 自由記述の分析

自由記述の総数は 121（男性 10、女性 111）

すべてを扱うことはできないが、問題提起的な内容を主に提示しておく。ここでは省略したが、自由記述の内容には肯定的な内容もかなりあったことを明記しておく。

以下のようにカテゴライズした。

① 学校の問題

- ・学校が組織化しすぎ、上下関係で動いているため、下の立場の教員が自由に動けない／教員からの言葉の圧力もいじめととらえて対応してほしい（非指定中学校・40代女性）
- ・地域に目を向けてくれるのは校長や教頭など管理職に限られ、一般の教員はそこまでしていない（非指定中学校・40代女性）
- ・管理職によって学校は変わるし、何を言っても聞き入れられなければ発言を諦めてしまう（指定中学校・40代女性）
- ・突然クラス替えが行われたが、それについて何の説明もなかった（指定小学校・40代女性）
- ・いじめが起こっているのに学校からの連絡も説明もなかった（指定小学校・40代女性）
- ・行事は休日に行うことが多いので、教員の負担になっていないか？（指定中学校・30代女性）

②コミュニティ・スクールへの問題提起

- ・活動報告はいつもうわべだけ、もっと問題点や生々しい現実を公表して、皆で解決すべき（指定小学校・40代女性）
- ・コミュニティ・スクールよりも学力を何とかしてほしい（非指定小学校・40代女性）
- ・行事や校外学習ばかりで本来の学習の役に立っているのか？（指定小学校・40代女性）
- ・コミュニティ・スクールの位置づけが分かりづらい（指定小学校・40代女性）
- ・コミュニティ・スクールという言葉は初めて聞いた（指定中学校・40代女性）

③学校と地域との連携

- ・学校、地域、(子どものいる)家庭で、個別に物事が進んでおり協力はない（指定中学校・40代女性）
- ・保護者と地域の方とは違う。保護者は子どもの卒業にあわせて引退するが、地域の方はずっと関わり続けるため、そちらに学校の視線もいってしまう。また、学校支援ボランティアにも、守秘義務を守らない不適切な人間もいる（指定中学校・30代女性）
- ・地域や保護者の意見が学校運営に反映されすぎ、保護者が強くなりすぎている（指定中学校・30代女性）
- ・コミュニティよりも家族が子どもを育てる。コミュニティや、仲良くすることを強調するのは現代では危険では？（非指定中学校・20代男性）
- ・学校では学習を中心にしてくれればいい。家庭では内面的なことを教育する（非指定中学校・50代女性）
- ・コミュニティ・スクールに関係なく、もともと地域活動が活発な地域だった（指定中学校・40代男性）
- ・学区外から子どもを通わせているので、地域については関係していない（指定小学校・40代女性）
- ・地域の学校は地域住民で守るので、教員は自分の住んでいる地域の行事に参加した方がよい（指定小学校・40代男性）

④学校に関わるメンバーと関われない理由

- ・地域と学校との関係は深い、いつも同じメンバーが関わっている／いじめの問題は注目されたが、不登校については手つかずの状態（非指定小学校・40代女性）
- ・学校運営協議会人選を考慮してほしい（非指定中学校・40代女性）
- ・地域で活動したくても仕事をしている人は参加できず、結果的に年配の方が多くなる。委員の意識が必ずしも高いとは言えない（指定中学校・40代女性）
- ・学校や地域に関わりたくても、仕事で忙しく、参加できない人もいる（指定小学校・30代女性）
- ・仕事をしているので継続的にボランティアに参加できない（非指定小学校・40代女性）

⑤地域の問題

- ・自分の住む地域は外から来た人に排他的で、地域行事も昔ながらなので新たに入りづらい（指定中学校・30代女性）
- ・狭い地域なので行事に参加はするが、思いやりを感じられない（非指定小学校・50代女性）
- ・子ども会に入っている子どもが少なく、地域活動が低調。入っていない子どもは地域でのつながりを持ってない（非指定小学校・40代女性）

- ・個人情報管理が厳しくなったので、同じ学校の子どもであってもその子のことを共有することができない（非指定中学校・50代女性）
- ・現在、子どもが地域と関われる行事は何もない（非指定小学校・30代女性）
- ・マンションに住んでいるので、地域との接点がない（指定中学校・40代女性）
- ・地域の範囲が分かりづらい（非指定小学校・40代女性）

以上を簡単にまとめてみる。

- ①では、学校の組織の問題が挙げられている。権威性や閉鎖性、効率性を背景にした「多忙化」の問題もここに関連づけられる。
- ②では、コミュニティ・スクールの認知度の問題が示される。地域住民ばかりではなく学校側においても、コミュニティ・スクールがいまだに認知されていない可能性があること。さらに、「学力」という点からコミュニティ・スクールに不信感を抱く存在があることがうかがえる。
- ③では、「連携」が誰を、どこを想定しているのかに関連する。一部の地域住民や保護者への連携が重視されること、コミュニティや地域の定義づけが不明瞭なこと（学区外からの通学の事例に関連）などが挙げられている。
- ④では、活動への志向と時間拘束の現実とのジレンマが主な問題と言える。活動に参加したい希望者への対応には、どのようなものがあるのか。
- ⑤では、地域特性が問題として挙げられている。「コミュニティ・スクール」とする以上、それぞれの地域特性を視野に入れる必要がある。

以上の問題提起は、コミュニティ・スクールを否定するためのものではない。そうではなく、これから解決または対応すべき問題として、積極的に取り組むべき「課題」であると言えるのではないか。

6 考察

保護者票を通してコミュニティ・スクールの現状を検討してきた。

総括すると、学校との関わり、地域との関係、連携のあり方のそれぞれについて、コミュニティ・スクールは総体的に有効であり、地域のネットワークを拡充し、諸問題に対応するためにも有効な装置であると考えることができよう。

もちろん、そこには越えなければならない課題が存在する。その課題については自由記述分析の最後に挙げた諸点を確認していただきたい。

あわせて、コミュニティ・スクールの有効性を検証するための方法論は、総体的で一般化普遍化された客観的な方法とあわせて、具体的で実態に即したフィールドワークの必要性を挙げておきたい。

「地域の実態」に応じたコミュニティ・スクールが推奨される以上、コミュニティ・スクールのあり方も地域ごとに多様であろう。

地域においてコミュニティ・スクールに取り組むこと、そのような関係を構築していくことが、依存的ではなく主体的な個人と地域を形成していくきっかけになると考える。この意味でコミュニティ・スクールとは目的ではなく、さらなるコミュニティを形成するための道しるべとして極めて可能性に富んだ試みと言えるのではないだろうか。

第6章 コミュニティ・スクール指定校教職員の特性
－積極的に地域住民と交流する「教諭」に着目して－
 佐久間 邦友（日本大学大学院）

1 はじめに

本稿の目的は、積極的に地域住民と交流するコミュニティ・スクール指定校の「教諭」に焦点を当て、コミュニティ・スクール指定校・非指定校におけるそれぞれの特性を明らかにすることにある。

具体的には、教職員自身と地域活動との関係（Q3）の中でも、地域住民との交流に関連する「2. 地域の方とよく話をするようにしている」、「3. 地域の行事やイベントなどの情報を把握している」、「4. 子どもの事について、地域や関係機関と協議や情報共有をしている」、「5. あなた自身はよく地域の行事に参加している」、「6. 健全育成のために地域と学校が一緒にパトロール等を行う際にあなたも参加している」の5項目を取り上げ、5項目すべてで「そう思う」または「ややそう思う」と回答した層を「行動派」とした。

そして、指定校の行動派の教諭73人を「指定校行動派」、非指定校の行動派の教諭40人を「非指定校行動派」とカテゴライズし、保護者との関わり、地域住民との交流、教諭自身の教育活動、地域に対する意識の変化について分析を試みることにした。

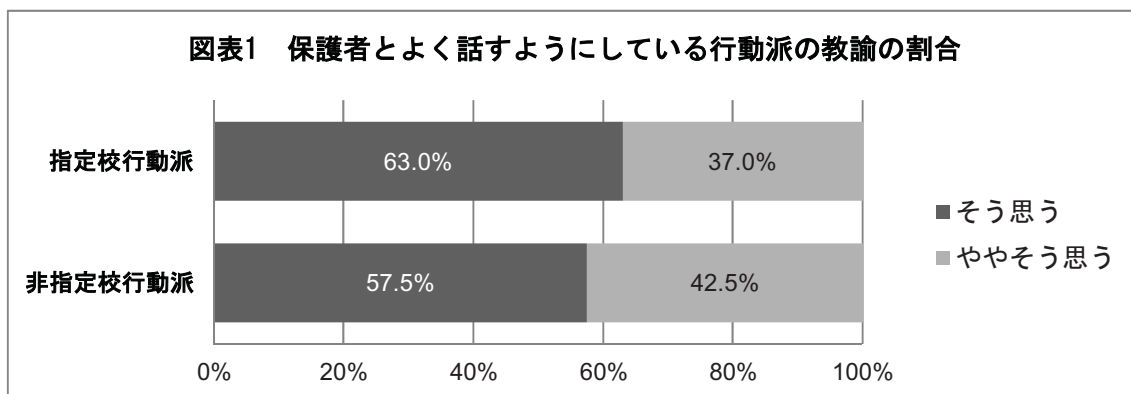
2 教諭と保護者との関わりについて

調査では、Q1で「勤務校での保護者とのかかわり」について、それぞれの事柄で「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」、「機会がない」のうちから択一回答を求めている。ここでは、教諭の行動レベルに着目し、「2. 保護者とよく話をするようにしている」、「6. 保護者からの学校評価等のアンケートの意見を尊重している」を取り上げることにした。

(1) 保護者との会話の頻度

図表1は、指定校行動派、非指定校行動派の教諭（以下、指定校行動派の教諭を指定校の教諭、非指定校行動派の教諭を非指定校の教諭とする）の保護者との会話の頻度を示している。

「保護者とよく話をするようにしている」という問いに対して、指定校の教諭では、「そう思う」63.0%、「ややそう思う」37.0%である。それに対して非指定校の教諭は、「そう思う」57.5%、「ややそう思う」42.5%であり、指定校の教諭の方が非指定校の教諭よりも「そう思う」と回答した割合が若干高い。



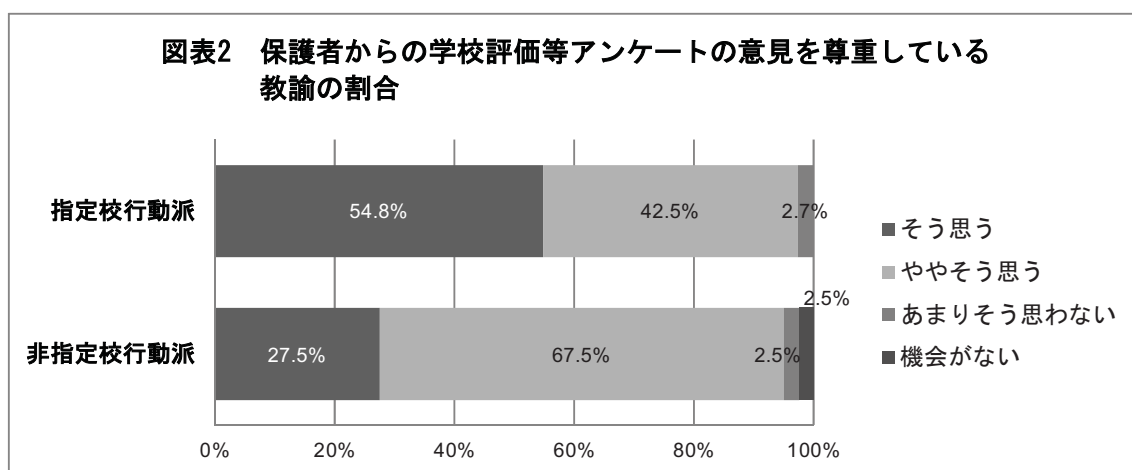
(2) 保護者からの学校評価等アンケートの意見の尊重の頻度

図表2は、指定校行動派と非指定校行動派の教諭の保護者からの学校評価等アンケートの意見の尊重の頻度を示している。

「保護者からの学校評価等のアンケートの意見を尊重している」という問いに対して、指定校の教諭では、「そう思う」54.8%、「ややそう思う」42.5%、「あまりそう思わない」2.7%であった。それに対して、非指定校の教諭では、「そう思う」27.5%、「ややそう思う」67.5%、「あまりそう思わない」2.5%、「機会がない」2.5%であった。また、指定校、非指定校それぞれの教諭の9割以上が「そう思う」か「ややそう思う」のどちらかを選択しており、保護者からの学校評価等アンケートの意見を尊重し教育活動を行っていることが読み取れる。

しかし「そう思う」と回答した非指定校の教諭は、指定校の教諭より27.3ポイントも低い。

このことから、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも保護者からの学校評価等アンケートなどを積極的に尊重し教育活動を行っていると言えよう。



3 地域住民との交流

次に、地域住民との交流について見ていきたい。Q4では、教諭自身と地域住民との関係について、「①1年間で知り合った地域住民の数」、「②地域住民で相手から挨拶をしてくれる人数」、「③学区内の町会長や自治会長の名前の認知の有無」について回答を求めた。なお、①と②は実数で回答してもらい、③は認知の有無を「はい」、「いいえ」の択一回答とした。ここでは、「①1年間で知り合った地域住民の数」と「③学区内の町会長や自治会長の名前の認知の有無」について触れる。

(1) 1年間で知り合った地域住民の数

図表3は、指定校行動派と非指定校行動派の教諭が1年間で知り合った地域住民の数の平均を示している。

1年間で知り合った地域住民の数は、指定校の教諭6.89人、非指定校の教諭10.00人であり、非指定校の教諭は指定校の教諭より3.11人多く地域住民と知り合っている。

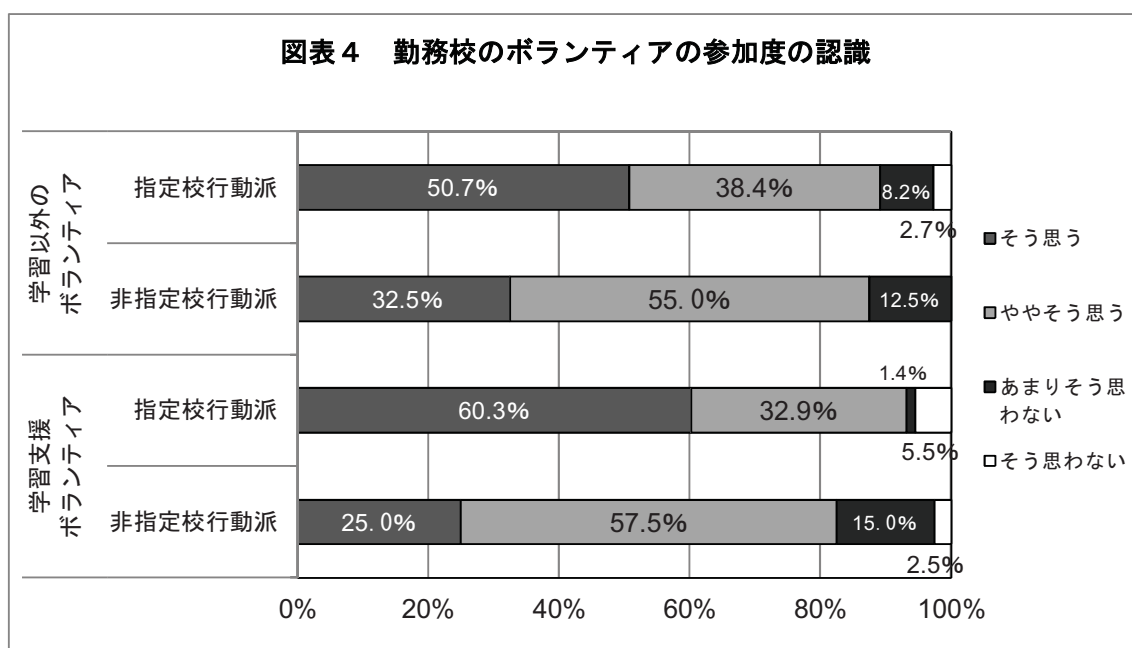
図表 3 1年間で知り合った地域住民の数

	平均値	度数	標準偏差
指定校行動派	6.89 人	64	16.587
非指定校行動派	10.00 人	33	18.104
合計	7.97 人	95	13.10

非指定校の教諭が指定校の教諭より多く地域住民と知り合っている背景には、学校の教育活動などでボランティアを活用しているかどうかに関連している。**図表 4** は、指定校・非指定校それぞれの行動派の教諭が勤務校のボランティアの参加度の認識度を示している。地域住民が学習支援ボランティアに参加していると認識している教諭の割合は、指定校の教諭 60.3%、非指定校の教諭 25.0%であり、指定校の教諭の方が非指定校の教諭より 35.3ポイントも高い。またこの傾向は、学習以外のボランティアでも同様であった。

つまり、指定校では学習支援ボランティアなどのボランティアが活用されており、日頃から地域住民と交流をもつ機会があるため、指定校の教諭は、日頃から学習支援ボランティアなどの活動を通して地域住民との関係を築いている可能性があるため、非指定校の教諭が指定校の教諭より多く地域住民と知り合っているという結果となったと推測できる。

図表 4 勤務校のボランティアの参加度の認識

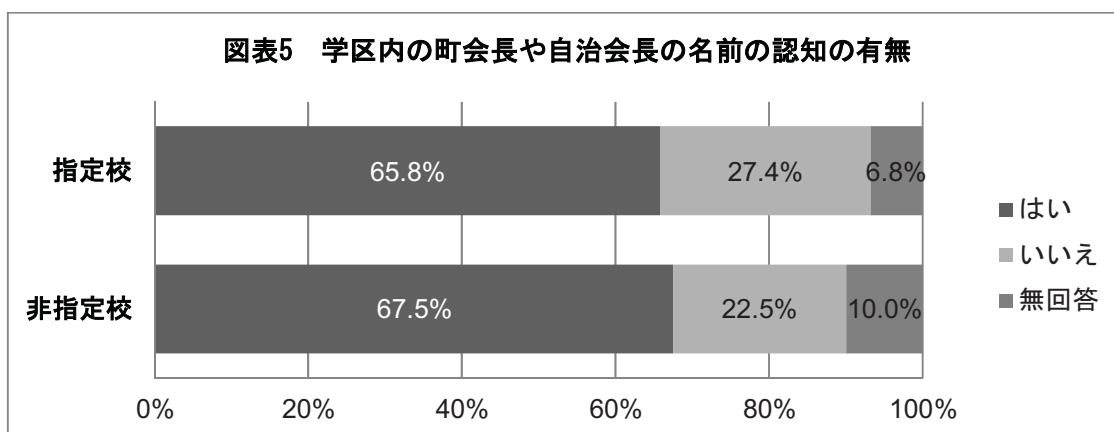


(2) 学区内の町会長や自治会長の名前の認知の有無

図表 5 は、指定校行動派の教諭と非指定校行動派の教諭の学区内の町会長や自治会長の名前を認知している割合を示している。

学区内の町会長や自治会長の名前の認知の有無を問うたところ、指定校行動派の教諭は、「はい」65.8%、「いいえ」27.4%であった。それに対して、非指定校行動派の教諭は、「はい」67.5%、「いいえ」22.5%であった。

しかし、「はい」と回答した指定校行動派の教諭と非指定校行動派の教諭の差は、1.7ポイントしかなく、有意な差は見られない。



3 地域住民と教諭自身の教育活動について

地域住民との交流をしていくことは、教諭個人の教育活動にどのような影響があるのだろうか。ここでは、地域住民が教育活動に比較的参加しやすいであろう学校支援ボランティアに着目する。

Q2では、教諭個人の学校支援ボランティアの活用人数および活用している学校支援ボランティアの種類の数について回答を求めた。

(1) 学校支援ボランティアの活用人数

図表6は、指定校行動派と非指定校行動派の教諭が活用している学校支援ボランティアの活用人数の平均を示している。

学校支援ボランティアの活用人数は、指定校行動派の教諭6.23人、非指定校行動派の教諭2.26人であった。このことから、指定校行動派の教諭は、非指定校行動派の教諭の約3倍の学校支援ボランティアを活用していることが分かる。

図表6 学校支援ボランティアの活用人数

	平均値	度数	標準偏差
指定校行動派	6.23人	60	20.352
非指定校行動派	2.26人	34	6.890
合計	4.80人	94	16.832

(2) 学校支援ボランティアの活用の種類

図表7は、指定校行動派と非指定校行動派の教諭がQ2-②において選んだ活用している学校支援ボランティアの種類(12肢)のうち、選択した数の平均を示したものである。

活用している学校支援ボランティアの種類数は、指定校行動派の教諭2.18個、非指定校行動派の教諭1.93個であった。指定校行動派の教諭は、非指定校行動派の教諭よりも平均個数が若干高いが、その差は0.25ポイントしかなく、有意な差は見られない。

図表7 学校支援ボランティアの活用種類数

	平均値	度数	標準偏差
指定校行動派	2.18個	73	2.293
非指定校行動派	1.93個	40	1.900
合計	2.09個	113	2.157

4 地域に対する意識の変化

これまで、教諭と保護者との関わり、教諭と地域住民との交流、教諭自身の教育活動について見てきた。ここでは地域住民らとの関わりを持つ中で、教諭自身の地域に対する意識がどのように変化したのかを見ていきたい。

Q6 では、勤務校と学区域の地域に対する意識の変化について、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4肢より択一回答を求めた。

(1) 教育パートナーとしての地域や保護者への信頼

教育パートナーとしての地域や保護者への信頼度を見ていく。質問項目は「11. 地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった」である。「そう思う」と「ややそう思う」と回答した割合を合わせると、指定校の教諭 89.1%、非指定校の教諭 82.5%であり、差はあまり見られない。

しかし、「そう思う」と回答している行動派の教諭の割合は、指定校 38.4%、非指定校 2.5%であり、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも 15.9 ポイントも高い。このことから、地域や保護者を教育パートナーとして信頼する指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも強く信頼していると言える。

図表 8 教諭の地域への意識の変化

	指定校行動派		非指定校行動派	
	そう思う	ややそう思う	そう思う	ややそう思う
11. 地域や保護者を教育のパートナーとして信頼できるようになった	38.4%	50.7%	22.5%	60.0%
12. 地域の課題を当事者として受けとめられるようになった	32.9%	56.2%	20.0%	75.0%
19. 保護者や地域の方が学校に入ってくことに違和感をもたなくなった	57.5%	37.0%	35.0%	55.0%
21. 学習支援ボランティアを活用することに積極的になった	34.2%	46.6%	15.0%	57.5%
22. 学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった	34.2%	54.8%	20.0%	62.5%

(2) 地域課題への当事者意識

教諭の地域課題への当事者意識を見ていきたい。質問項目は、「12. 地域の課題を当事者として受けとめられるようになった」である。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、指定校の教諭 79.1%、非指定校の教諭 95.0%であり、非指定校の教諭は、指定校の教諭より 15.9 ポイントも高い。

ただし、「そう思う」と回答している行動派の教諭の割合は、指定校 32.9%、非指定校 20.0%であり、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも 12.9 ポイント高い。つまり、指定校の教諭は、地域や保護者を教育パートナーとして信頼すると同時に、非指定校の教諭よりも強く地域課題に対する当事者意識を持っていると言えよう。

(3) 保護者や地域住民の学校参加に対する違和感

保護者や地域住民の学校参加に対する違和感について見ていく。質問項目は、「19. 保護者や地域の方が学校に入ってくることに違和感をもたなくなった」である。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、指定校の教諭 94.5%、非指定校の教諭 90.0%であり、差はあまり見られない。

ところが、「そう思う」と回答している行動派の教諭の割合は、指定校 57.5%、非指定校 35.0%であり、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも 25.5 ポイントも高く、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも保護者や地域住民が学校に参加することに対して違和感を持ちにくいと言えよう。

(4) 学校支援ボランティアの積極的な活用

それでは、学校支援ボランティアの積極的な活用はどうだろうか。質問項目「20. 学習支援ボランティアを活用することに積極的になった」を見てみると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、指定校の教諭 80.8%、非指定校の教諭 72.5%であった。

そして、「そう思う」と回答している行動派の教諭の割合は、指定校 34.2%、非指定校 15.0%であり、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも 19.2 ポイントも高い。つまり、指定校の教諭は、積極的に学校支援ボランティアを活用しようという意識していると言える。

(5) 学校課題解決のための地域協力要請

質問項目「21. 学校の課題解決のために地域に協力を求めやすくなった」という学校課題解決のために地域に対する協力の求めやすさについて見ていく。「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、指定校の教諭 89.0%、非指定校の教諭 83.5%であり、差はあまり見られない。

「そう思う」と回答している行動派の教諭の割合は、指定校 34.2%、非指定校 20.0%であり、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも 14.2 ポイントも高く、指定校の教諭は非指定校の教諭よりも学校課題解決のために地域に対して協力を求めやすいと感じていることが分かる。

5 まとめ

以上のことから、本稿では以下の4点を明らかにした。

(1) 保護者との会話の頻度は、指定校の教諭、非指定校の教諭のどちらも高いが、保護者からの学校評価等アンケートなどの尊重の度合いは、指定校の教諭の方が非指定校の教諭よりも強く、保護者からの学校評価等アンケートなどを積極的に尊重し教育活動を行っている。

(2) 1年間で知り合った地域住民の平均人数は、指定校の教諭よりも非指定校の教諭の方が多い。

(3) 学校支援ボランティアの平均活用人数は、非指定校の教諭よりも指定校の教諭の方が多いものの、活用しているボランティアの種類数は、指定校の教諭、非指定校の教諭の間に差は見られなかった。つまり、学校支援ボランティアを活用している種類は少ないが、それに参加するボランティアの数は、非指定校の教諭よりも指定校の教諭の方が多い。

(4) 地域に対する意識の変化を見ていくと、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、「地域課題の当事者意識」では、指定校の教諭より非指定校の教諭の方が肯定的な回答をしている割合が多く、逆に、非指定校の教諭より指定校の教諭の方が肯定的に回答しているのは、「学校支援ボランティアの積極的な活用」であった。また、他の項目では、差が見られなかった。しかし、「そう思う」と回答している層のみに着目してみると、5つの項

目すべてで指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも高い数値を示しており、指定校の教諭の地域への意識の変化が著しいと言える。

つまり、指定校の教諭は、非指定校の教諭よりも地域住民と交流しており、なおかつ、学校支援ボランティアなどのボランティア活動を活用し教育活動を行っている。また、コミュニティ・スクール指定校であることが、非指定校よりも教諭本人の地域への意識の変化に大きな影響を及ぼしていると言える。